

平成27年度

決算成果報告書

宗 像 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成27年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

平成28年8月

宗像市長 谷 井 博 美

目 次

施策方針総括	1
部の総括	4
都市戦略室	5
総務部	9
経営企画部	14
市民協働環境部	17
健康福祉部	27
都市建設部	32
産業振興部	39
教育子ども部	46
議会事務局	57
会計課	57
監査委員事務局	57
農業委員会	57
決算の概要	59
1 決算額	60
2 歳入（普通会計）	62
3 歳出（普通会計）	64
4 社会保障関係経費（普通会計）	66
5 基金残高（普通会計）	67
6 市債残高（普通会計）	68
7 財政指標	69

資料編	71
資料1 会計別決算額	72
資料2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）	73
資料3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）	74
資料4 市債残高の状況調書（普通会計）(旧別途資料 様式4) ...	75
資料5 普通会計決算の状況	76
資料6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）	78
資料7 負担金、補助及び交付金（一般会計）	80
資料8 一般会計からの繰出金等	88
資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書 （旧別途資料 様式13）	90
資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書 （旧別途資料 様式14）	91
資料11 決算カード	92
資料12 都市計画税充当事業一覧表	102
資料13 入湯税充当事業一覧表	103
資料14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 充当事業一覧表	104
資料15 ふるさと寄附金充当事業一覧表	105
資料16 健全化判断比率・資金不足比率	106
資料17 市職員数調書（旧別途資料 様式6）	108
資料18 臨時職員、嘱託職員数及び経費状況調書 （旧別途資料 様式7）	109
資料19 職員の給与実態等調書（旧別途資料 様式8）	109
資料20 会計別・役職別職員数調書（旧別途資料 様式9） ...	110
資料21 ごみ総量・分別収集量・家庭系可燃ごみ収集運搬の 状況調書（旧別途資料 様式15）	111
資料22 玄界環境組合分担金調書（旧別途資料 様式16）	112
資料23 主要な民間委託の状況調書（旧別途資料 様式11）	113
資料24 指定管理の状況調書（旧別途資料 様式12）	115
資料25 普通建設事業の状況調書（旧別途資料 様式10）	116
資料26 普通財産の状況調書（旧別途資料 様式17）	118

平成 2 7 年度

施政方針総括

平成 27 年度施政方針の総括

平成 27 年度は、第 2 次宗像市総合計画のスタートの年であった。このことに伴い、新たな体系に沿って事業に取り組んだ。「ときを紡ぎ、躍動するまち」を将来像として掲げ、「協働」と「都市ブランド」を戦略的取組と位置づけた。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、本市においても「宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の国内推薦が決まった年でもあり、世界遺産登録活動が大きな節目となった年でもあった。

以下、総合戦略と総合計画の 4 本の柱に基づき、主な事業を中心に総括を行う。

1 本市における総合戦略

国の動きを受け、速やかに総合戦略本部を設置。第 2 次宗像市総合計画の方向性を踏まえ、民間企業などからの意見も聞き、宗像市総合戦略を策定した。あわせて、プレミアム付き商品券の販売額も過去最高の 5 億円とし、プレミアム率も 15%を継続できるように財政支援したほか、市内周遊促進商品券発行事業や子育て世帯の生活応援のための地域商品券を支給した。総合戦略には様々な事業を盛り込み、時をおかず着手した。

2 元気を育むまちづくり

平成 27 年度からスタートした宗像市学校教育基本計画の基軸である「宗像市第一期小中一貫教育基本方針」に基づき、これまでの取り組みの充実・改善を図り、学校間や学校と家庭、学校と地域の連携をさらに強化した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員長と教育長を一体化した。

「グローバル人材育成プラン」を具現化するため、その連携の受け皿となるグローバル人材育成協議会を立ち上げ、未来の国際人の育成に取り組んだ。

これまでの子ども部と教育部を統合することで、学校教育を含め、妊娠期から 18 歳までの「子ども・教育施策」を一体的に推進することができるようになった。

切れ目のない育児支援対策や「保育コンシェルジュ」の配置、放課後プレーパークの拡充など、子どもの育ちを応援してきたほか、相談体制を充実させるなど、子育て支援環境づくりを多方面で手厚くした。

健康や福祉分野では、第 3 次宗像市保健福祉計画など各種個別計画がスタートしたほか、生活困窮者の自立に向けて組織体制を整備し、包括的に相談支援を行った。

また、地島に診療所を開設し、離島の医療体制を充実するとともに、地域包括ケアシステムの構築を目指し、新たなサービス体系への移行や地域包括センターの委託などを段階的に推進した。

3 賑わいのあるまちづくり

宗像版観光プラットフォーム事業を観光協会に委託し、観光情報受発信の一元化や着地型旅行商品の造成と販売に取り組んだ。あわせて、観光情報コーナーに「ツーリスト・インフォメーション・センター」の表示やタブレット端末の設置など、外国人観光客に配慮した整備を行った。

世界遺産登録推進活動では、平成 29 年度世界文化遺産登録に向けた国内推薦を獲得した。また、世界遺産の緩衝地帯の良好な景観形成を図るため、屋外広告物条例を制定するとともに、「景観重点区域ガイドライン」を作成した。

田熊石畑遺跡歴史公園「いせきんぐ宗像」が7月にオープンし、屋外の歴史拠点施設として、重要な位置づけを担うことになった。

スポーツ施策の基本となるスポーツ推進計画がスタートし、市民健康づくり活動の推進や子どものスポーツ機会を充実させるとともに、スポーツ観光の推進にも注力した。

音楽あふれるまちづくりについても、公共施設での出前コンサートなど市内の様々な場所で音楽を楽しむことができる環境を整えた。

地域産業の活性化では、付加価値の高い商品開発や販路の拡大に積極的に取り組んだほか、小口事業資金融資制度の貸付期間の延長などに取り組んだ。

地島では、離島体験交流施設の運営が始まったほか、大島では島内観光バスなどの島内交通体系の検討にも着手した。

4 調和のとれたまちづくり

「災害対策基本法」の改正などが行われ、本市においても地域防災計画の見直しなどに適切に対応するとともに、自主防災組織の支援をはじめ、防災力の強化や防災士の養成も行った。

「団地の再生」では、平成 26 年度に策定した「宗像市都市再生基本方針」の具現化のため、福岡県や UR 都市機構、民間企業とともに、地域住民との協議を繰り返し行った。

5 みんなで取り組むまちづくり

「宗像市公共施設アセットマネジメント基本方針」に基づき、施設別の維持更新計画を策定し、今後の指針とした。平成 27 年度は、公共インフラ、公共施設とともに、ほぼ計画通りに進捗した。

平成 2 7 年度

部の総括

達成状況

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
姉妹都市金海市との行政レベルでの交流を充実・発展させるとともに、民間レベルでの交流を活性化させる。	行政レベルでは、伽耶文化祭訪問、職員交流、博物館交流を実施、伽耶文化祭においては、市民で構成された公演団を派遣した。

【地域産業の活性化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
市内消費と販路拡大の推進する。中小企業融資助成事業の充実を図る。企業立地促進補助金事業の充実を図る。新たな企業誘致への取り組みに着手する。	新たな産業用地の整備費を対象とした企業立地補助金制度の創設に関して、企業のニーズ等の調査を実施した。併せて、新たな産業用地の可能性について調査研究を実施した。これら調査研究の結果を踏まえて、平成28年度以降の補助制度設計や誘致活動の強化につなげることとした。

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
都市計画法や開発行為の開発基準に基づいて、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、適正な土地利用を推進する。 集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に着手する。	開発行為による住環境の悪化を防止するため、開発の許可基準等に基づいて指導や助言を行った。 住宅や都市機能を誘導する区域の設定や地域公共交通網のあり方などを検討した。

【住宅施策の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
市内の住宅開発の誘導や中古住宅・空き宅地の流通促進など住宅市場が活性化するような支援に取り組む。	企業訪問等による住宅開発の誘導や、住マイむなかたと連携した不動産フェアや不動産利活用に関するセミナー(「中古住宅リフォーム・リノベーションセミナー」、「マイホーム借上げ制度説明会」、「木造住宅の耐震化セミナー」)を開催した。
団地再生に向けた意見交換の実施や本市の集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に着手する。	立地適正化計画策定委員会を立ち上げ、都市構造上の課題の抽出をはじめ、住宅や都市機能を誘導する区域の設定の検討や公共交通のあり方などを検討した。
総合的な定住化施策の推進や直接的な定住誘導のPR等を行い、子育て世帯、新婚世帯を中心とした人口増加と空き家の減少に取り組む。	本市定住化の推進に向け総合的に取り組む第2期計画として「住んでみたいまち宗像推進計画(案)」を策定した。 各種広告媒体や交流イベント等を活用し、充実した居住環境など宗像の魅力を市内外に情報発信した。 「家賃補助制度」「中古住宅購入&リフォーム補助制度」「解体補助制度」の利用促進を図った。

【公共交通の利便性の向上】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
ふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながらふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直す。	将来の都市構造や交通体系を想定しつつ、既存のバス路線を有効活用し、広域路線のアクセス強化(パークアンドライド)と拠点となるバス停留所周辺の機能向上を行うための検討を実施した。

【情報受発信の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>広報紙やホームページ、SNSを通じて積極的に市の情報を発信し、市民との情報共有に努める。</p>	<p>市民協働による紙面づくりを進めるため、市民記者や広報アドバイザーなどによる紙面作成を行い、わかりやすく読まれる広報紙の作成に努めた。 平成26年度リニューアルしたホームページや都市ブランドサイト、子育て支援サイトの運営を適切に行い、必要な情報が適切に発信されるよう努めた。</p>
<p>子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を目指し、市内外へ広くシティプロモーションを実施して市の認知度の向上に努める。 シティプロモーションを通して、市外の人には「行ってみたい、住んでみたい」と思ってもらい、市民には「住んでよかった、住み続けたい」と思ってもらうとともに宗像への愛着や誇りを育む取り組みを進める。</p>	<p>市民が宗像での充実した暮らしを語る動画を掲載するなど、都市ブランドサイトの充実を図り、子育て世代に訴求するプロモーションを行った。 様々な媒体を活用し、市内外へ市の魅力を効果的に発信した。また、新聞社やテレビ局へのプレスリリースを行い報道されるよう働きかけを行い、情報の信頼度の向上と認知度の向上を図った。 プロモーション効果を高めるため、民間企業との協働によるプロモーションを積極的に行った。</p>

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規職員 (人)	非常勤等職員(人)				計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)				
1	秘書政策課	9	2	1		3	12	13	92.9%	2.39%

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	広報事業費(広報事業)		款項目	2款1項2目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	85頁	
施策名	情報受発信の充実				
施策区分	広報広聴の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	55,563,315	34,550,800	21,012,515	37.8%	40,732,000
国県支出金	21,202,000	0	21,202,000		0
市債	0	0	0		0
その他	9,286,400	9,180,950	105,450		10,183,000
一般財源	25,074,915	25,369,850	294,935		30,549,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・市の広報紙「むなかたタウンプレス」を月2回(1回あたり35,000部)発行した。 ・市公式ホームページにより、市民にとってわかりやすい情報の発信に努め、ホームページの訪問者数は2,562,059人となった。 ・双方向のコミュニケーションが可能なフェイスブックページを活用し、市の魅力を伝える情報を中心に積極的に発信し、市フェイスブックのいいね数は3,138人(H28.4.25現在)となった。</p>				

事業名	シティプロモーション事業費（シティプロモーション事業）		款項目	2款1項2目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	87頁	
施策名	情報受発信の充実				
施策区分	シティプロモーションの充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	20,684,227	17,728,690	2,955,537	14.3%	16,000,000
国県支出金	0	11,866,053	11,866,053		4,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	20,684,227	5,862,637	14,821,590		12,000,000
翌年度繰越額		6,200,000			
実績	<p>・市の認知度やイメージの向上を図るため、様々な媒体を活用して市内外へ市の魅力を発信した。発信にあたっては、報道機関に積極的に取上げを依頼するとともに、民間企業との連携を進めるなど、効果的な発信に努めた結果、メディア掲載回数：714件となった。</p> <p>・平成26年に続き開催した宗像国際環境100人会議では、参加した有識者218人や学生98人による議論や人材育成の場として多くのメディアに取り上げられ、参加者自身による情報発信もあり、本市から国内外に広く発信した。</p> <p>・福岡地域戦略推進協議会等との連携により、国際会議や経済団体、企業等の会合などのコンベンションに付随する催しや懇親会等の誘致に取り組んだ。</p>				

事業名	定住化推進事業費・地方創生先行事業費の一部（定住化推進事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	101頁・105頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	214,425,988	255,413,396	40,987,408	19.1%	243,845,000
国県支出金	82,720,000	63,092,000	19,628,000		60,114,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	131,705,988	192,321,396	60,615,408		183,731,000
翌年度繰越額	6,000,000				
実績	<p>・子育て世帯や新婚世帯を主なターゲットに、本市の充実した子育て環境や教育環境、豊かな自然環境などをPRし、定住化の誘導を図った。</p> <p>・「家賃補助制度」、「中古住宅購入&リフォーム補助制度」、「新築住宅建築のための古家解体補助制度」を引き続き運用した。平成27年度は、家賃補助380件（認定）、中古住宅購入&リフォーム補助65件、解体補助31件の申請があり、若い世代の居住に関する直接的な助成により、定住化の促進を図った。</p>				

事業名	都市戦略推進事業費・地方創生先行事業費の一部（都市戦略推進事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	103頁・105頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成 住宅施策の推進 公共交通の利便性の向上				
施策区分	調和のとれた土地利用の推進 団地の再生 バスでつながるまちづくりの促進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	17,486,842	29,152,820	11,665,978	66.7%	21,000,000
国県支出金	6,600,000	15,706,000	9,106,000		7,660,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,886,842	13,446,820	2,559,978		13,340,000
翌年度繰越額	14,144,000				
実績	<p>・昭和40年代から開発された住宅団地の老朽化や住民の高齢化、空き家の増加などに対応すべく、持続可能な集約型都市構造の実現を目指し、都市再生特別措置法にもとづく立地適正化計画の策定に着手し、その中で、公共交通の現状分析やバス路線周辺の将来人口推計等を踏まえた交通軸設定の検討を行った。</p> <p>・住宅ストックの多様な利活用促進のための試行実験として「一戸建て賃貸住宅リノベーションプロジェクト」を実施し、4件応募、3件採択のうち2件をリノベーション（大規模な改修工事を行い、性能を向上）し、賃貸化した。</p> <p>平成26年度決算額については、「都市戦略推進事業費」の「グローバル人材育成推進事業費」分を除く。</p>				

事業名	国際交流事業費（国際交流事業）		款項目	2款1項12目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	111頁	
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	国際交流の推進と体制の整備				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,826,190	1,457,798	1,368,392	48.4%	2,882,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	32,174	0	32,174		0
一般財源	2,794,016	1,457,798	1,336,218		2,882,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・行政レベルでは、代表団及び市民で結成された公演団による伽耶文化祭訪問や金海市から宗像市への職員派遣交流、博物館交流を実施し、金海市との国際交流の充実を図った。</p> <p>・パートナーシップ都市のカザンラック市との交流において、ブルガリアフェスティバルの周知やカザンラック民族舞踊団の公演の市民招待などを実施し、ブルガリアの文化を体験する機会を提供した。</p>				

事業名	企業誘致事業費（企業誘致事業）		款項目	7款1項2目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	211頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	170,056	1,276,393	1,106,337	650.6%	1,425,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	900,000	900,000		900,000
一般財源	170,056	376,393	206,337		525,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・地域の雇用創出、税収増を図るため、企業誘致活動をおこなった結果、研究開発型のベンチャー企業1社の企業立地を実現した。</p> <p>・引き続き、誘致した企業へ一定期間、事業費を補助することによって、経営の安定化と雇用創出を推進した。</p>				

達成状況

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用率向上を目指す。市職員の役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合向上を目指す。</p>	<p>市職員の役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合向上を目指す取組みとして、「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、人材育成に関する研修を行った。</p>

【防災対策の強化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>災害発生時の被害を最小限にとどめるため、地域住民による自主防災組織の設立を推進するとともに、設立後の組織に対して活動充実のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。</p>	<p>自治会長オリエンティングやコミュニティ運営協議会を通じ、各自治会に自主防災組織の設立について、未設立自治会へ働きかけを行った。 地域の防災リーダー育成のため、防災士育成講座、フォローアップ研修を実施した。</p>
<p>国の防災基本計画の見直し、県の地域防災計画の見直しを受けて、本市の地域防災計画、既存のマニュアルの見直しを行う。</p>	<p>県が作成する土砂災害、津波浸水想定の情報に基づき、宗像市防災会議を2回開催し市の地域防災計画の見直しを行った。</p>
<p>災害時の緊急情報を迅速かつ的確に市民へ伝達する緊急情報伝達システムの登録者の増加を図る。</p>	<p>緊急情報システムの登録について、広報や各コミュニティ等の会議において、登録者が増加するよう案内等を行った。</p>

【防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>関係機関と連携して交通安全を推進する。</p>	<p>春、秋の2回、交通安全早朝指導を行った。 広報紙の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行った。</p>
<p>消費生活センター相談員のレベルアップを図る。市民への消費者トラブルに関する情報提供を行う。</p>	<p>相談員のレベルアップを図るため国民生活センターや県等が行う研修会へ参加したことにより、相談業務を充実することができた。 毎月、市広報・コミセン広報・センターホームページ等を活用し、最新のトラブルに関する情報提供・対処法についての啓発を行った。 地域福祉会や日本赤十字九州国際看護大学などで年間19回の講座を実施した。</p>

【公共交通の利便性の向上】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>ふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながらふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直す。</p>	<p>ふれあいバス、コミュニティバスの利用者増のために広報紙等で啓発を実施した。 平成29年4月の路線・時刻の改正に向け、利用状況の把握、利用者アンケート等の実施により利用者の人数の把握に努めた。</p>
<p>安全で快適な渡船の運航を継続実施し、加えて陸上交通機関との接続機能を改善するなど渡船利用者の利便性向上を図る。</p>	<p>安全で快適な渡船の運航のため、国やその他の機関と連携した海上訓練を実施した。</p>
<p>経営改善及び渡船利用者の利便性向上のため渡船ダイヤ及び運航計画の変更の検討に着手する。</p>	<p>渡船運航計画の見直しのため、島民や利用者の意見を聴取し、現状分析を行った。</p>

【情報化の推進・情報の適正管理】

<p>情報資産（情報機器やシステム）の最適化を図るため、その実現手法の柱となる情報調達ガイドラインの定着化を図る。また、市が保有する情報資産の管理及び更新等、全体最適化の指針を策定する。</p>	<p>情報調達ガイドラインの運用サイクルに基づき、第4次情報化計画の個別計画及び実施計画の策定過程で、関係課と調整し、仕様書の作成を支援した。</p>
<p>市民の利便性向上かつ事務の効率化のために、電子申請の手続きを実施する事業を増やす。</p>	<p>申請手続き等がある事業を所管する部署に対し、電子申請の導入を推進し、実施の際、技術的支援を行った。</p>
<p>個人番号制度が導入されることに伴い、制度の目的である社会保障や税制度の透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現に向けて、制度の周知を図る。</p>	<p>関係部署との情報共有及び連携を図るため、全庁掲示板に関連情報を30件掲載した。また、市民の方への周知のため、関連情報を市広報紙に7回掲載、ルックルック講座などを18回実施、市ホームページ等の媒体を通して情報発信を行った。</p>

【計画的かつ効率的な行政経営】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>人材の育成・活用と組織力の強化について、市民から信頼される職員の育成と効果、効率的な組織運営の実現をその目標とする。</p>	<p>世界遺産登録活動の推進、全国豊かな海づくり大会の開催準備など、喫緊の課題に対応するよう組織力の強化を図るとともに、すべての職員が、いきいきと仕事をするを目指して、階層別研修や女性活躍推進アクションプランに基づく研修を行った。</p>

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職員 比率	
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (異体代替除く)	計					
1	1	総務課	10		2			2	12	82	107.9%	15.6%
		消費生活センター			1			1				
		人事課	7		1			1				
		市民課	16	3	2		1	6				
		地域安全課	5		1	2		3				
		契約検査課	4	1		2		3				
		交通対策課	21	1				1				

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	組織運営事業費（組織運営事業）	款項目	2款1項1目
担当課	人事課	決算書頁	79頁
施策名	計画的かつ効率的な行政経営		
施策区分	人材の育成・活用と組織力の強化		
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)
			増減率
事業費	20,873,541	27,927,844	7,054,303
			33.8%
H27年度 当初予算額(円)			30,173,000
国県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
その他	172,343	159,636	12,707
一般財源	20,701,198	27,768,208	7,067,010
翌年度繰越額			
実績	<p>・職員の採用と定期的な人事異動を実施し、組織の新陳代謝を進めるとともに、適材適所の人員配置に努めた。</p> <p>・平成27年度は、制度変更（標準報酬制）に対応するため、人事給与システムの改修を実施した。</p> <p>平成26年度の予算事業名は「人事管理費」。</p>		

事業名	職員研修費（職員研修事業）		款項目	2款1項1目	
担当課	人事課		決算書頁	79頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営 互いに尊重し、協力し合う社会の充実				
施策区分	人材の育成・活用と組織力の強化 男女共同参画の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,811,050	8,931,180	120,130	1.4%	11,322,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	1,286,800	1,535,000	248,200		2,000,000
一般財源	7,524,250	7,396,180	128,070		9,322,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・組織力強化を目的に中堅・係長・課長を対象にリーダーシップ・マネジメント研修や講演会を実施した。 ・女性活躍推進アクションプランに基づき、女性職員のキャリア形成を支援するための研修を年代別に3回実施した。受講者は女性職員の41%の57人。 				

事業名	市民安全対策事業費（市民安全対策事業）		款項目	2款1項1目	
担当課	地域安全課		決算書頁	81頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	防犯対策の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	10,208,148	25,892,704	15,684,556	153.6%	42,615,000
国県支出金	0	14,700,000	14,700,000		12,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,208,148	11,192,704	984,556		30,615,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携をとり市民の防犯意識向上のための啓発や、毎月第4木曜日に市内一斉防犯パトロールを実施した。 ・地域から要望のあった自治会と自治会との間の生活道路にLED防犯街灯を14路線、56基設置した。 				

事業名	公共交通整備事業費（公共交通整備事業）		款項目	2款1項1目	
担当課	交通対策課		決算書頁	83頁	
施策名	公共交通の利便性の向上				
施策区分	バスでつながるまちづくりの促進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	87,016,531	83,737,097	3,279,434	3.8%	77,308,000
国県支出金	1,416,000	3,433,000	2,017,000		1,796,000
市債	1,000,000	1,000,000	0		1,000,000
その他	0	0	0		0
一般財源	84,600,531	79,304,097	5,296,434		74,512,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、ふれあいバスとコミュニティバスの運行を行った。 ・バスの利用促進のために、広報紙などの媒体を活用し周知を図った。 ・利用者の声を聞くため、アンケートを実施した。 ・生活に必要な路線バス存続のために、運行費の補助を行った。 ・大島地区タクシー料金助成事業を継続した。 				

事業名	交通安全対策事業費（交通安全対策事業）		款項目	2款1項8目	
担当課	地域安全課		決算書頁	97頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	交通安全対策の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額	増減率	
事業費	1,406,730	1,360,865	45,865	3.3%	1,443,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,406,730	1,360,865	45,865		1,443,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の2回、交通安全早朝指導を実施した。 ・広報紙の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を実施した。 				

事業名	地域情報化事業費（地域情報化事業）		款項目	2款1項10目	
担当課	総務課		決算書頁	107頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報化の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	35,429,689	41,124,266	5,694,577	16.1%	44,412,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		50,000
一般財源	35,429,689	41,124,266	5,694,577		44,362,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市情報化推進会議、委員会を各2回開催し、第4次情報化計画の進行管理、及び今後の情報化施策の検討を行った。 ・情報システムの適正な管理、更新のため、情報調達ガイドラインの運用及び、市の保有する情報や機器の資産調査並びに新しい情報技術等(シンクライアント・仮想化・クラウド化)の調査・研究を行った。 ・市独自のネット回線である地域イントラネット(大島地区)及び民間回線へ移行した拠点の機器・システムの運用管理、並びにそのセキュリティ対策を行った。また、地域イントラ機器の調査を行い、機器の更新計画を策定した。 				

事業名	個人番号制度情報化推進事業費（個人番号制度情報化推進事業）		款項目	2款1項10目	
担当課	総務課		決算書頁	109頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報化の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	108,376,138	108,376,138	皆増	88,829,000
国県支出金	0	51,623,117	51,623,117		29,010,000
市債	0	0	0		0
その他	0	48,460	48,460		2,793,000
一般財源	0	56,704,561	56,704,561		57,026,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障・税番号制度」や交付される個人番号カード及び記録される個人情報などに対する理解を深めてもらうため、関連情報を市広報紙に7回掲載、ルックルック講座などを18回実施、市ホームページ等の媒体を通して情報発信を行った。 ・既存の住民情報システムを社会保障・税番号制度に対応させるために、円滑な改修ができるよう進捗管理を行った。 				

事業名	消費生活センター管理運営費（消費生活センター管理運営事業）		款項目	7款1項3目	
担当課	消費生活センター		決算書頁	215頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	消費生活相談の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	21,921,274	22,131,430	210,156	1.0%	22,261,000
国県支出金	1,484,260	1,729,970	245,710		1,746,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		312,000
一般財源	20,437,014	20,401,460	35,554		20,203,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・巧妙化する消費者トラブルに対処するため、相談員全員が研修会等へ参加した。 ・月2回弁護士相談を実施し解決困難な相談等を解決することができた。 ・消費者被害を未然に防止するため、広報や講座等において啓発を行った。 ・地域福祉会や日本赤十字九州国際看護大学などで年間19回の講座を実施した。 ・消費生活センターで受けた相談のうち、平成27年度は246件、65,067,175円(多重債務を除く)を救済した。 				

事業名	防災対策事業費（災害対策事業）		款項目	9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	247頁	
施策名	防災対策の強化				
施策区分	災害に対する啓発				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,497,514	26,258,103	24,239,411	48.0%	40,560,000
国県支出金	1,288,000	845,000	443,000		7,419,000
市債	2,400,000	0	2,400,000		0
その他	0	0	0		50,000
一般財源	46,809,514	25,413,103	21,396,411		33,091,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練に加え、地域で独自の防災訓練が実施された。 ・防災士育成講座により27年度も40人程度、防災士の資格取得者が増加した。 ・自主防災組織の設立に向けての働きかけを行い、平成26年度より2組織増加した。 ・浸水箇所監視システムを1箇所設置した。 <p>平成26年度決算額については、「緊急情報伝達システム事業費」を除く。</p>				

事業名	緊急情報伝達システム事業費（緊急情報伝達システム事業）		款項目	9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	249頁	
施策名	防災対策の強化				
施策区分	災害に備えた活動支援				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	18,998,518	38,143,786	19,145,268	100.8%	39,907,000
国県支出金	0	22,800,000	22,800,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	18,998,518	15,343,786	3,654,732		39,907,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急情報伝達システムの登録者を増加させるため、自主防災組織の会議等において、その都度登録の推進を実施した。 ・緊急情報伝達システムへの登録者が、198人増加した。 				

達成状況

【歴史文化の保存と活用】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
世界遺産登録に向けて、26年度に引き続き啓発PRの強化や、専門家、市民、関係者の意見、提案を受けながら世界遺産構成資産の保存を図る。	世界遺産の価値を市民と共有するため、多様な媒体の活用や世界遺産市民の会との協働などによる啓発・PRを強化した。

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
世界遺産緩衝地帯の景観保全、景観づくりのため、「景観ガイドライン」、「歴史資産を活用したまちづくりグランドデザイン」を策定する。	「景観ガイドライン」、「歴史資産を活用したまちづくりグランドデザイン」の策定にあたっては、ワークショップなどを活用して専門家、市民、関係者の意見、提案を受けながら進めた。

【連携によるまちの経営】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
民間企業連携は事業スポンサーや広告料収入などを通して、全庁的な民間連携の基盤づくりにつなげる。	事業スポンサーや広告料収入について、国の補助金(全額補助)を活用し、広告代理店にポテンシャル調査を委託した。調査結果は、本市の規模では企業側の採算ベースに乗らず、費用対効果が見込めないことが判明した。

【計画的かつ効率的な行政経営】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
引き続き、総合経営システムの改善や充実・強化を図り、限られた財源の中での事業の選択と集中、施策目線での事業の計画・実施・評価、部の裁量権の拡大、各課の事務負担軽減などを確実に軌道に乗せていく。	第3次行財政改革大綱に基づくアクションプランの進捗管理を実施。補助金等の見直しの方向性と、要綱の整備に着手した。施策単位の評価を行う総合計画等推進会議の設置準備を行った。 限られた経営資源を有効に活用するため、重点施策を掲げ、施策目線での部のマネジメント強化に努めた。
平成26年度に改訂した「財政安定化プラン」を基本に財政規律を堅持した予算編成、予算執行を行なう。	平成26年度に改訂した「財政安定化プラン」にそった予算編成等を行い、当該プランに掲げた目標、経常収支比率、実質公債費率、将来負担比率、市債残高の指標を概ね達成した。
税外収入の確保として、ふるさと寄附金の充実を図る。	クレジット決済によるふるさと寄附金の受付や本市特産品をお礼の品として寄附者に返礼するなど、ふるさと寄附金を充実させ、平成27年度では約2億9千万円の寄附金の収入があった。

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
公共施設アセットマネジメント推進計画に掲げる適正化方針、施設別の維持更新計画等に基づき、平成27年度から計画的に改修を実施していく。	平成27年度は、アセットマネジメント推進計画の策定を完了した。併せて計画の必要性、目的、概要などを分かりやすく、市民へ情報提供を行った。

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育児代替除く)	計				
1	経営企画課	8					0	8	68	104.6%	13.9%
	世界遺産登録推進室	5	1				1	6			
	財政課	7				1	1	8			
	税務課	20	4	3			7	27			
	収納課	17	1				1	18			

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	財産管理費(財産管理事業)		款項目	2款1項5目	
担当課	財政課		決算書頁	91頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	健全な財政運営				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	7,930,859	178,295,586	170,364,727	2148.1%	70,838,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		11,584,000
一般財源	7,930,859	178,295,586	170,364,727		59,254,000
翌年度繰越額					
実績	・公有財産の適正な維持管理を実施。 ・ふるさと寄附金については、インターネットによる申し込み、クレジットカードによる決済、特産品の送付など制度の充実を図った。寄附金は約2億9千万円となった。加えて地元特産品の活用により地域産業の活性化及び雇用の発生が図れた。				

事業名	アセットマネジメント推進計画策定事業費(アセットマネジメント策定事業)		款項目	2款1項5目	
担当課	財政課		決算書頁	95頁	
施策名	公共施設等公共資産の管理、最適化の実践				
施策区分	公共施設等の効率的な維持更新の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	657,822	17,343,620	16,685,798	2536.5%	142,000
国県支出金	0	9,914,400	9,914,400		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	657,822	7,429,220	6,771,398		142,000
翌年度繰越額	17,239,800				
実績	・宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会の審議を通して、今後の公共施設、公共インフラの適正化に向けた取組みの指針となる、アセットマネジメント推進計画の策定を完了した。				

事業名	企画一般事務費(企画一般事務)		款項目	2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	99頁	
施策名	連携によるまちの経営				
施策区分	広域連携の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,413,948	3,918,828	495,120	11.2%	6,522,000
国県支出金	2,796,000	2,253,395	542,605		2,259,000
市債	0	0	0		0
その他	2,000	7,000	5,000		50,000
一般財源	1,615,948	1,658,433	42,485		4,213,000
翌年度繰越額					
実績	・民間企業や大学等から意見を聞きながら、宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。また、戦略に基づく事業の実施に向け、民間企業等と随時協議を行い、事業化の検討を進めた。 ・広域連携については、福岡都市圏、宮若市・トヨタ自動車九州(株)、直方市・鞍手町、新宮町・古賀市・福津市など、近隣市町村との連携により、それぞれの共通の課題等を連携して解決するため、事業の実施や実施可能性の検討を行った。				

事業名	行財政改革推進費（行財政改革推進事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	101頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	持続可能な行政経営				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	162,319	113,387	48,932	30.1%	238,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	162,319	113,387	48,932		238,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・第2次行財政改革大綱に基づく「行政経営改革プラン」(平成22年～26年)の総括を行い、5年間で54億円を超える効果実績額を上げた。また、平成27年度より開始された第3次行財政改革大綱に基づくアクションプランの進捗管理を実施した。平成27年度は効果目標額197,050千円に対し、効果実績額は597,920千円となった。</p> <p>・行財政改革推進委員会で、負担金等の見直しの方向性について協議を実施、補助金についての要綱等を整備する方針となり補助金の透明性を高めた。</p>				

事業名	行政評価推進事業費（総合経営システム推進事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	101頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	持続可能な行政経営				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	26,840	26,840	皆増	231,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	26,840	26,840		231,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・総合計画の目指す将来像達成にどれだけ貢献しているかという視点で、施策評価、事務事業評価を実施するとともに、総合計画の進捗管理として総合計画等推進委員会の設置に向けた準備を進めた。</p>				

事業名	世界遺産登録活動事業費（世界遺産登録活動事業）		款項目	10款5項4目	
担当課	世界遺産登録推進室		決算書頁	293頁	
施策名	歴史文化の保存と活用 調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	世界遺産登録推進及び保存 魅力ある景観の形成				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	65,709,905	64,070,103	1,639,802	2.5%	62,843,000
国県支出金	6,500,000	11,614,000	5,114,000		2,351,000
市債	0	0	0		0
その他	4,484,946	4,242,000	242,946		4,000,000
一般財源	54,724,959	48,214,103	6,510,856		56,492,000
翌年度繰越額		35,120,000			
実績	<p>・平成27年7月に国内推薦候補決定を受け、平成28年1月に政府からユネスコ世界遺産センターに推薦書(正式版)の提出の閣議了解を受けた。</p> <p>・世界遺産市民の会や企業などとの連携・協働やメディアを活用した啓発・PR事業に取り組んだ。</p> <p>・「歴史資産を活用したまちづくりランドデザイン」策定に向けて、景観まちづくり座談会を実施した。また、「景観重点区域ガイドライン」を作成し、概要版を玄海・大島両地域に配布し啓発に取り組んだ。</p>				

達成状況

【教育活動の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
全国体力・運動能力・運動習慣等調査における児童生徒の体力全体の平均値(全国比)で全国レベルを目指す。	児童・生徒の体力全体の平均値を全国レベルにするため、1校1取組を行うとともに、体育の授業や部活動での民間機関(トヨタ自動車九州陸上部、サニックス振興財団)や地域指導者(塚原体操スクール、福岡教育大学)、市体育協会、スポーツ推進委員との連携を図った。

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
市民の人権意識の高揚を図るために、21世紀が「人権の世紀」であり、市民の一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識することができるように努める。	同和問題啓発強調月間・期間において、街頭啓発の実施、人権講演会を開催した。
施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用率向上を目指す。市職員の役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合向上を目指す。	附属機関等委員選任時、女性割合が低い場合はコミュニティ協働推進課、男女共同参画推進課と担当課で協議・調整を行った。地域の役職者への女性登用については、男女共同参画推進課とコミュニティ協働推進課がコミュニティ運営協議会会長会や事務局長会議で女性委員の登用を働きかけた。
男女共同参画プラン(前期)の総括を行うとともに、後期プランの策定に着手する。	男女共同参画プラン(前期計画)の総括にあたり、関係各課への事業進捗状況の確認、検証を行った。プラン後期計画は、担当部署との調整、男女共同参画推進懇話会での審議、パブリックコメントを経て完成させた。

【歴史文化の保存と活用】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
田熊石畑遺跡歴史公園の全面供用開始に伴い、オープンイベントを開催し、いせきんぐ宗像と市民参画による手づくり史跡整備の周知を図るとともに、サポート団体による管理運営組織を育成し、協働委託等を開始する。	田熊石畑遺跡歴史公園開園に伴い、オープンイベントを地域連携で7月13・14日の2日間開催した。また、東郷地区コミュニティ運営協議会に施設の管理運営を、田熊石畑遺跡村づくりの会に企画運営を協働委託し、地域密着型の歴史公園運営を実現した。
個人のニーズに合わせた展示遺物の出土場所やその用途などの情報を習得できるように、情報提供能力の強化を図る。 本館に来館せずとも、宗像市の貴重な考古遺物が見学できるように博物館展示機能を点から宗像市全域を対象とした面への展開を図る。 宗像の子ども達に郷土の豊かな歴史や文化を伝えていくため、体験学習機能の充実を図る。	展示遺物の情報提供能力の強化を図るため、本館展示室内に設置してある防災用Wi-Fiを活用し、個人の携帯電話やタブレット端末を用いた展示遺物紹介のシステムの開発を行った。平成28年度から稼働させる。 田熊石畑遺跡歴史公園などで宗像市から出土した考古遺物を展示する出張博物館を開催することで、展示エリアの拡大を図った。 社会科見学の積極的な受入を行うとともに、子ども達に郷土の歴史や文化を知る機会を設けるため、銅鏡、馬鈴の鑄造体験など、常時開催する体験学習メニューの拡大を図った。
市史編さん事業では、平成26年度に設置した宗像市史編さん審議会で審議された基本方針に基づき、市史編さんに着手する。	宗像市史編さん事業は、宗像市史編さん審議会から答申された基本方針に基づき、宗像市史編集委員会で編集内容を検討するとともに、資料収集や調査研究を行った。

【生涯を通じた学習の振興】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>学びや活動ができる場の提供のため、市民活動推進プランに基づき各種施策を推進し、市民学習ネットワーク講座受講者数やルックルック講座の開催講座数の増加を図る。</p>	<p>市民活動推進プランのアクションプランによる進行管理を行った。むなかた市民学習ネットワークでは、一部の講座が終了となり、全体の受講者数の減少につながったが、ルックルック講座については開催数が増加した。</p>
<p>文化芸術活動の充実のため、文化芸術のまちづくり10年ビジョン及び各種事業を実施し、「文化・芸術活動を行っている市民の割合」40%を目指す。</p>	<p>「文化・芸術活動を行っている市民の割合」40%に向けた取り組みとしてユリックスや文化協会、文化芸術団体、市民活動団体、地域と連携し、文化芸術活動に関する各種イベントを展開した。また文化協会、文化芸術団体等の活動の支援を行った。</p>

【スポーツの多面活用】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>スポーツの範囲に「運動」を含め、スポーツ・運動を「する人」だけでなく、プロスポーツやトップスポーツ等の観戦、応援等の「観る人」、それらを「支える人」さらにはトップアスリートとの交流を通じた「交わる人」と捉え、市民や団体との協働、産学官の連携を推進した取り組みを展開し、「週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合」60%以上、「ここ1年間スポーツを観戦した市民の割合」40%以上、「ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合」10%以上、を目指す。</p>	<p>「週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合」60%以上に向けた取り組みとして日本赤十字九州国際看護大学と連携し、市民健康活動の推進に向けたモデルコミュニティでの調査研究事業を行った。また、ウォーキング人口を増やすための取り組みとして、情報端末を用いた双方向サポートシステムの構築に向け調査研究に着手した。 「ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合」を増やすため全日本実業団女子駅伝、マリンフェスタ、ビーチラグビー大会、キッズセブンラグビー大会などでの市民ボランティアをはじめ市内3大学と連携し、スポーツイベントでの学生ボランティアの活用を行った。</p>
<p>スポーツ観光による市内宿泊者数増加を目指し、平成27年度は「むなかたスポーツコミッション(仮称)」の設立などの組織体制づくりを行う。</p>	<p>スポーツ観光による市内宿泊者数増加を目指すため、「むなかたスポーツコミッション準備室」を立ち上げ、スポーツ観光の取り組みを推進した。</p>
<p>児童スポーツや小中一貫教育を活用した学校体育等を通じて子どものスポーツ機会を充実し、体力向上を図る。</p>	<p>市内の子どもの体力測定値を上げるためモデル小学校での体育授業に福岡教育大学(保健体育)や塚原体操教室から教員、学生等の指導者を派遣するなど、同大学や民間スポーツ施設と連携し、体力向上を図った。</p>

【快適な生活環境の保全】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>ごみ発生量の減少を目標に、3Rを推進し市民一人1日当たりのごみ排出量の前年比減少を目指す。</p>	<p>生ごみ堆肥化講座、リユース事業、リサイクルショップ事業などの各種協働事業の推進と生ごみ処理機器購入費補助や集団回収奨励金制度による補助を継続して行った。 多量排出事業所等への助言指導により、事業系のごみ減量と適正処理を行った。</p>
<p>快適な生活環境の保全を目標に、環境教育や環境意識に対する啓発活動を推進する。</p>	<p>子育て家庭向け環境講座、生ごみ元気野菜作り事業などの食育に関する事業や市民活動団体やコミュニティ運営協議会と協働事業による環境美化活動を推進し、生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行った。</p>
<p>環境意識の高い人材育成を図り、市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携して、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行う。</p>	<p>環境フェスタなどの啓発を行うイベント実施を行うとともに、コミュニティ運営協議会と環境講座を開催し、環境学習の場を設けた。</p>

【自然環境の保全と再生】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
環境ボランティア事業への参加者数5,000人を目標に、釣川やさつき松原、海岸清掃の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげる。	市民と一体となった釣川クリーン作戦(河川清掃)、ラブアース・クリーンアップ(海岸清掃)、さつき松原再生プロジェクト(松苗植え)の活動を支援した。
地球温暖化防止を推進するため、省エネ行動などの啓発に重点的に取り組む。特に、省エネ行動の生活習慣化に向けて、子どもに対する環境教育に積極的に取り組む。	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく市民啓発として、省エネナビの貸し出し、節電コンクール、緑のカーテンコンクール、ライトダウンキャンペーンを行った。 子どもへの環境教育として、キッズエコチェックシートの配布、ポスターコンクールの実施や親子自然エネルギー学習会を開催した。
家庭部門での二酸化炭素排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システム普及のための助成を行う。	住宅用太陽光発電システム設置助成制度を行った。

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
コミュニティの基盤強化のため、第2次コミュニティ基本構想・基本計画に基づく各種施策を推進する。	第2次コミュニティ基本構想・基本計画の3つの将来像に沿い、コミュニティの運営体制の基盤強化に係る議論を事務局長会議を中心に行い、地域特性を活かした事業展開の推進については、まちづくり懇談会の進め方を見直し、10地区で開催した。また、多様な担い手による連携推進については、地域や市民活動団体、ボランティアの情報を相互につなぐ仕組みづくりについて、関係団体と協議を進めた。
コミュニティ間の連携の強化のため、連携の場づくりに努める。	会長や事務局長、事務局員等が、情報や意見交換を行える場として、合同の会議や研修などを意識的に設けるとともに、共通の地域課題に対して市としても提案や連携調整などを行い、積極的に支援を行った。
地域創造ビジネス推進のため、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学等と連携して調査研究を進める。	国の地域資源事業化支援制度補助金を活用し、地域創造ビジネスとして3つのプロジェクトに着手した。地域の産物を活用した商品の開発に向けて、地域活動グループとともに、商品の試作や販売、商品化に向けた協議などに取り組んだ。

【市民活動の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
市民活動の活性化のため、市民活動推進プランに基づく各種施策を推進する。	市民活動推進プランに基づく各種施策の推進のため、アクションプランによる進行管理を行うとともに、第2次総合計画の施策との関連づけを事務事業ごとに整理した。
市民でつくるまちの推進のため、市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例の定着を図るとともに協働事業等の推進を図る。	平成21年度の市民参画審議会の提言内容について、その後の取組状況を整理し、同審議会での協議を経て、「第2次提言」が提出された。これに基づき、今後の課題整理に着手した。
まちづくり推進の両輪であるコミュニティ運営協議会、市民活動団体等の連携を図り、連携事業の増加を目指す。	地域資源を活用したさまざまな取り組みが活発化しており、地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携という広い視点から、連携、交流できる仕組みづくりについて協議を進めた。

【連携によるまちの経営】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
大学連携は相互交流の促進や地域連携事業の支援について協議する基盤を整え、大学が持つ機能や情報により地域や市民活動団体などの課題を図る体制を創る。	市内3大学と市で組織する「むなかた大学のまち協議会」で「むなかた大学のまちゼミナール」を企画、実施した。その中で、各大学が持つ特色や機能を生かした公開講座等を開催し、その学びの成果をまちづくりに生かす人材を育成した。地域や市民活動団体が持つ課題を把握し、出前講座や共同研究などにより、その解決を図った。地域や学内イベントでの交流、学生ボランティアなどにより、連携交流を促進した。

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育児代替除く)	計				
2	1	13		3			3	16	69	97.2%	12.2%
		7					0	7			
		2					0	2			
		7	3	2	5		10	17			
		3	1				1	4			
		2					0	2			
		14		4			4	18			

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	市民活動一般事務費・地方創生先行事業費 (市民活動支援事業)		款項目	2款1項1目 2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	85頁・105頁	
施策名	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進				
施策区分	地域創造ビジネスの推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	6,435,661	11,542,359	5,106,698	79.4%	7,044,000
国県支出金	0	4,921,000	4,921,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	6,435,661	6,621,359	185,698		7,044,000
翌年度繰越額	4,921,000				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源事業化支援事業として、3つのプロジェクトに取り組み、地域活動グループの地域の産物を活用した商品開発を目指した取り組みを支援した。 ・ボランティアネットワークシステムについては、関係団体と活性化に向けた協議を進めた。 				

事業名	市民活動推進事業費(市民活動支援事業)		款項目	2款1項1目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	85頁	
施策名	市民活動の推進				
施策区分	市民活動の活性化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,420,683	1,822,020	598,663	24.7%	3,059,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	5,000	0	5,000		0
一般財源	2,415,683	1,822,020	593,663		3,059,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動中の事故、ケガの補償などを補償する市民活動総合補償制度の事務手続きを実施し、延べ登録団体数は603団体となった。 ・市民活動団体とコミュニティ運営協議会の連携推進に関する業務を実施した。 ・地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携・協働という広い視点から、情報集約・発信、交流できる仕組みづくりについて協議を進めた。 				

事業名	三大学連携事業費（三大学連携事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	101頁	
施策名	連携によるまちの経営				
施策区分	地域資源の連携の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,000	50,000	0	0.0%	50,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	50,000	50,000	0		50,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の3大学、2高校(賛助会員)、市で構成する「むなかた大学のまち協議会」を運営し、連携事業を行った。 ・「むなかた大学のまちゼミナール」を企画・実施し、各大学の機能や特色を活かした公開講座の開催や出前講座、交流事業などにより地域課題の解決を図った。 ・情報発信や各種事業支援など様々な連携事業を実施した。 				

事業名	人づくりでまちづくり事業費（人づくりでまちづくり事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	103頁	
施策名	市民活動の推進				
施策区分	市民でつくるまちの推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	5,565,000	4,612,000	953,000	17.1%	8,092,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	5,565,000	4,612,000	953,000		8,092,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人づくりでまちづくり事業補助金の交付決定は22件となり、うち6件は新規採択となった。 ・補助金制度の現状や課題について協議を進め、制度の見直しを行った。 				

事業名	市民参画推進事業費（市民参画推進事業）		款項目	2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	103頁	
施策名	市民活動の推進				
施策区分	市民活動の活性化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	624,600	701,100	76,500	12.2%	990,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	624,600	701,100	76,500		990,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画等推進審議会の運営、市民サ - ビス協働化提案制度や市民活動推進プランの進行管理、パブリック・コメント等市民参画手続の調整など市民参画・協働の推進に関する業務を行った。 ・市民参画・協働に関わる手続等についても、市民参画審議会の「第2次提言」において課題や対応策を整理した。 				

事業名	男女共同参画推進事業費（男女共同参画推進事業）		款項目	2款1項13目	
担当課	男女共同参画推進課		決算書頁	111頁	
施策名	互いに尊重し、協力し合う社会の充実				
施策区分	男女共同参画の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,690,439	2,095,902	405,463	24.0%	2,579,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,690,439	2,095,902	405,463		2,579,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・男女共同参画を推進するため、第2次男女共同参画プランの進行管理の強化及び後期プランの策定を行った。</p> <p>・附属機関等委員への女性登用の促進については、担当課やコミュニティ協働推進課と協力して働きかけを行った。事業所への啓発活動については、人権対策課の人権研修の中で、ワークライフバランスや固定的性別役割分担意識の解消など男女共同参画の重要性の説明を行った。</p> <p>・男女共同参画週間事業講演会には市民等78人の参加があり、ゆいフェスタには916人の来場者があった。参加者の男女共同参画意識の向上を図った。</p>				

事業名	コミュニティ調整事務費（コミュニティ調整事務）		款項目	2款1項14目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	115頁	
施策名	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進				
施策区分	コミュニティの基盤強化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,763,496	2,283,414	2,480,082	52.1%	3,733,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		99,000
一般財源	4,763,496	2,283,414	2,480,082		3,634,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・コミュニティ運営協議会の運営状況の整理を行った上、運営体制に関わる課題の抽出や解決に向けた取り組みについて協議するとともに、各地区の活動について情報交換等を行った。</p> <p>・各地区のまちづくり計画をまちづくり懇談会の主要テーマとし、地域課題解決に向けた方策について、具体性の高い意見交換を行った。</p> <p>平成26年度の「コミュニティ一般事務費」と「コミュニティ活動推進事業費」の一部を、平成27年度は「コミュニティ調整事務費」に移行しているため、平成26決算額については「コミュニティ調整事務費」に該当する額を計上。</p>				

事業名	人権教育啓発費（人権教育啓発事業）		款項目	3款11項7目	
担当課	人権対策課		決算書頁	155頁	
施策名	互いに尊重し、協力し合う社会の充実				
施策区分	人権の尊重				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	7,152,496	6,529,540	622,956	8.7%	7,236,000
国県支出金	1,820,000	1,565,000	255,000		1,977,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,332,496	4,964,540	367,956		5,259,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・市民一人一人の人権意識の高揚を図るため、7月の同和問題啓発強調月間に講演会を開催し、市民等320人が参加した。</p> <p>・2地区のコミュニティの文化まつりで啓発活動を行うなど、人権が尊重されるまちづくりを推進した。</p>				

事業名	環境活動推進事業費（環境活動推進事業）		款項目	4款1項4目	
担当課	環境課		決算書頁	183頁	
施策名	快適な生活環境の保全 自然環境の保全と再生				
施策区分	ごみの減量と適正処理 環境保全に対する取組の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,622,061	2,123,271	501,210	30.9%	2,200,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	22,500	22,500		900,000
一般財源	1,622,061	2,100,771	478,710		1,300,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ運営協議会とともに初級環境講座を3地区で開催、中級環境講座と上級環境講座をそれぞれ1回ずつ開催し、環境学習の場の提供を行った。 ・市民活動団体等31団体と協働で環境フェスタを開催した。来場者数は約2500人。 				

事業名	環境基本計画推進事業費（環境基本計画策定事業）		款項目	4款1項4目	
担当課	環境課		決算書頁	185頁	
施策名	快適な生活環境の保全 自然環境の保全と再生				
施策区分	ごみの減量と適正処理 環境保全に対する取組の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	33,971,969	22,611,777	11,360,192	33.4%	39,241,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	5,000	0	5,000		0
一般財源	33,966,969	22,611,777	11,355,192		39,241,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の同計画改訂のための自然環境調査等を実施し、自然環境調査研究会を3日、環境フォーラムを1日開催した。 ・住宅用太陽光発電システム補助金を163件交付し、754kW設置した。 ・環境リーダー育成講座を実施し53人の卒業生を輩出した。 				

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費（ごみ減量・リサイクル推進事業）		款項目	4款2項5目	
担当課	環境課		決算書頁	193頁	
施策名	快適な生活環境の保全				
施策区分	ごみの減量と適正処理				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,444,691	19,390,521	54,170	0.3%	23,216,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	580,136	516,968	63,168		1,448,000
一般財源	18,864,555	18,873,553	8,998		21,768,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭のもったいない講座、生ごみ元気野菜作り事業などの食育に関する事業や市民活動団体と協働事業で生ごみの堆肥化講座を実施しごみ減量やリサイクルの推進を図ったが、平成26年度より、市民一人1日当たりごみ排出量は6g(0.7%)増、リサイクル率は3.8%減、市民一人1日当たり資源回収量は2g(1.7%)減となった。 				

事業名	釣川保全事業費（釣川と森林保全事業）		款項目	8款2項1目	
担当課	環境課		決算書頁	229頁	
施策名	自然環境の保全と再生				
施策区分	環境保全に対する取組の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	13,878,913	14,074,110	195,197	1.4%	15,369,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	1,083,807	0	1,083,807		0
一般財源	12,795,106	14,074,110	1,279,004		15,369,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・水辺環境の保全を図るため、ラブアース・クリーンアップ(海岸清掃)や釣川クリーン作戦(河川清掃)を開催し、市民や団体へ参加を募ることで意識の高揚を図った。</p> <p>・むなかた「水と緑の会」は全体事業や各部会の活動を積極的に行った。</p>				

事業名	生涯学習推進費（生涯学習推進事業）		款項目	10款1項6目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	265頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	学びや活動ができる場の提供				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	5,679,000	5,614,000	65,000	1.1%	5,850,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,679,000	5,614,000	65,000		5,850,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・市職員や大学、市民活動団体等の専門的な知識や技術を活かしたルックルック講座を150講座開催した。</p> <p>・市民同士が教えあい学びあ相互学習である市民学習ネットワーク事業を実施し、延べ62,218人の市民参加があり、学習の機会を幅広く提供した。</p>				

事業名	市民文化芸術活動推進事業費（市民文化芸術活動推進事業）		款項目	10款5項1目	
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	285頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	文化芸術活動の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	17,598,483	15,666,305	1,932,178	11.0%	18,207,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	13,879,163	11,218,405	2,660,758		7,211,000
一般財源	3,719,320	4,447,900	728,580		10,996,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・文化芸術のまちづくり10年ビジョン検証評価委員会を3回開催し、10年ビジョンの中間見直しを行った。また、芸術祭、吹奏楽祭、文化祭、子ども芸術祭に関する事業を支援した。</p> <p>・音楽が溢れるまちづくりを推進するため、市民音楽祭を開催するとともに、子どもたちが本物の芸術文化を鑑賞・体験する芸術鑑賞事業として、市内小学4年生全員を招待し、九州管楽合奏団の鑑賞を行った。</p> <p>平成26年度決算額については、「文化芸術振興事業費」を含む。</p>				

事業名	市史編さん事業費（市史編さん事業）		款項目	10款5項1目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	289頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	伝統文化の継承				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	3,905,697	10,610,932	6,705,235	171.7%	14,626,000
国県支出金	0	0	0		4,800,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,905,697	10,610,932	6,705,235		9,826,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市史編さん審議会、編集委員会、編集部会を30回開催した。 自然、歴史資料を整理するための調査記録カードを31件作成した。 				

事業名	海の道むなかた館展示活用事業費（海の道むなかた館展示活用事業）		款項目	10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	297頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	29,708,260	21,765,022	7,943,238	26.7%	25,273,000
国県支出金	0	3,777,000	3,777,000		7,419,000
市債	0	0	0		0
その他	303,500	302,020	1,480		250,000
一般財源	29,404,760	17,686,002	11,718,758		17,604,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋の特別展・企画展をはじめ28本の事業を実施した。 展示や公開講座、体験学習などを通じ、市民に郷土の歴史や文化を学べる場所を提供すると共に、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」をはじめとする、宗像の豊かな歴史を多くの人々に発信した。 Wi-Fiを活用した展示解説システムを導入し、館内の展示解説の充実を図るとともに、田熊石畑遺跡などで市内から出土した考古遺物などを展示する移動博物館を開催し、文化財学習の機会の拡大を図った。 				

事業名	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費（田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業）		款項目	10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	299頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	歴史文化の保存				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	3,162,984	11,458,013	8,295,029	262.3%	12,710,000
国県支出金	384,000	0	384,000		1,500,000
市債	0	0	0		0
その他	0	149,004	149,004		0
一般財源	2,778,984	11,309,009	8,530,025		11,210,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 田熊石畑遺跡歴史公園開園に伴い、オープニングイベントを地域連携で7月13・14日の2日間開催した。また、東郷地区コミュニティ運営協議会に施設の管理運営を、田熊石畑遺跡村づくりの会に企画運営を協働委託し、地域密着型の歴史公園運営を実現した。 企画運営業務として手づくり整備や歴史文化に親しむ次世代の人材育成のための寺子屋事業、花園運営や維持管理業務などを市民協働で実施し、市民参加による歴史公園づくりを進めた結果、入園者数は7月からの9ヶ月間で2万5千人を超えた。 				

事業名	市民スポーツ活動推進事業費（市民スポーツ活動推進事業）		款項目	10款6項1目	
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	301頁	
施策名	スポーツの多面活用 教育活動の充実				
施策区分	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	35,095,415	21,854,448	13,240,967	37.7%	24,018,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	1,727,124	0	1,727,124		0
一般財源	33,368,291	21,854,448	11,513,843		24,018,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・モデルコミュニティを選定し、地域住民が笑顔でウォーキングや体操等のスポーツ・運動を実践する健康づくり活動は、赤間コミュニティで住民約60人と日本赤十字九州国際看護大学、福岡教育大学の協働でウォーキングを通じた健康づくりをすすめ、3ヶ月毎の体力テストによる効果を検証した。</p> <p>・勝浦浜海洋スポーツセンターにおける海洋性スポーツの体験授業は平成26年度の3学校から6学校に増えており、青少年を対象とした海洋性スポーツの普及を推進した。</p> <p>・日本サッカー協会と提携し、夢の教室を行い、南郷小学校では5年生を対象に元Jリーガーを講師として招き自分の夢を実現するために努力をすることの大切さ、挫折した時にどうやって乗り越えたかなどの授業を行った。</p> <p>・小学校体育支援調査研究事業として福岡教育大学と協働委託により自由ヶ丘南小学校2年生を対象に体力(投力)向上支援プログラムを行い、体力テストの結果に優位性を出すことができた。同じく同校の5、6年生を対象に塚原体操教室から指導者を派遣してもらいマット運動の指導を行った。</p> <p>・全国大会の補助金の件数も61件から80件と増えてきており、一定の成果を上げた。</p> <p>平成26年度決算額については、「企業スポーツ支援事業費」を除く。</p>				

達成状況

【健康づくりの推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
第2期宗像市特定健康診査等実施計画(H25～H29年度までの5ヵ年計画)に基づき、特定健診受診率の向上を目指す。	受診勧奨通知の大判化のほか、疾病や受診状況に応じて、個別に通知内容を変更するなど、特定健診の受診に向けて、わかりやすく身近に感じられるように周知・啓発の方法を工夫した。
H27年度(5ヵ年計画の中間年度)に、第2期宗像市特定健康診査等実施計画の見直しを行う。	計画の見直しにあたって、事業の流れや特定保健指導の未実施者に対するアプローチ方法の見直しを行った。
うつ病や自殺予防に関して正しい知識と理解を求め、地域でのゲートキーパー(自殺を思いとどまらせる支援者)の養成に向けた啓発を行う。	健診会場において、個別、対面によるうつ病に関する個別面接を継続して実施したほか、ストレスケア講座を開催し、あわせてゲートキーパーに関する啓発を行った。
第2期宗像市特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率向上のため、保健・栄養相談体制の充実を図る。	非常勤任用職員(管理栄養士)1人を増員し、健診結果相談会、訪問指導等のフォロー対策を充実させた。
身近な場所で、運動やスポーツによる健康づくりができる環境づくりを行う。	新たに赤間・東郷地区コミュニティのウォーキングマップを作成し、コミュニティ・センターを起点として、身近な場所でウォーキングが始められるよう周知・啓発を行った。

【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
離島の医療体制の確保のため、宗像市離島振興計画に基づき、離島(大島・地島)における歯科検診事業に取り組むとともに地島における離島体験交流施設での診療所開設に取り組む。	宗像歯科医師会など関係機関との連携により、大島及び地島において歯科検診を実施した。 平成27年11月に地島診療所を開設し、内科の診療及び高齢者の予防接種を実施した。
感染症対策として市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、行動マニュアル、業務継続計画を作成する。	新型インフルエンザ等対策ガイドラインの改定など、国の動向について情報収集は行ったが、行動マニュアル等の作成には至らなかった。
介護保険制度の改正に伴い、地域資源を活用した事業の展開を図るとともに、推進体制の充実・強化に努める。	平成27年度から地域包括支援センターに新たに介護予防係を設置し、コミュニティ運営協議会のほか、各種団体に対して制度改正の説明等を行うとともに、平成28年3月から、介護予防・日常生活支援総合事業の一部を開始した。
国民健康保険事業の適正かつ自律的、安定的な運営を行う。	歳入の確保にあたっては、保険給付費など歳出に見合った国保税率の設定と賦課を行った。国民健康保険税の納付について「口座振替」を原則化するとともに、市役所窓口等での口座振替受付サービスの拡充により口座振替を促進した。 医療費の適正化にあたっては、レセプト点検の確実な実施のほか、三師会(医師会、医師会、薬剤師会)との連携・協力体制を確立し、広報・啓発を強化、ジェネリック医薬品差額通知の対象者を拡大するとともに、新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を開始した。

【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
老人クラブが生きがいの探求や社会奉仕など、地域に寄与する活動を展開し、魅力ある組織として発展するよう支援する。	老人クラブが魅力ある組織として活発に活動し、自主的に運営できるよう、各支部に対して補助金を交付するとともに、活動の支援を行った。
シルバー人材センターと連携しながら、高齢者が持つ技能を生かすことで社会参加ができるよう、新たな生活支援サービスを構築するなど高齢者の希望に沿った生きがい就労支援に取り組む。	シルバー人材センターとの連携により、高齢者の就業機会の拡大及び地域人づくり事業に取り組んだ結果、新規就業者47人の実績につながった。
心身の機能低下を防ぐため、通所型・訪問型介護予防事業の活用を図る。	対象者に対して各種介護予防事業の情報提供を行ったほか、運動器機能の向上、栄養改善・口腔機能向上、うつ認知症予防などの通所型事業及び保健師や介護師、管理栄養士、歯科衛生士など、専門職による訪問指導を継続して実施した。

【自立した生活の支援】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
介護保険制度については、平成27年度から大幅な改正が行われるため、市民にさらなる制度の周知を図る。	サービス利用者や一般市民に対し、制度改正に対応した介護保険パンフレットを作成、配布するとともに、広報紙やホームページ、職員による出前講座など様々な機会や媒体を活用し、制度の周知を図った。
ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の方が生活に不安を感じることなく過ごせるように、見守り支援や各種サービスを利用者のニーズに応じて提供する。	介護支援事業や在宅福祉サービス情報の提供と相談体制の充実を図ったほか、徘徊者捜索サポーターの増加に努めた。
障がい者が安心して地域で生活できるように支援を行う。また、放課後等デイサービス事業所の整備を行う。	相談支援事業の充実とともに、障がい福祉サービスや地域生活支援事業の周知を図った。 障害児通所支援事業所の整備を完了し、7月1日より運営を開始した。
生活困窮者世帯が自立した生活を送ることができるように、社会生活に必要な支援を充実する。	生活困窮者世帯の自立を図るため、相談体制を整備し、相談員・就労支援員等による相談支援を実施した。

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
部長	理事	健康課	11	3	1	1	2	7	108	106.9%	16.7%
		福祉課	19	4	1		5				
2	介護保険課	12	6		5		11				
	高齢者支援課	3	4				4				
	地域包括支援センター	7	9		1		10				
	国保医療課	13					0				
	大島診療所	3	1				1	4			

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	障害者地域生活支援事業費（障害者地域生活支援事業）		款項目	3款1項2目	
担当課	福祉課		決算書頁	145頁	
施策名	自立した生活の支援				
施策区分	日常生活の自立支援				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	91,445,386	117,753,216	26,307,830	28.8%	121,031,000
国県支出金	22,355,000	23,635,000	1,280,000		31,298,000
市債	29,000,000	46,900,000	17,900,000		46,900,000
その他	0	0	0		0
一般財源	40,090,386	47,218,216	7,127,830		42,833,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスのほか、地域生活支援事業を実施した。 ・障害児通所支援事業所の運営を開始し、障害児支援の充実を図った。 ・平成27年度中に9人が障害者福祉施設から一般就労に移行した。 				

事業名	生きがいがづくり助成費（生きがいがづくり助成事業）		款項目	3款1項3目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	151頁	
施策名	高齢者の健康づくり、生きがいがづくり、場づくり				
施策区分	高齢者の生きがいがづくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	11,755,820	11,952,249	196,429	1.7%	12,475,000
国県支出金	1,613,000	1,532,000	81,000		1,730,000
市債	0	0	0		0
その他	0	12,520	12,520		0
一般財源	10,142,820	10,407,729	264,909		10,745,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブのほか、シニアクラブ連合会に対して、魅力ある組織づくりのため補助金を交付し、新たに介護支援ボランティア活動の支援を行うとともに、庁内の連携を図り、体力測定を実施した。 ・88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、あわせて598人に対して敬老祝い金を贈呈した。 				

事業名	在宅福祉サービス事業費（在宅福祉サービス事業）		款項目	3款1項3目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	151頁	
施策名	自立した生活の支援				
施策区分	日常生活の自立支援				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	27,670,547	24,351,049	3,319,498	12.0%	34,485,000
国県支出金	1,167,000	1,335,000	168,000		3,251,000
市債	3,000,000	4,000,000	1,000,000		4,000,000
その他	0	11,600	11,600		0
一般財源	23,503,547	19,004,449	4,499,098		27,234,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置本体に人感センサーを取り付け、緊急時においてより迅速な対応ができる体制を整備した。 平成26年度決算額については、「老人日常生活用具給付事業費」、「緊急通報体制等整備事業費」、「住宅改造費助成事業費（県補助事業）」を含む。 				

事業名	生活困窮者自立支援事業費（生活困窮者自立支援事業）		款項目	3款1項8目	
担当課	福祉課		決算書頁	157頁	
施策名	自立した生活の支援				
施策区分	経済的な自立支援				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	5,373,616	5,373,616	皆増	9,810,000
国県支出金	0	2,983,000	2,983,000		7,009,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	2,390,616	2,390,616		2,801,000
翌年度繰越額					
実績	・生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、家計相談支援事業など、包括的に相談支援を実施し、16人の就労を実現した。				

事業名	救急医療事業費（救急医療事業）		款項目	4款1項1目	
担当課	健康課		決算書頁	175頁	
施策名	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営				
施策区分	医療体制の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,841,600	31,030,550	11,188,950	56.4%	23,995,000
国県支出金	0	170,000	170,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	19,841,600	30,860,550	11,018,950		23,995,000
翌年度繰越額					
実績	・宗像医師会や宗像歯科医師会、宗像薬剤師会との連携により、在宅当番医制や病院群輪番制など、休日・夜間等における救急医療体制のほか、休日等における歯科診療体制を継続して確保するとともに、地島診療所を開設し、新たに離島の医療体制を確保した。				

事業名	宗像地区事務組合負担金(急患センター)（救急医療事業）		款項目	4款1項1目	
担当課	健康課		決算書頁	175頁	
施策名	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営				
施策区分	医療体制の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,370,400	25,800,400	17,430,000	208.2%	25,801,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,370,400	25,800,400	17,430,000		25,801,000
翌年度繰越額					
実績	・宗像地区急患センターにおいて、休日・夜間等における内科及び小児科の医療体制を確保した。				

事業名	健康づくり事業費（健康づくり事業）		款項目	4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	177頁	
施策名	健康づくりの推進				
施策区分	地域で取り組む健康づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	7,416,180	3,514,801	3,901,379	52.6%	3,557,000
国県支出金	809,000	687,000	122,000		705,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	6,607,180	2,827,801	3,779,379		2,852,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・生活習慣病の発症・重症化の予防のため、生活習慣病予防教室などの健康教育を実施したほか、食生活改善推進会との連携を密にし、あらゆる世代の食育を推進した。</p> <p>・健康づくりリーダーなど地域人材の育成を行ったほか、地域における健康づくり活動の活性化を促進するため、地域の実践活動について情報交換会を開催した。</p>				

事業名	健診・保健指導事業費（健診・保健指導事業）		款項目	4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	181頁	
施策名	健康づくりの推進				
施策区分	こころと身体の健(検)診による健康づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	92,013,281	91,583,591	429,690	0.5%	139,700,000
国県支出金	14,645,000	7,567,294	7,077,706		11,082,000
市債	0	0	0		0
その他	113,500	0	113,500		72,000
一般財源	77,254,781	84,016,297	6,761,516		128,546,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・子宮頸がんや乳がん、大腸がん検診の対象者や歯周疾患など節目健診の対象者に対して無料受診券を送付し、早期の受診勧奨を行うとともに、各種がん検診の精密検査の未受診者に対して追跡調査を行った。</p> <p>・子ども家庭相談システムや地域包括支援システムとの連携や相互利用を推進し、マイナンバーなどの制度改正に対応できるよう、健康管理システムの再構築に着手した。</p>				

事業名	シルバー人材センター補助費（シルバー人材センター補助事業）		款項目	5款1項1目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	195頁	
施策名	高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり				
施策区分	高齢者の社会参画				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,010,000	10,010,000	1,000,000	11.1%	9,010,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,010,000	10,010,000	1,000,000		9,010,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・シルバー人材センターとの連携により、高齢者の就業機会の拡大及び地域人づくり事業に取り組んだ結果、新規就業者を創出できた。</p> <p>・シルバー人材センターにおいて、平成27年10月より高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施した結果、売上高、会員数がともに増加した。</p>				

達成状況

【防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
交通事故が発生しにくい道路環境を整備する。	区画線やカーブミラーなどの安全施設の整備を行った。 危険性のある道路環境の改善のため道路管理者や宗像警察署に要望を行った。

【快適な生活環境の保全】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
下水道管渠や処理施設について、施設の老朽化に応じて計画的に改築・更新工事等を行い施設の長寿命化を図る。	下水道管渠については、カメラ等の調査結果に基づき、長寿命化のための実施計画の策定を行った。また、マンホール蓋については、第1期の長寿命化計画に基づき、更新工事を行った。 宗像終末処理場は改築・更新に併せて耐震対策を進めていくため基本設計業務を行った。 大島、地島、鐘崎の各処理場については各施設の老朽化に応じて長寿命化基本計画の策定、あるいは改修のための実施設計等を実施した。

【自然環境の保全と再生】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
平成31年を整備率100%を目指し、道路や公園の照明のLED化を順次行う。	道路や公園の照明灯を順次LED化した。
温暖化対策の一環として、終末処理場に計画している消化ガス発電施設の設置により、温室効果ガスを削減する。	宗像終末処理場内に設置する消化ガス発電施設の工事に着手した。

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
平成26年度に策定・制定した、景観計画・景観条例に基づき、本市における良好な景観形成を推進する。	景観重点区域における屋外広告物の適切な景観誘導を図るため、屋外広告物条例を制定し、平成27年11月から施行した。 市民や事業者に対して本市の景観形成の先導的な役割を果たすため、公共事業の景観形成に関する具体的な指針を示した、「公共施設景観形成ガイドライン」の作成を進めた。 景観まちづくりに関心を持つ市民や事業者の裾野を広げ、主体的に取り組む人材の育成に向けて、景観まちづくり講座を開催した。

【住宅施策の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
民間事業者との連携を積極的に進めて相談体制を充実させる。	住宅相談窓口業務を市民公益活動団体へ委託し、相談体制の充実を行った。
住生活基本計画に基づき、若い世代の定住を推進し、子育てにやさしい住宅の提案などを行う。	「中古住宅リフォーム・リノベーションセミナー」を開催した。 一戸建て住宅の賃貸化を促す試行的なリノベーションプロジェクトを実施した。子育て世帯向けのリノベーション住宅2戸を完成させ、オープンハウスを開催した。

【都市基盤の整備】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
幹線道路の整備を促進し、歩行者や自転車、自動車交通の円滑化、安全性向上、渋滞解消及びアクセスの強化を目指す。	幹線道路の整備の実施や整備に向けた関係機関への要望活動や地元調整を実施した。
地域拠点である東郷駅周辺の安全性と快適性を確保し、さらに利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口及び南口駅前広場等の整備を推進する。	東郷駅北口については東郷駅前線道路と駅前広場の工事を実施した。南口については駅前広場の改良工事を実施した。
道路、公園、河川などの良好な環境を維持する。	道路側溝及び道路舗装の補修、整備を行なうとともに、側溝暗渠部等の清掃や草刈、街路樹管理を行った。 幹線道路の表層の打ち換えの計画を策定した。 河川(市営河川)や雨水排水路の堆積土砂の浚渫や改修工事を行った。 公園施設の点検、修理、草刈・剪定、トイレ清掃等の維持管理を実施した。

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規職員 (人)	非常勤等職員(人)				計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育児代替除く)				
部長	理事									
1	都市計画課	6		1			1	59	103.5%	12.2%
	建築課	7	1				1			
	建設課	11		1			1			
	維持管理課	14	1	2			3			
	下水道課	12	1	1			2			

職員数については、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	交通安全施設整備事業費(交通安全施設整備事業)		款項目	2款1項8目	
担当課	維持管理課		決算書頁	99頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備 自然環境の保全と再生				
施策区分	交通安全対策の充実 温暖化防止対策の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	130,160,838	155,731,938	25,571,100	19.6%	155,950,000
国県支出金	59,305,000	80,204,000	20,899,000		42,750,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	70,855,838	75,527,938	4,672,100		113,200,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の修理・新設を124件実施した。 道路灯のLED化を推進し、道路灯では34.6%をLED化した。 				

事業名	道路維持管理費 (道路維持管理事業)		款項目	8款1項2目	
担当課	維持管理課		決算書頁	223頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	安全で快適な道路の確保				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	413,077,454	396,423,424	16,654,030	4.0%	394,969,000
国県支出金	7,425,000	11,000,000	3,575,000		11,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		25,000,000
一般財源	405,652,454	385,423,424	20,229,030		358,969,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・道路側溝改良工事を1.5Km、道路の舗装打換工事を3.0Km整備するとともに、植栽管理を5万㎡実施した。</p> <p>・道路認定、道路台帳の整備、道路占用許可、市道の境界確定、国調基準点の復元、法定外公共物の協議等道路管理に関する業務を実施し、市民が安全かつ円滑な通行に努めた。</p>				

事業名	道路新設改進黨業費 (道路新設改進黨業)		款項目	8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	225頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	115,371,418	127,184,323	11,812,905	10.2%	135,028,000
国県支出金	0	0	0		48,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	115,371,418	127,184,323	11,812,905		134,980,000
翌年度繰越額	12,868,000				
実績	<p>・地元行政区からの改善提案等による生活道路6路線の道路整備を行った。</p>				

事業名	平井10号線道路改進黨業費 (平井10号線道路改進黨業)		款項目	8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	225頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	65,091,134	23,329,080	41,762,054	64.2%	25,000,000
国県支出金	15,000,000	23,300,000	8,300,000		10,000,000
市債	47,500,000	0	47,500,000		14,200,000
その他	0	0	0		0
一般財源	2,591,134	29,080	2,562,054		800,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・東郷駅北口駅前広場整備に併せて、市街化が見込まれる平井地域からのアクセスと利便性向上を目的に平井10号線の道路改進黨業を実施し、路床の一部までの築造工事68mを行った。</p> <p>・今後は橋梁工事の完成を待ち、事業を進める。</p>				

事業名	東郷日の里線道路改良事業費（東郷日の里線道路改良事業）		款項目	8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	227頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	51,628,303	54,979,560	3,351,257	6.5%	73,000,000
国県支出金	27,709,000	30,228,000	2,519,000		40,150,000
市債	22,600,000	23,400,000	800,000		31,200,000
その他	0	0	0		0
一般財源	1,319,303	1,351,560	32,257		1,650,000
翌年度繰越額	36,710,000	24,488,440			
実績	東郷及び日の里地域と都市計画道路：光岡東郷線(尾園踏切高架事業)を連絡する道路の安全性と快適性を高めるため、東郷日の里線の道路改良道路整備を行い、81mが完了した。				

事業名	釈迦院村中福間線道路改良事業費（釈迦院村中福間線道路改良事業）		款項目	8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	227頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	29,927,880	29,926,800	1,080	0.0%	30,000,000
国県支出金	29,927,880	0	29,927,880		0
市債	0	28,400,000	28,400,000		28,500,000
その他	0	0	0		0
一般財源	0	1,526,800	1,526,800		1,500,000
翌年度繰越額					
実績	・宗像市から福津市(東福間地区)へ通じる幹線道路：釈迦院村中福間線の安全性と快適性を高めるため、道路整備を行い、405mが完了した。				

事業名	河川改修事業費（河川改修事業）		款項目	8款2項1目	
担当課	維持管理課		決算書頁	229頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	河川改修及び適正な管理の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	19,186,200	17,341,506	1,844,694	9.6%	17,900,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	19,186,200	17,341,506	1,844,694		17,900,000
翌年度繰越額					
実績	・河川や雨水排水路の排水能力確保のため、堆積土砂の浚渫や改修工事を行うなど、適切な河川管理を行い良好な河川環境を維持した。				

事業名	都市計画策定費（都市計画策定費）		款項目	8款4項1目	
担当課	都市計画課		決算書頁	233頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	調和のとれた土地利用の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	18,846,485	14,786,665	4,059,820	21.5%	15,830,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	18,846,485	14,786,665	4,059,820		15,830,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における良好な景観の形成を図るため、景観審議会を3回実施し、屋外広告物条例の制定・運用に向けた作業や公共施設景観形成ガイドラインの策定を進めた。 ・福岡県が行う都市計画の定期線引き見直しに伴う協議資料の作成を行った。 ・景観まちづくり講座を実施し、186人の参加があった。 				

事業名	屋外広告物規制事業費（屋外広告物規制事業）		款項目	8款4項1目	
担当課	維持管理課		決算書頁	233頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	魅力ある景観の形成				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	497,552	440,854	56,698	11.4%	483,000
国県支出金	497,552	437,500	60,052		483,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	3,354	3,354		0
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法及び福岡県屋外広告物条例、平成27年11月からは宗像市屋外広告物条例に基づき、違反屋外広告物の撤去等を行うことで、良好な都市景観の形成を推進した。 ・違反広告物一斉簡易除却を4回実施した。除却総数は1,529枚。 ・市民によるボランティア除却を7回実施した。除却総数は30枚。 				

事業名	住宅相談事業費（住宅相談事業）		款項目	8款4項1目	
担当課	建築課		決算書頁	235頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	972,000	1,948,476	976,476	100.5%	2,000,000
国県支出金	0	663,000	663,000		900,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	972,000	1,285,476	313,476		1,100,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動団体との協働で住宅相談窓口を常設（平成27年7月1日「住まいと暮らしの情報センター」開設）し351件の相談を受けるとともに、市民または宗像市に転入しようと考えている人に対して、住宅に関する不安や悩みの相談・解決を行った。 ・住宅相談事業の回覧チラシの配布、一般広報紙への掲載、ホームページの更新などによる周知活動を実施した。 ・相談員の指導や住まいに関する研修会を開催した。 				

事業名	住生活基本計画推進事業費（住生活基本計画推進事業）		款項目	8款4項1目	
担当課	建築課		決算書頁	237頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	972,000	573,600	398,400	41.0%	600,000
国県支出金	437,000	0	437,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	535,000	573,600	38,600		600,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・宗像市住生活基本計画の行動計画に基づき、「中古住宅リフォーム・リノベーションセミナー」、「マイホーム借上げ制度説明会」、「木造住宅の耐震化セミナー」など4回のセミナーを開催し、事業展開を行った。</p>				

事業名	東郷駅前広場整備事業費（東郷駅前広場整備事業）		款項目	8款4項2目	
担当課	建設課		決算書頁	237頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	274,485,832	521,981,661	247,495,829	90.2%	1,056,627,000
国県支出金	70,062,000	250,999,000	180,937,000		397,600,000
市債	157,800,000	166,100,000	8,300,000		604,200,000
その他	0	67,903,020	67,903,020		0
一般財源	46,623,832	36,979,641	9,644,191		54,827,000
翌年度繰越額	293,070,000	517,600,000			
実績	<p>・市西部の地域拠点として位置づけられている東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅南口及び北口駅前広場と周辺道路等の整備を行った。 ・南口駅前広場改修は平成28年度完成予定。北口駅前広場改修については平成29年度完成予定。</p>				

事業名	徳重曲線整備事業費（徳重曲線整備事業）		款項目	8款4項2目	
担当課	建設課		決算書頁	237頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	効果的な道路整備の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	3,672,000	442,800	3,229,200	87.9%	1,000,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,672,000	442,800	3,229,200		1,000,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・市東部から市中心市街地(赤間駅南側)に通じる都市計画道路：徳重曲線の予備設計をもとに県、警察等と設計協議を行った。</p>				

事業名	公園維持管理費（公園維持管理事業）		款項目	8款4項4目	
担当課	維持管理課		決算書頁	239頁	
施策名	都市基盤の整備 自然環境の保全と再生				
施策区分	安全な公園整備の推進 温暖化防止対策の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	206,006,901	198,956,284	7,050,617	3.4%	199,269,000
国庫支出金	11,700,000	12,700,000	1,000,000		8,000,000
市債	0	0	0		0
その他	3,387,690	3,127,565	260,125		4,945,000
一般財源	190,919,211	183,128,719	7,790,492		186,324,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公園灯のLED化を推進し、公園灯では44.5%をLED化した。 ・公園の植栽や施設に関して適正な管理を行い、利用者に安らぎや潤いを与え安全に施設を利用できる環境を提供した。 ・有料公園をはじめ、市が管理する公園の適正な維持管理のため、地域コミュニティをはじめ市体育協会や指定管理者と協議を行った。 ・公園台帳の整備を行った。 				

達成状況

【観光による地域の活性化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
観光情報受発信の一元化の構築を図るとともに、体験ツアー商品や複合ツアー商品の造成を行い、旅行会社や観光客に販売する。	地域の観光事業者等が密接に連携した宗像版観光プラットフォームを構築するため、平成27年度から業務を宗像観光協会へ委託。着地型観光メニューとして「宗像とくとくチケット」などを実施するとともに、メニューのブラッシュアップ等を目的とした研修会などを実施した。 外国人観光客に配慮した観光案内所の機能アップや、英語版の観光リーフレットの作成、観光施設へのQRコード設置などを実施した。
国道495号沿道や唐津街道の持続的活性化を図るため、周辺地域を含めた活性化事業を実施するとともに、店舗誘導策の検討を行う。	活性化の方針やプロジェクトの設定と店舗誘導の実現に向けた検討に取り組むための協議会等を立ち上げた。
市内観光事業者、団体との連携により、域内回遊の充実を図る。	宗像観光協会や観光施設と連携し、消費喚起を目的とした市内周遊スタンプラリーを実施した。 域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海、福岡地区、福岡都市圏)の活用により、ウォーキングコースなどのモデルコースを設定した。
道の駅の観光拠点施設としての機能充実を図る。	道の駅の産業振興への係わりを深めるため、産業振興事業の実施や事業運営の中長期計画を策定した。

【地域産業の活性化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
次世代の農業を担う若手農業者を育成する。認定農業者等への農地の集積を促進する。水産業については、漁協と連携し、漁場の再生、資源回復に取り組むとともに、合併した漁協の経営基盤の強化を図る。	むなかた地域農業活性化機構等との連携により、宗像市独自の新規就農研修事業を実施し、研修生2人を受け入れた。また、農地中間管理事業等により68件23.6haの農地を集積した。 漁場の再生事業のモニタリングを行い、効果的な方策を検討した。また、漁協の経営基盤の強化にむけて、漁協が策定した経営改善計画の進捗管理を行い、負債(短期借入金)を全額返済した。
宗像産農産物や農産加工品の商品ブランドの向上を図る。「鐘崎天然とらふく」を中心にPR活動を展開し、「ふくのまち」のブランド化に取り組む。また、宗像産水産物を使った加工品の開発と販路拡大に取り組む。宗像産品を使った商品の開発や取り組んでいる会社店舗への支援する。	直売所において地域農産物や農産加工品の無料試食宣伝活動を実施した。 JAむなかたなどとの連携により、「むなかた「食と農」地域フォーラム」を開催し、地元産農産物や米粉パンの消費拡大PRを実施した。 観光プラットフォームと連携して、ふくフェアのPR活動と水産物加工品の販路拡大に取り組んだ。 むなかた季良里認定事業及び認定商品のPR活動の強化に取り組んだ。
市内消費と販路拡大を推進する。中小企業融資助成事業の充実を図る。企業立地促進補助金事業の充実を図る。新たな企業誘致への取り組みに着手する。	平成26年度に引き続きプレミアム付き商品券事業(5億円)を実施した。 宗像市小口事業資金融資制度の融資期間を7年から10年に延長し充実を図った。

【資源を活かした島の活性化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>漁業、農業、観光業など地域産業活性化と、交流人口の増加を目指す。</p>	<p>大島＝うみんぐ大島、地島＝離島体験交流施設を島の拠点として、交流人口増加につながる漁業、農業、島生活などの島体験プログラムを実施した。 大島、地島での快適なウォーキングを楽しんでもらえるように、コースの整備や景観作物の植栽等に取り組んだ。 うみんぐ大島の新規メニューとして、家族を対象にした釣り大会、子どもや女性をターゲットにした釣り体験・釣り教室の実施や、お得なセットメニューなどを開発し、新規顧客およびリピーターの確保に取り組んだ。 みあれ祭、春季・秋季大祭、七夕まつり、花火大会など、島の伝統行事を活用し交流人口の増加を図った。 島内と島外を結ぶ中間支援組織の育成を行った。</p>
<p>島の新たな産業＝観光業(おもてなし)として、観光客のニーズに対応した民宿・旅館でのサービス、神湊渡船ターミナルでのインフォメーション機能、島独自のお土産品などを充実させる。</p>	<p>大島、地島への来島者に、快適な船旅と癒やしの島を楽しんでもいただくために、船内やターミナル、島内などでの「おもてなし」に取り組んだ。 年3回の島通信の他、広報紙やポスターやチラシなどの媒体を活用し、魅力ある島情報の提供を行った。さらに平成28年度からはインスタグラムによる情報発信を行っていく予定。 大島島内の観光名所を結ぶ無料観光バスの運行形態等の見直しに着手するとともに、協働事業として島内観光ガイドを活用し、車内や島内観光名所での案内を実施した。</p>

【自然環境の保全と再生】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>森林荒廃の対策については、荒廃した森林の再生を図るため、荒廃森林協定締結面積の整備率100%を目標に、間伐や枝落とし、竹の伐採を進めていく。特に、荒竹林の拡大を防ぐため、竹の伐採を促進する。</p>	<p>県の森林環境税を財源とした荒廃森林再生事業を活用し、間伐や竹の伐採を実施した。</p>
<p>環境ボランティア事業への参加者数5,000人を目標に、釣川やさつき松原、海岸清掃の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげていく。</p>	<p>市民と一体となった釣川クリーン作戦(河川清掃)、ラブアース・クリーンアップ(海岸清掃)、さつき松原再生プロジェクト(松苗植え)を実施し支援した。</p>

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級(人)		課	正規職員(人)	非常勤等職員(人)					計【課】(人)	計【部】(人)	対前年比率	正規職員比率
部長	理事			非常勤嘱託・非常勤任用	再任用	任期付(常勤・短時間)	臨時的任用(育休代替除く)	計				
1		商工観光課	9	1	1		1	3	12	39	108.3%	7.9%
		農業振興課	10		1			1	11			
		水産振興課	6					0	6			
		元気な島づくり課	7		2			2	9			

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	地方創生先行事業費の一部・官民共同産業振興事業費・消費喚起生活支援事業費の一部（官民共同産業振興事業）		款項目	2款1項9目 7款1項2目	
担当課	商工観光課		決算書頁	105頁・213頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	39,714,109	56,464,674	16,750,565	42.2%	15,678,000
国県支出金	0	55,209,000	55,209,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	39,714,109	1,255,674	38,458,435		15,678,000
翌年度繰越額	57,911,000				
実績	<p>・市内産業団体(商工会、宗像農協、宗像漁協、観光協会)と連携をとりながら、市内経済の活性化を図るため、5億円のプレミアム付き商品券事業を実施した。</p> <p>・市内産業団体が実施する産業振興事業に対し、補助金を交付した。これにより、漁協などを中心に特産加工品(お土産品)の開発が行われた。</p>				

事業名	地方創生先行事業費・水産業振興事業費（水産業振興事業）		款項目	2款1項9目 6款1項3目	
担当課	水産振興課		決算書頁	105頁・207頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	190,741,007	40,862,176	149,878,831	78.6%	42,642,000
国県支出金	731,857	16,730,394	15,998,537		1,743,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	190,009,150	24,131,782	165,877,368		40,899,000
翌年度繰越額	16,100,000				
実績	<p>・「鐘崎天然とらふく」を中心に東京などの大都市圏にて水産物の販路拡大に取り組み、漁協との取り引き店舗を開拓するとともに、漁協での6次産業化にも取り組んだ結果、宗像漁協活魚センター・加工場の売上高は139,391千円(前年度比162.1%)となった。</p> <p>・漁協が実施する資源回復事業に対して補助金を交付し、トラフグ稚魚47万6千尾、アマダイ稚魚3千尾、アワビ稚貝19万個を放流した。</p> <p>・水産施設整備事業等に対して補助金を交付し、地島給油施設改修事業、大島漁港冷凍製品貯蔵用冷凍庫整備事業、大島漁港冷凍庫改修事業、加工処理施設設備整備事業を実施した。</p> <p>・燃油高騰に対する支援として燃油代を1ℓあたり2円補助した。</p>				

事業名	離島振興事業費（離島振興事業）		款項目	2款1項15目	
担当課	元気な島づくり課		決算書頁	117頁	
施策名	資源を活かした島の活性化				
施策区分	特色を活かした島づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	15,029,420	39,970,714	24,941,294	165.9%	45,984,000
国県支出金	2,349,000	4,086,000	1,737,000		5,581,000
市債	0	0	0		0
その他	4,151,000	24,842,000	20,691,000		1,370,000
一般財源	8,529,420	11,042,714	2,513,294		39,033,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・離島の活性化のため、島の自然や歴史等を活用した交流体験プログラム事業や特産品開発事業、かんきつ類果樹オーナー制度事業などの各種離島振興事業を実施した。</p> <p>・離島振興事業として大島26事業、地島12事業の事業を実施し、大島2,000人強、地島1,000人強の交流人口があった。</p> <p>・特産品支援については、地島ワカメを特産品化し、試験販売まで実施し、平成28年度以降の販路拡大や特産品マッチングに向けた課題の整理を行った。</p>				

事業名	離島体験交流施設運営事業費（離島体験交流施設運営事業）		款項目	2款1項15目	
担当課	元気な島づくり課		決算書頁	119頁	
施策名	資源を活かした島の活性化				
施策区分	特色を活かした島づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	2,527,405	2,527,405	皆増	3,159,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	133,701	133,701		30,000
一般財源	0	2,393,704	2,393,704		3,129,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・地島に、漁村留学寄宿舎機能 診療所機能 渡船待合所機能 離島体験交流機能の4つの機能を持つ離島体験交流施設が27年9月に竣工し、同年10月に開館した。</p> <p>・漁村留学施設については、3月末現在5人の留学生を受け入れた。</p> <p>・診療所については、宗像医師会に委託し月に2回の診療を実施した。</p> <p>・離島体験交流施設の主催事業を2回実施した。</p>				

事業名	農業振興事業費（農業振興事業）		款項目	6款1項3目	
担当課	農業振興課		決算書頁	197頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	85,250,496	105,787,740	20,537,244	24.1%	114,803,000
国県支出金	69,393,696	93,515,440	24,121,744		101,864,000
市債	0	0	0		0
その他	3,707,000	0	3,707,000		0
一般財源	12,149,800	12,272,300	122,500		12,939,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・将来の地域農業の担い手を確保・育成するために、新規就農者27人に対して青年就農給付金32,250千円を給付することで、新規就農者の農業経営を支援した。</p> <p>・農産物の品質向上や生産コストの低減を図るため、認定農業者等の4経営体に高性能機械・施設等の導入経費の一部9,944千円を交付することでトラクターなどの高性能農業機械の導入を支援した。また、イチゴ農家4経営体に51,595千円を交付することで、パイプハウスの新規設置等を支援した。</p>				

事業名	直販施設管理運営費（かのこの里管理運営事業）		款項目	6款1項3目	
担当課	農業振興課		決算書頁	199頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農産物、水産物の消費拡大				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,255,728	2,200,000	55,728	2.5%	2,200,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	2,255,728	2,200,000	55,728		2,200,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額					
実績	<p>・消費者ニーズに対応した安全・安心で新鮮な農産物の供給体制を確保するとともに、販売先の多角化による農業所得の向上を図るため、農産物直販施設「とれとれプラザかのこの里」を運営した。</p> <p>・平成27年度の販売額は387,044千円（前年度比101.8%）、出品者数は335人（前年度比102.8%）となった。</p>				

事業名	荒廃森林再生事業費（荒廃森林再生事業）		款項目	6款2項1目	
担当課	農業振興課		決算書頁	205頁	
施策名	自然環境の保全と再生				
施策区分	環境保全に対する取組の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	53,598,000	42,000,000	11,598,000	21.6%	42,000,000
国県支出金	53,598,000	42,000,000	11,598,000		42,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額					
実績	<p>・森林環境税を活用し、荒廃した森林の再整備事業(35.7ha)を実施した。竹の侵入状況や境界の選点、林地調査を行った。</p>				

事業名	松林再生保存事業費（海岸環境保全事業）		款項目	6款2項2目	
担当課	農業振興課		決算書頁	205頁	
施策名	自然環境の保全と再生				
施策区分	環境保全に対する取組の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,616,914	14,036,793	4,419,879	46.0%	12,764,000
国県支出金	3,854,529	5,710,606	1,856,077		3,936,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,762,385	8,326,187	2,563,802		8,828,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・松くい虫被害拡大を防止するため、薬剤散布(空中4.83ha地上16.66ha)、伐倒924本、樹幹注入100本を実施した。 ・さつき松原において、エリア毎に責任を持って管理する団体への補助金交付を引き続き実施し、良好な松原を再生保存するとともに、市民参加の松苗植樹1,000本を実施した。</p>				

事業名	漁場整備事業費（漁場整備事業）		款項目	6款3項3目	
担当課	水産振興課		決算書頁	209頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,782,360	691,200	19,091,160	96.5%	700,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	19,782,360	691,200	19,091,160		700,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・平成24～26年で藻場造成を実施した3000㎡について、モニタリング調査を実施した。 ・モニタリング結果では徐々に藻類が定着するとともに、アワビ・サザエ等の成育を確認した。</p>				

事業名	商工振興事業費（商工会支援事業）		款項目	7款1項2目	
担当課	商工観光課		決算書頁	211頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	16,825,176	15,678,000	1,147,176	6.8%	15,678,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	16,825,176	15,678,000	1,147,176		15,678,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・商工会が地域の商工業事業者の活動を振興するため、平成27年度商工振興事業費補助金15,678,000円を交付し、市内事業者の経営支援を行った。</p> <p>・商工会との連携を図りながら、地域の商工業事業者に対して経営を安定化させる支援を行った結果、商工会会員数が昨年の1,374から、1,400に増加した。</p>				

事業名	中小企業融資助成事業費（中小企業融資助成事業）		款項目	7款1項2目	
担当課	商工観光課		決算書頁	213頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	198,787,821	211,211,415	12,423,594	6.2%	206,745,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	181,023,022	180,568,294	454,728		180,000,000
一般財源	17,764,799	30,643,121	12,878,322		26,745,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・市が実施する市内中小企業者が低利で事業資金を借入れできる融資制度では、871,425,000円の融資を実施するとともに、保証料相当額30,205,110円を補助することによって、中小企業者の営業活動を支援した。</p> <p>・新たに起業しようとする際の資金借入れに係る利子相当額985,047円を補助することによって、起業支援を実施した。</p>				

事業名	消費喚起生活支援事業費の一部・観光推進事業費（観光推進事業）		款項目	7款1項2目 7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	213頁・217頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	宗像版観光プラットフォームの推進				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	52,305,377	60,560,499	8,255,122	15.8%	56,428,000
国県支出金	12,590,000	29,889,924	17,299,924		1,890,000
市債	0	0	0		0
その他	15,000,000	120,000	14,880,000		0
一般財源	24,715,377	30,550,575	5,835,198		54,538,000
翌年度繰越額	29,478,000	18,000,000			
実績	<p>・地域の観光事業者等が密接に連携した宗像版観光プラットフォームを構築するため、平成27年度から業務を宗像観光協会へ委託。観光情報受発信のワンストップ窓口の構築に向けて、職員研修や観光事業者等との情報交換会、研修会などを実施して機能アップを図った。</p> <p>・着地型観光メニューとしては「宗像とくちケット」を約4,200枚を販売し、市内の消費を喚起するとともに、メニューのブラッシュアップ等を目的とした研修会などを実施した。</p> <p>・宗像観光協会や観光施設と連携し、消費喚起を目的とした市内周遊スタンプラリーを実施した。</p> <p>・市内回遊はもとより、域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海地域観光推進協議会、福岡地区、福岡都市圏、九州オルレ認定地域等)を活用し、協働でモデルコースなどの設定、PRイベントなどを実施した。</p> <p>・観光道路である国道495号沿道の活性化のため、店舗誘導の実現に向けた協議会を立ち上げた。</p>				

事業名	観光物産館管理運営費（観光物産館管理運営事業）		款項目	7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	221頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	観光拠点施設周辺の活性化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	11,315,870	12,972,795	1,656,925	14.6%	14,786,000
国県支出金	818,513	798,346	20,167		650,000
市債	0	0	0		0
その他	10,497,357	12,174,449	1,677,092		14,136,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額					
実績	<p>・定期的な運営会議、企画会議、市との連携会議の実施などによって、産業振興に係る課題や問題点の整理をするとともに、各種産業振興事業を実施した。</p> <p>・観光情報コーナーの運営については、地域観光情報のワンストップ窓口としての機能アップを図るとともに、おもてなしの精神で来場者へ積極的な情報提供を行った。</p> <p>・平成28年度からの第3期指定管理及びこれからの道の駅のあるべき姿と具体的なアクションプランを示す中長期計画を策定した。</p> <p>・平成27年度の駅むなかたの来場者数は1,697千人、売上は2,036百万円であり、天候不良などの影響により、ともに平成26年度を下回ったがほぼ前年同様の結果となった。</p>				

事業名	東部観光拠点施設管理運営費（東部観光拠点施設管理運営事業）		款項目	7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	221頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	観光拠点施設周辺の活性化				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,287,708	14,122,632	4,834,924	52.1%	13,910,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,287,708	14,122,632	4,834,924		13,910,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・東部4地区による運営委員会、赤馬館の経営委員会、事業推進委員会などを通して、郷土の偉人展などの企画展示、地元飲食店等の出品による物産コーナーや食事コーナーなどを実施し、目標来館者数の6万人を超える67,959人来場者があった。</p> <p>・赤馬館の来場者増に伴い、赤間宿通り活性化推進協議会が設置され空き店舗の改修・出店が実現するなど、赤間宿通りの賑わいづくりへ向けた活性化の拠点施設としても貢献した。</p>				

達成状況

【子どもの健やかな成長】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
子どもに多様な遊びや体験ができる居場所を地域に展開していくとともに、参加する子どもの人数を増やす。	子どもの居場所づくりの推進を図るため、コミュニティ運営協議会や市民活動団体と連携した事業を行い、市内各地域に子どもの居場所を展開した。結果として、平成27年度は10,639人の子どもが参加した。
子どもの権利を守るため、子ども基本条例に関する啓発と、子どもの権利救済、回復に向けた支援体制の充実を図る。	子ども基本条例の趣旨を確実に伝えていくために、逐条解説を作成し、関係機関に配布し子どもの権利に関する啓発を行った。

【子育て環境の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
育児不安の軽減を図るため、母子の相談事業の充実を図る。	母子の相談事業の充実を図るため、「10ヶ月すくすく相談会」を12回開催した
子どもの成長や発達、子育ての不安や悩み、虐待等に対する相談支援体制の充実を図る。	家庭児童相談室の相談支援体制の充実を図るため、家庭児童相談員を1人増員した。
平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度により、すべての家庭が安心して子育てできるよう、多様な保育ニーズに対応していく。	子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づく施設整備で定員増40人を行ったが、待機児童4人(4/1現在)が発生した。教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように案内するため、利用者支援専門員「保育コンシェルジュ」を2人配置し、保育に関する相談事業を強化した。
幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、家庭や地域の幼児教育に対する理解の推進と保幼小共通の学びのめやすの整備を行う。	小学校入学に向けた情報を掲載した家庭向けパンフレットに説明書をつけて年長児の保護者に効果的に配布した。保育士・教員向けの学びのめやすを作成し、保幼小接続期における統一のめやすとして、説明書をつけて保幼小の全教員に配布し、活用の推進を図った。
学童保育所に入所する児童の保育環境の充実を図るため、学童保育所の施設整備を行う。	地域の意見を反映しながら、吉武小学学童保育所を建て替え、平成28年3月に開所した。

【教育活動の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
全国学力・学習状況調査における児童生徒の平均正答率(全国比)の向上を目指す。	平均正答率5ポイントUPに向けた取り組みとして、第 期小中一貫教育研究指定 学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導 ICT機器の活用・整備 福岡教育大学との共同プロジェクト(特別支援、外国語活動、ICTの研究)による教職員の資質の向上を図った。
全国体力・運動能力・運動習慣等調査における児童生徒の体力全体の平均値(全国比)で全国レベルを目指す。	児童・生徒の体力合計平均値を全国レベルにするため、1校1取組を行うとともに、体育の授業や部活動での民間機関(トヨタ自動車九州陸上部、サニックス振興財団)や地域指導者(塚原体操スクール、福岡教育大学)、市体育協会、スポーツ推進委員との連携を図った。
地域・家庭との協働による教育活動を充実させるため、各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育の組織的な運営を行う。	地域やPTA等で構成される学校運営評議委員会の活用や地域と学校の連携を促進させる役割を担う学園コーディネーターの配置を行い、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てることについて理解・協力を促す働きかけを行った。
特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の教育環境を整えるとともに、個のニーズに応じた指導の充実を図る。	特別支援教育支援員の配置、小学校の通級指導教室の増設に向けた準備を行うとともに、特別支援コーディネーターの研修を行い、指導の充実を図った。

【教育環境の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>衛生管理及びアレルギー対策を徹底し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、食育の推進を図るため、地場産物を活用した学校・家庭・地域連携食育事業を各学校へ積極的に展開し、事業実施率の向上を目指す。</p>	<p>衛生管理及びアレルギー対策を徹底し、安全・安心な学校給食を提供した。また、学校・家庭・地域連携食育事業の実施率は市内全小中学校で68%となった。</p>
<p>計画的に学校施設の大規模改造事業を展開するとともに、安全性・機能性を確保する適宜な改修工事等を実施して、各学校施設の充実に努める。</p>	<p>学校施設の大規模改造事業として、赤間西小学校大規模改造第3期工事(体育館)、中学校の老朽化した空調機の更新及び温度環境を改善する必要がある特別教室に空調機を新設する工事を行った。また、玄海中学校武道場屋根の改修、赤間小学校校舎屋根の葺き替え、自由ヶ丘小学校避難階段の建替などの工事を行い安全性・機能性を確保した。</p>
<p>教科の学習に学校図書館や資料が利用されるよう、「使える図書館」づくりに取り組む。</p>	<p>児童生徒の読書活動や学習活動などで、使いやすく、求める資料を探しやすいよう、学校図書館を整備した。また、適切な資料提供や図書館の使い方・資料の探し方等児童生徒の支援を行った。物流システムを有効活用し、多くの資料を提供した。</p>

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>大学や地域、団体、企業と積極的に連携し、小学生や中学生を中心とした子どもたちの動機付けにつながるような機会の提供や環境を整備するための土台づくりを行う。</p>	<p>大学や地域、団体、企業と積極的に連携し、グローバル人材育成や国際交流をすすめていくための核となるグローバル人材育成協議会を設立した。 宗像歴史未来塾や宗像ガイド、市内留学生との交流など、大学や地域など市の資源を活用したグローバル人材育成事業を実施した。 グローバル人材育成、国際交流事業の市民への情報提供及び参加促進のため、フェイスブックの立ち上げや、グローバル人材育成と国際交流のネットワークの構築に取り組んだ。 市立小・中学校(22校)にALT(外国語指導助手)を派遣し、「英語が使える宗像の子」の育成を図った。 2件の海外研修の他、イングリッシュ・サマー・キャンプや、宗像ガイド、APCC事業などを通じ、英語を使った事業や異文化交流事業を多数実施した。</p>
<p>姉妹都市金海市との行政レベルでの交流を充実・発展させるとともに、民間レベルでの交流を活性化させていく。</p>	<p>市民の国際感覚の醸成や民間レベルでの国際交流の充実・発展のため、留学生やグローバルアリーナで開催されるワールドユースに出場する外国人選手等との交流事業の実施、並びに青少年国際交流事業補助金による国際交流支援を行った。</p>

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>市民の人権意識の高揚を図るために、21世紀が「人権の世紀」であり、市民の一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識することができるように努める。</p>	<p>小中学校の児童生徒による、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作製し、人権学習の教材、市民啓発に活用した。教職員、PTAを対象とした研修会や実践交流会を開催した。</p>

【資源を活かした島の活性化】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
<p>島の子供たちが、島に誇りを持てるような教育を実施するとともに、漁村留学を今後も継続して実施する等、島の教育を充実させることにより、人材育成を目指す。</p>	<p>地域への愛着を深める学習を実施するとともに、漁村留学の実施等、島の教育を充実することにより人材育成及び後継者育成を行った。</p>

【生涯を通じた学習の振興】

施策目標	達成状況(具体的取組等)
市民に身近な図書館づくりのため、宗像市民図書館運営計画等見直しをするとともに、市民と協働で各種事業に取り組む。	市民の読書活動を総合的に推進するため、宗像市民図書館運営計画と第2次宗像市子ども読書活動推進計画を一体化した、「宗像市読書のまちづくり推進計画」を策定した。

経営資源 職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
2	1	15	35		2		37	52	149	104.2%	15.3%
	教育政策課	10	9				9	19			
	学校管理課	6	19				19	25			
	図書課	15	3		1		4	19			
	子ども育成課	12	13				13	25			
	子ども家庭課	3	1		2		3	6			

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

主要事業の実績

事業名	国際交流事業費 (国際交流事業)	款項目	2款1項12目		
担当課	子ども育成課	決算書頁	111頁		
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	国際交流の推進と体制の整備				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)	増減率	H27年度 当初予算額(円)
事業費	864,000	329,560	534,440	61.9%	781,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	864,000	329,560	534,440		781,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の国際交流を行う市民活動団体の渡航または国際交流受入事業を支援し、ホームステイ2件41人を受け入れるとともに、海外渡航1件12人を支援した。 ・青少年国際交流事業補助金利用は3件53人であった。 				

事業名	子ども相談事業費 (子ども相談事業)	款項目	3款2項1目		
担当課	子ども家庭課	決算書頁	159頁		
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	連携した相談支援体制の確立				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円)	増減率	H27年度 当初予算額(円)
事業費	13,874,629	15,844,540	1,969,911	14.2%	16,377,000
国県支出金	2,458,000	3,397,000	939,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,416,629	12,447,540	1,030,911		16,377,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援活動や児童虐待防止活動を行った。 ・子ども基本条例に定める子どもの権利侵害に関する、子どもや関係者からの相談・救済申立てなどに対応するため、権利救済委員会議を昨年より5回増加させ17回開催し、その救済及び権利の回復活動を迅速かつ適正に行った。 ・家庭児童相談員の1人増員を行い、家庭児童相談室の相談援助体制を強化した。 				

事業名	保育所保育実施事業費（施設型給付・地域型保育給付事業）		款項目	3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	163頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	安定した保育体制と幼児教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,516,062,592	1,788,037,405	271,974,813	17.9%	1,615,118,000
国県支出金	743,931,329	953,521,091	209,589,762		806,503,000
市債	0	0	0		0
その他	473,763,734	486,907,971	13,144,237		477,488,000
一般財源	298,367,529	347,608,343	49,240,814		331,127,000
翌年度繰越額	171,974,000	1,080,000			
実績	<p>・子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づく施設整備で定員を40人増員したが、保育士不足による園の職員確保等が進まず、待機児童4人(4/1現在)が発生した。</p> <p>・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように案内するため、利用者支援専門員「保育コンシェルジュ」を2人配置し、保育に関する相談事業を強化した。</p>				

事業名	学童保育所整備事業費（学童保育所整備事業）		款項目	3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	167頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	安定した保育体制と幼児教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	0	38,660,224	38,660,224	皆増	40,169,000
国県支出金	0	16,284,000	16,284,000		15,704,000
市債	0	20,800,000	20,800,000		23,200,000
その他	0	0	0		
一般財源	0	1,576,224	1,576,224		1,265,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・入所児童数の増加により施設が狭くなったり、老朽化した学童保育所の施設整備を行った。</p> <p>・平成27年度は国交付金・県補助金を受けて吉武小学校学童保育所を建て替えた。</p>				

事業名	母子保健事業費（母子保健事業）		款項目	4款1項3目	
担当課	子ども家庭課		決算書頁	179頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	健やかな成長や発達を支える事業展開				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	10,471,739	15,078,099	4,606,360	44.0%	9,023,000
国県支出金	5,546,584	6,839,316	1,292,732		3,300,000
市債	0	0	0		0
その他	637,777	0	637,777		0
一般財源	4,287,378	8,238,783	3,951,405		5,723,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・妊娠期から乳幼児期の支援として、各種教室、相談、訪問事業を計画通り実施し、母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化予防等を図った。</p> <p>・安心して子育てができるよう、乳幼児健診(4ヶ月、7ヶ月、1歳6ヶ月、3歳)を実施するとともに、新たに「10ヶ月すくすく相談会」を12回開催し、467人が参加した。</p>				

事業名	ALT派遣事業費 (ALT派遣事業)		款項目	10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253頁	
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	グローバル人材の育成				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	36,889,137	38,155,405	1,266,268	3.4%	38,200,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	36,889,137	38,155,405	1,266,268		38,200,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションをはかる「英語が使える宗像の子」の育成のため、各中学校区に1人のALT(外国語指導助手)と学校とALTを連携させるALTマネージャー1人を配置し、発達段階に即した外国語活動・外国語科の授業を実施した。</p> <p>・平成26年度に引き続き、外国語活動推進校1校を指定しALT1人を常駐させ、家庭・地域で子どもたちの学力を高める「子どもの学習の場」にも1人配置し、様々な地域活動を支援した。</p>				

事業名	学力向上支援事業費 (学力向上支援事業)		款項目	10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	56,609,819	54,403,206	2,206,613	3.9%	54,699,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	56,609,819	54,403,206	2,206,613		54,699,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・「確かな学力」の育成や特別な支援を要する児童生徒への支援のため、希望する学校に非常勤講師(学力向上支援教員)23人を16校に配置し、課題別・習熟度別学習等の少人数指導による学習指導など、個に応じたきめ細やかな指導の充実を図った。</p>				

事業名	学校図書館事業費 (学校図書館事業)		款項目	10款1項2目	
担当課	図書課		決算書頁	255頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校図書館機能の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	60,136,539	58,612,413	1,524,126	2.5%	59,321,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	60,136,539	58,612,413	1,524,126		59,321,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・教科において、学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童・生徒の学習活動・読書活動を推進した。地島を除く各学校に学校司書を配置し、児童・生徒を支援した。地島小については、図書課の職員(司書)が毎月訪問し、児童の読書活動を支援した。</p> <p>・全校が参加して、第10回調べる学習コンクールを実施することができ、40作品を全国コンクールに出品し、10作品が入賞した。</p> <p>・小学生読書リーダー養成講座を実施し、39人の読書リーダーが、各学校で活躍した。</p>				

事業名	特別支援教育推進事業費（特別支援教育推進事業）		款項目	10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	257頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	24,711,984	25,550,644	838,660	3.4%	25,864,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	24,711,984	25,550,644	838,660		25,864,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・特別な支援を要する児童・生徒のニーズに応じた教育支援を行うため、小学校9校に22人、中学校5校に10人の特別支援教育支援員を配置した。</p> <p>・小中学校への巡回相談を6回、就学相談を13回開催するなど、適切な就学指導を行った。</p>				

事業名	学校情報化事業費（学校情報化事業）		款項目	10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	259頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	95,419,008	41,818,432	53,600,576	56.2%	48,880,000
国県支出金	100,000	200,000	100,000		200,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	95,319,008	41,618,432	53,700,576		48,680,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・宗像市学校情報化計画に基づき、「確かな学力」の育成を目的とした「わかる授業」の実現と、ICT教育の基盤である教育ネットワークの管理、校務の情報化、情報教育の支援を行うためのICT支援員の配置を行った。</p> <p>・小学校教科書の改訂に伴い、デジタル教科書を配備するとともに、平成27年度は大規模校を中心に電子黒板を新たに7台配備した。</p> <p>平成26年度決算額については、「学校教育一般事務費」の「学校情報化事業費」分を含む。</p>				

事業名	通級指導教室整備事業費（特別支援教育推進事業）		款項目	10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	261頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	0	27,244,944	27,244,944	皆増	27,260,000
国県支出金	0	7,406,000	7,406,000		8,786,000
市債	0	13,300,000	13,300,000		13,100,000
その他	0	0	0		0
一般財源	0	6,538,944	6,538,944		5,374,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、日の里西小学校に新たに通級指導教室を整備し、教育的ニーズに応じた指導の充実及び利便性の向上を目指した。</p>				

事業名	教育振興費（教育振興事業）	款項目	10款1項3目	
担当課	教育政策課	決算書頁	261頁	
施策名	教育活動の充実 資源を活かした島の活性化			
施策区分	学校教育の充実 特色を活かした島づくり			
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率	H27年度 当初予算額(円)
事業費	11,238,380	11,119,420	118,960 1.1%	12,636,000
国県支出金	132,000	48,000	84,000	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	11,106,380	11,071,420	34,960	12,636,000
翌年度繰越額				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者、市内及び近隣の大学と連携を図るとともに、学校支援ボランティアにはのべ4,093人が参加した。学校支援ボランティアなどを活用し、家庭や地域の教育力を生かした学校教育のさらなる充実を図った。 ・九州管楽合奏団が宗像市立小学校に出張公演する際の公演料の一部及び小学校校長会が実施する音楽発表会の経費を補助した。 ・地島校区漁村留学を育てる会に対して、補助金3,721,000円を交付し運営を支援した。 ・大島、地島の中・高の渡船の通学定期券購入等に対する補助金を5人、510,480円交付した。 			

事業名	学校給食管理運営費（学校給食管理運営業務）	款項目	10款1項4目	
担当課	学校管理課	決算書頁	263頁	
施策名	教育環境の充実			
施策区分	よりよい学校給食の推進			
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率	H27年度 当初予算額(円)
事業費	294,144,403	283,397,732	10,746,671 3.7%	284,059,000
国県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	294,144,403	283,397,732	10,746,671	284,059,000
翌年度繰越額				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・調理機器の適正購入を行うとともに、学校給食の調理業務を全小中学校22校で民間に委託、各学校の給食を管理する非常勤任用栄養士を9人雇用した。 ・学校給食をとおした食の指導を全小中学校で実施した。 ・小中学校における食育の推進と学校・家庭・地域が連携した食育事業を15校で実施した。 			

事業名	教育政策振興事業費（教育政策振興事業）	款項目	10款1項6目	
担当課	教育政策課	決算書頁	265頁	
施策名	教育活動の充実 互いに尊重し、協力し合う社会の充実			
施策区分	学校教育の充実 人権の尊重			
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率	H27年度 当初予算額(円)
事業費	8,334,262	5,542,179	2,792,083 33.5%	6,038,000
国県支出金	0	11,000	11,000	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	8,334,262	5,531,179	2,803,083	6,038,000
翌年度繰越額				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営基盤の充実に向けて、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトや教育センター事業等を実施して教員の人材育成を図るための研修を97回開催した。 ・いじめ防止対策推進法および「宗像市いじめ防止基本方針」に基づく取組みを実施した。 ・研修、実践交流会等を実施して教員の人材育成を図るため、8月に講演会を開催し、教職員532人が参加した。 ・PTAを対象とした実践交流会を1月に開催し、保護者等が参加し、人権に関する理解と認識を深められた。 			

事業名	小中一貫教育推進事業費（小中一貫教育推進事業）		款項目	10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	267頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,826,489	15,161,516	6,335,027	71.8%	16,379,000
国県支出金	0	1,262,000	1,262,000		921,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,826,489	13,899,516	5,073,027		15,458,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・「自立しかわりを深める子ども」の育成に向けて、「宗像市第一期小中一貫教育基本方針」に基づいて市内全小中学校で教育活動を実施した。大島中学校区及び日の里中学校区の小中学校を研究指定校とするとともに、学園コーディネーターを1人増員して4中学校区に各1人を配置し、学校・家庭・地域の連携強化を図った。</p> <p>・小学校と中学校の兼務授業等の取組みを行っている学校に3台の公用車を配備し、合計で11台となった。</p>				

事業名	幼児教育振興事業費（幼児教育振興事業）		款項目	10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	271頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	安定した保育体制と幼児教育の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	535,174	487,823	47,351	8.8%	643,000
国県支出金	10,000	0	10,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	525,174	487,823	37,351		643,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、家庭や地域の幼児教育に対する理解の推進のため、家庭向けパンフレット「スムーズな小学校入学に向けて」に説明書をつけて年長児の保護者に効果的に配布した。</p> <p>・保育士・教員向けの「学びのめやす」を新規作成し、保幼小接続期における統一のめやすとして、説明書をつけて保幼小の全教員に配布し、職員研修会や各種研修会等での活用を行い、年間を通じた効果的な活用を進めた。</p>				

事業名	子どもの居場所づくり事業費（子どもの居場所づくり事業）		款項目	10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	271頁	
施策名	子どもの健やかな成長				
施策区分	子どもの体験と交流の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	7,189,346	7,073,535	115,811	1.6%	7,327,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	7,189,346	7,073,535	115,811		7,327,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・子どもが安全に過ごせ、多様な遊びや体験ができる子どもの居場所を地域に展開するため、市民活動団体との連携、コミュニティでの子どもの居場所づくり、地域で活動する人材の育成などを行った。</p> <p>・コミュニティでの子どもの居場所づくり事業を全12地区で実施し、全体で386回開催 延べ参加人数は子ども10,639人、大人5,327人であった。</p> <p>・プレーパーク事業(出張、放課後含む)は104回開催し、延べ参加人数は子ども2,076人、大人608人であった。</p> <p>・子どもボランティア養成講座を10回開催し、延べ99人が参加した。</p>				

事業名	子ども育成推進事業費（子ども育成推進事業）		款項目	10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	273頁	
施策名	子どもの健やかな成長				
施策区分	子どもの権利を守るための支援				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,785,613	2,045,060	7,740,553	79.1%	2,410,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	350,000	500,000	150,000		0
一般財源	9,435,613	1,545,060	7,890,553		2,410,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・子どもの未来が育つまちなかたを目指す子ども・子育て支援事業計画に沿って、子ども基本条例の啓発・普及や夏の課外授業など子ども育成に関する事業を実施し体験活動を推進した。</p> <p>・子ども基本条例の啓発のため参考図書としてハンドブックを新たに作成するとともに、学校における授業やルックルック講座、各種会議での研修を351回実施した。</p> <p>・世界一行きたい科学広場、夏の課外授業など子どもの体験活動の充実を図った。</p>				

事業名	グローバル人材育成推進事業費（グローバル人材育成推進事業）		款項目	10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	273頁	
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	グローバル人材の育成				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	353,370	14,443,379	14,090,009	3987.3%	16,638,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	1,542,000	1,542,000		2,000,000
一般財源	353,370	12,901,379	12,548,009		14,638,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・産学と連携した人材育成の取組みである「宗像国際育成プログラム」を引き続き開催し42人が参加した。</p> <p>・福岡教育大学と連携し、宗像の中学生が郷土の魅力を発信する事業「宗像歴史未来塾」を新たに開催し21人が参加した。</p> <p>・来宗する外国人と宗像の青少年の交流や郷土学習の機会にもなっている「むなかたガイド」の充実を図り、むなかたガイドへの参加者は延べ82人となった。</p> <p>平成26年度決算額については、「都市戦略推進事業費」の「グローバル人材育成推進事業費」分。</p>				

事業名	小学校施設維持・補修費（学校施設維持補修事業）		款項目	10款2項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	275頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	37,827,843	36,211,537	1,616,306	4.3%	26,600,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		22,000
一般財源	37,827,843	36,211,537	1,616,306		26,578,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・学校と優先度等の調整を行いながら、学校施設の修繕・補修を実施するなど、小学校の児童・教師・地域住民等の安全性の確保及び向上を図り、さらに教育環境の改善を行った。</p> <p>平成26年度決算額については、「小学校施設維持管理費」と「小学校施設補修事業費」の合計額。</p>				

事業名	小学校施設改修事業費（学校施設改修事業）		款項目	10款2項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	275頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	753,404,399	221,545,289	531,859,110	70.6%	227,672,000
国県支出金	136,237,440	49,265,000	86,972,440		47,121,000
市債	540,900,000	106,800,000	434,100,000		103,000,000
その他	0	0	0		0
一般財源	76,266,959	65,480,289	10,786,670		77,551,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・小学校の教育環境の充実と児童及び学校関係者に対する安全性及び教育環境の充実のため、赤間小学校校舍屋根葺替工事、赤間西小学校大規模改造第3期工事(体育館)、自由ヶ丘小学校避難階段建替工事、小学校体育館照明等耐震化工事、日の里東小学校エレベーター設置工事、玄海東小学校屋上フェンス改修工事などの改修事業を行った。</p>				

事業名	中学校施設維持・補修費（学校施設維持補修事業）		款項目	10款3項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	279頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	21,442,773	19,777,624	1,665,149	7.8%	19,162,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		4,000
一般財源	21,442,773	19,777,624	1,665,149		19,158,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・学校と優先度等の調整を行いながら、学校施設の修繕・補修を実施するなど、中学校の生徒・教師・地域住民等の安全性の確保及び向上を図り、さらに教育環境の改善を行った。 平成26年度決算額については、「中学校施設維持管理費」と「中学校施設補修事業費」の合計額。</p>				

事業名	中学校施設改修事業費（学校施設改修事業）		款項目	10款3項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	281頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算		H27年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	238,666,768	149,570,012	89,096,756	37.3%	173,499,000
国県支出金	98,152,440	6,201,000	91,951,440		42,590,000
市債	102,100,000	91,100,000	11,000,000		63,700,000
その他	0	0	0		0
一般財源	38,414,328	52,269,012	13,854,684		67,209,000
翌年度繰越額					
実績	<p>・中学校の教育環境の充実と生徒及び学校関係者に対する安全性及び教育環境の充実のため中学校特別教室空調機更新・新設工事、中学校体育館照明等耐震工事、玄海中学校武道場屋根改修工事などの改修事業を行った。</p>				

事業名	市民図書館一般事務費（市民図書館事業）		款項目	10款5項5目	
担当課	図書課		決算書頁	299頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	市民に身近な図書館づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	57,008,447	55,671,422	1,337,025	2.3%	55,548,000
国庫支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	183,422	252,288	68,866		283,000
一般財源	56,825,025	55,419,134	1,405,891		55,265,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様な学習ニーズに対応するため、市民図書館3館1室の機能面や資料面での特徴を活かした図書館運営を行った。 中央館ソファの張り替えを行い、利用者サービスの向上を図った。 利用面・管理面の利便性を高めるため新市民図書館管理システム委託業者を選定し、打ち合わせを行った。 「宗像市読書のまちづくり推進計画」を策定した。 				

事業名	市民図書館事業費（市民図書館事業）		款項目	10款5項5目	
担当課	図書課		決算書頁	301頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	市民に身近な図書館づくり				
	H26年度 決算額(円)	H27年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		H27年度 当初予算額(円)
事業費	20,349,866	20,034,239	315,627	1.6%	20,215,000
国庫支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	20,349,866	20,034,239	315,627		20,215,000
翌年度繰越額					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習、読書支援及び生活情報入手拠点施設として、幅広く資料を収集し提供した。 宗像市民図書館運営計画に沿って、おはなし会やチャレンジ！楽しい調べ学習講座、ぬいぐるみのおとまり会、夜の図書館で読もう！、NPOガリレオ工房との協働事業、10冊借りて福引にチャレンジ！、ホンヨミ川柳、ザ・キャビンカンパニー絵本おはなし会、民話講座、図書館まつり等各種事業を展開した。また、本のお中元事業を初めて実施し、利用者間で本を介した交流ができた。 ボランティア養成講座やフォローアップ講座を開催し、ボランティアの育成や支援を行うとともに、ボランティアと協働し、大人のためのおはなし会を実施した。 				

議会事務局

一般会計
決算額

2億7,002万円

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
1	議事調査課	5					0	5	6	100.0%	1.44%

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

会計課

一般会計
決算額

4,932万円

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
1	会計課	3					0	3	4	100.0%	0.96%

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

監査委員事務局

一般会計
決算額

4,234万円

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
1	監査委員事務局	3					0	3	4	100.0%	0.96%

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

農業委員会

一般会計
決算額

3,899万円

経営資源

職員数(平成28年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					計 【課】 (人)	計 【部】 (人)	対前年 比率	正規職 員 比率
			非常勤嘱託・ 非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (育休代替除く)	計				
	農業委員会事務局	2		2			2	4	4	100.0%	0.48%

職員数については、機構改革による新しい機構により計上。

市から外部団体へ派遣している者は職員数に含まず、外部団体から市に派遣されている者は職員数に含む。

平成 2 7 年度

決算の概要

1 決算額

Point!

全会計の決算規模

【総計】歳入 612億 196万円 前年度比 31億8,133万円増 (+5.5%)

歳出 606億1,494万円 前年度比 28億7,857万円増 (+5.0%)

【純計】歳入 581億2,232万円 前年度比 30億3,106万円増 (+5.5%)

歳出 575億3,530万円 前年度比 27億2,830万円増 (+5.0%)

普通会計 【総計】歳入 364億1,482万円 前年度比 13億 359万円増 (+3.7%)

歳出 359億1,833万円 前年度比 14億9,765万円増 (+4.4%)

うち一般会計 歳入 364億 480万円 前年度比 13億 658万円増 (+3.7%)

歳出 359億1,157万円 前年度比 15億 112万円増 (+4.4%)

その他特別会計 歳入 214億5,507万円 前年度比 20億3,015万円増 (+10.5%)

【総計】歳出 208億6,400万円 前年度比 17億8,681万円増 (+9.4%)

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水処理施設事業特別会計の増により、特別会計の決算規模は前年度よりも増大。

公営企業会計 歳入 33億3,207万円 前年度比 1億5,241万円減 (-4.4%)

【総計】歳出 38億3,261万円 前年度比 4億 589万円減 (-9.6%)

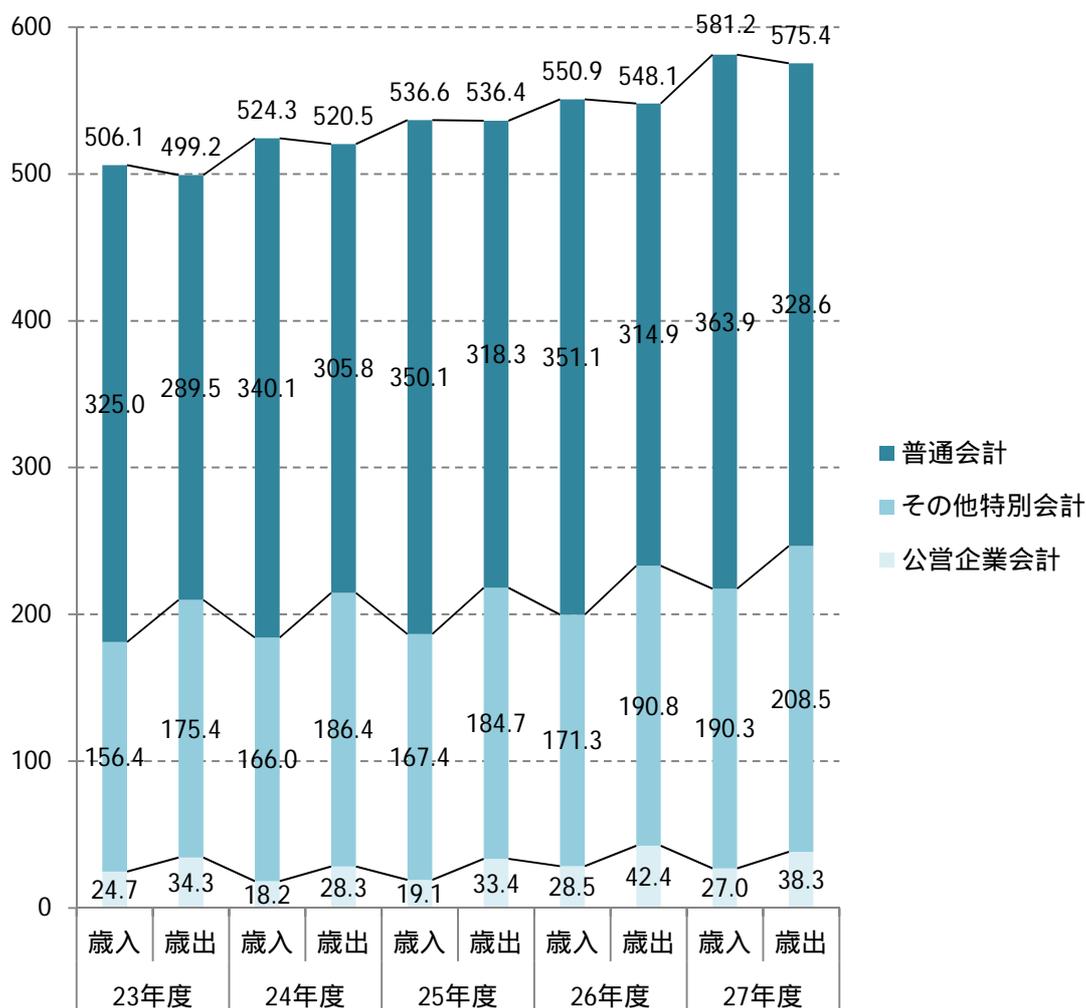
表1 会計別決算状況の推移【総計額】

(単位：百万円、%)

会計名		26年度	27年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	35,098	36,405	1,307	3.7
	歳出	34,410	35,912	1,502	4.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	13	10	3	23.1
	歳出	10	7	3	30.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	歳入	10,483	12,202	1,719	16.4
	歳出	10,221	11,830	1,609	15.7
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	歳入	118	77	41	34.7
	歳出	117	75	42	35.9
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,428	1,462	34	2.4
	歳出	1,383	1,418	35	2.5
介護保険特別会計(保険事業勘定)	歳入	6,684	7,041	357	5.3
	歳出	6,649	6,871	222	3.3
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	歳入	50	50	0	0.0
	歳出	46	46	0	0.0
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	46	47	1	2.2
	歳出	46	47	1	2.2
渡船事業特別会計	歳入	493	431	62	12.6
	歳出	493	431	62	12.6
漁業集落排水処理施設事業特別会計	歳入	123	145	22	17.9
	歳出	123	145	22	17.9
下水道事業会計	歳入	3,484	3,332	152	4.4
	歳出	4,238	3,833	405	9.6
合計	歳入	58,020	61,202	3,182	5.5
	歳出	57,736	60,615	2,879	5.0

グラフ1 会計別決算状況の推移【純計額】

(億円)



(詳細データは72ページ)

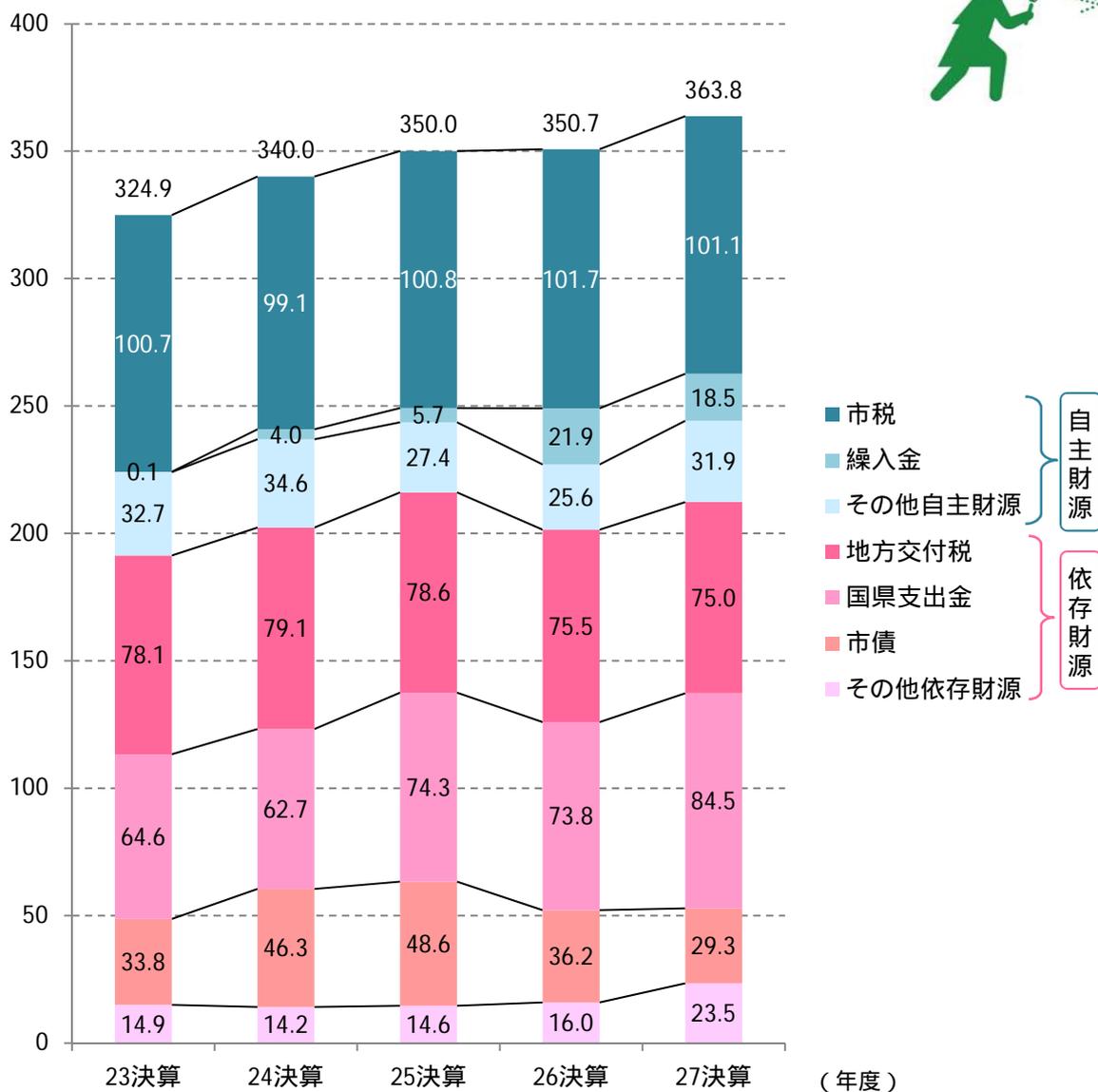
2 歳入（普通会計）

Point!	歳入決算額	363億7,633万円	前年度比	13億 308万円増	(+3.7%)
自主財源	151億4,876万円	前年度比	2億2,244万円増	(+1.5%)	寄附金、財産収入の増
依存財源	212億2,757万円	前年度比	10億8,064万円増	(+5.4%)	地方消費税交付金、国庫支出金の増

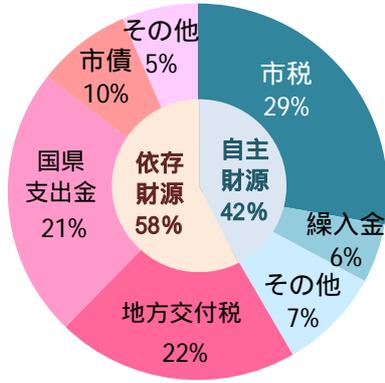
（注）決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入決算額の構成割合
【平成26年度決算】



【平成27年度決算】

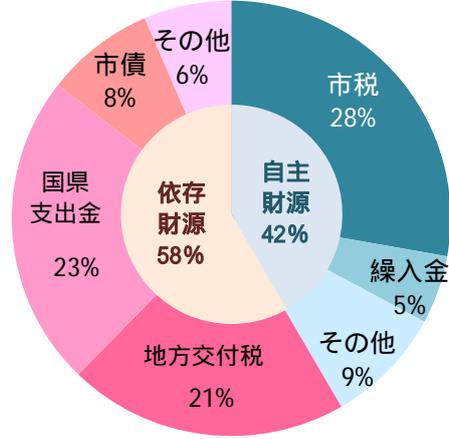


表2 歳入決算額の増減理由

区分		増減額	増減理由等 (増加、減少)	
自主財源	市税 ↓	5,928万円 (0.6%)	市たばこ税	2,197万円
			市民税(個人)	1,186万円
			市民税(法人)	1,898万円
			固定資産税	6,457万円
	繰入金 ↓	3億4,688万円 (15.8%)	財政調整基金	9億9,800万円
			減債基金	8億3,029万円
			公共施設維持更新基金	5億3,180万円
	その他 ↑	6億2,861万円 (+24.6%)	寄附金	2億6,576万円
			繰越金	1億8,456万円
依存財源	地方交付税 ↓	5,000万円 (0.7%)	普通交付税	976万円
			特別交付税	5,976万円
	国県支出金 ↑	10億6,600万円 (+14.4%)	【国庫支出金】	8億3,932万円
			社会資本整備交付金	7億 935万円
			保育所保育実施運営費	8,796万円
			障害者介護給付費	5,852万円
			地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金	2億3,980万円
			がんばる地域交付金	1億6,440万円
			臨時福祉給付金給付事業費補助金	7,000万円
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	7,971万円
			【県支出金】	2億2,668万円
			保育事業費	5,303万円
			国民健康保険基盤安定負担金	7,193万円
	多面的機能支払交付金	2,728万円		
	農業用施設等導入事業	2,607万円		
	市債 ↓	6億8,740万円 (19.0%)	公営住宅建設事業債	2億3,230万円
			合併特例事業債	8億6,560万円
臨時財政対策債			1億5,230万円	
その他 ↑	7億4,903万円 (+46.9%)	地方消費税交付金	7億1,987万円	

(関連データは76ページ)

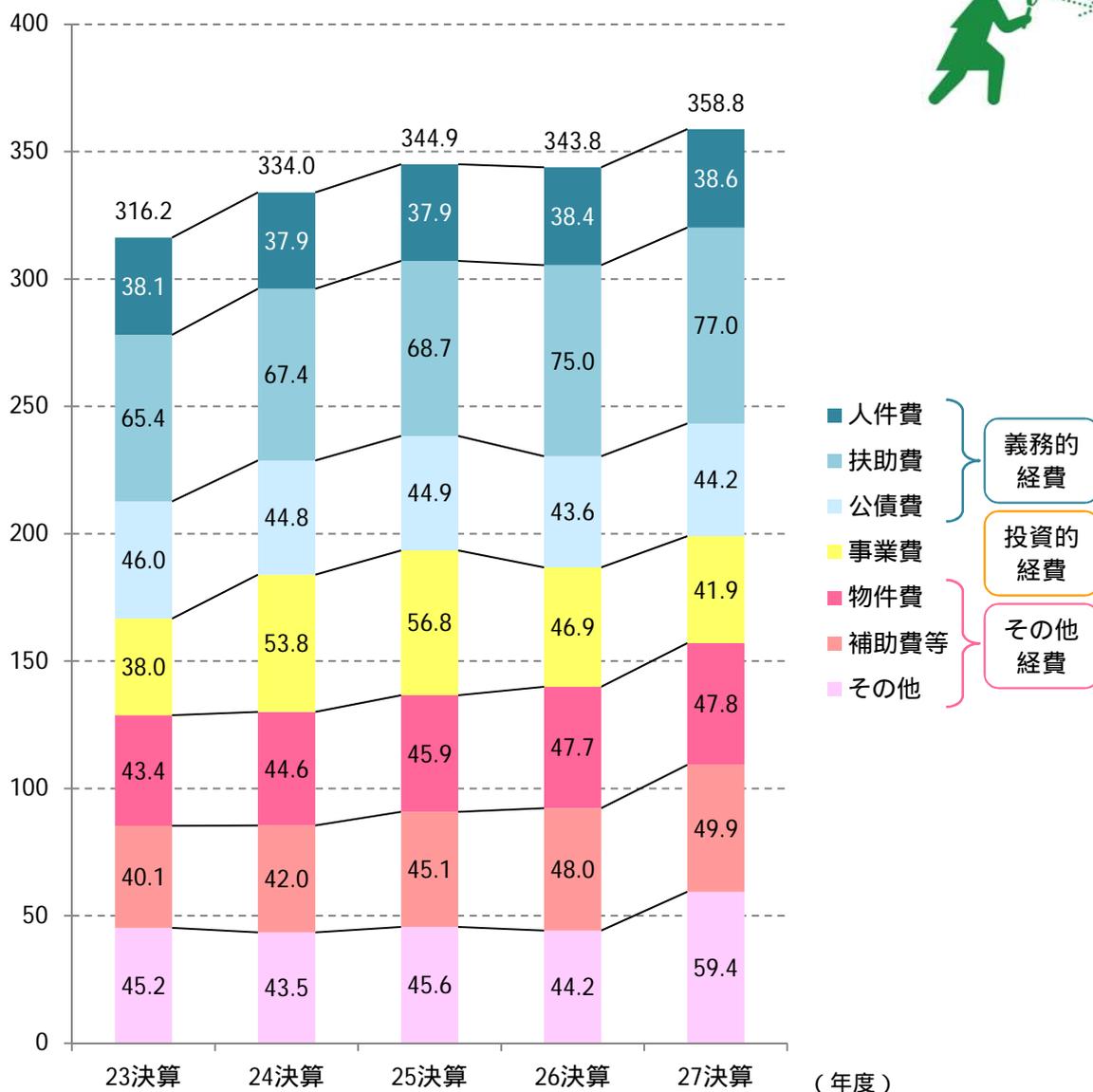
3 歳出（普通会計）

Point!	歳出決算額 358億7,984万円	前年度比	14億9,713万円増 (+4.4%)
義務的経費	159億8,135万円	前年度比	2億7,696万円増 (+1.8%)
	人件費、扶助費、公債費の増		
投資的経費	41億9,480万円	前年度比	4億9,101万円減 (-10.5%)
	市民活動交流館保全改修事業、小学校施設改修事業の減		
その他経費	157億 369万円	前年度比	17億1,118万円増 (+12.2%)
	公共施設等維持更新基金積立金、財産管理費の増		

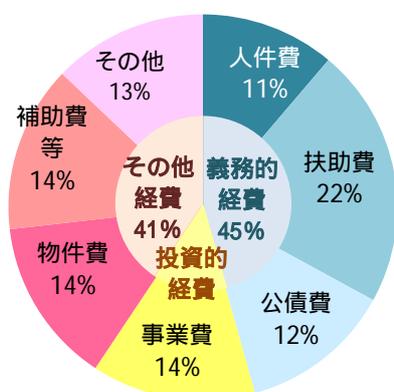
(注) 決算額は、地方財政状況調査表(決算統計)のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出決算額の構成割合
【平成26年度決算】



【平成27年度決算】

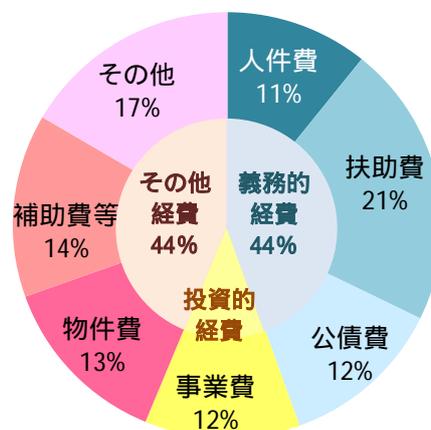


表3 歳出決算額の増減理由

区分	増減額	増減理由等 (増加、減少)
義務的経費	人件費 ↑ 1,970万円 (+0.5%)	地域手当 1,561万円
		国勢調査員調査員報酬 2,895万円
		一般職給 998万円
	扶助費 ↑ 1億9,380万円 (+2.6%)	保育所保育実施委託料 1億6,210万円
		障害者訓練等給付費 8,394万円
		障害者介護給付費 1億1,227万円
		臨時福祉給付金給付事業費 9,189万円
	公債費 ↑ 6,347万円 (+1.5%)	償還元金 1億2,585万円
		償還利子 3,986万円
繰上償還元金 2,252万円		
投資的経費	事業費 ↓ 4億9,101万円 (-10.5%)	市営住宅建替事業費 2億6,838万円
		東郷駅前広場整備事業費 2億4,750万円
		小学校施設改修事業費 5億3,186万円
		市民活動交流館保全改修事業費 2億9,521万円
		宗像ユリックス施設改修事業費 4,777万円
		個人番号制度情報化推進事業費 9,040万円
その他経費	物件費 ↑ 638万円 (+0.1%)	学校情報化事業費 4,494万円
		小学校共通教育振興費 2,602万円
		財産管理費 1億3,728万円
	補助費等 ↑ 1億8,276万円 (+3.8%)	消費喚起型商品券発行事業費 8,341万円
		保育等対策促進事業費 5,268万円
		【積立金】 15億2,618万円
	その他 ↑ 15億2,205万円 (+34.5%)	公共施設等維持更新基金積立金 15億5,414万円
		【投資及び出資金貸付金】 1億4,676万円
		宗像漁協経営改善貸付金 1億2,008万円
		【繰出金】 1億3,361万円
		国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 1億7,847万円
		後期高齢者医療特別会計に係る繰出金 7,793万円
渡船事業特別会計繰出金 1億3,237万円		

(関連データは77ページ)

4 社会保障関係経費（普通会計）

Point! 社会保障関係経費 109億2,737万円

前年度比 4億9,568万円増 (+4.8%)

扶助費 76億9,838万円 前年度比 1億9,380万円増 (+2.6%)

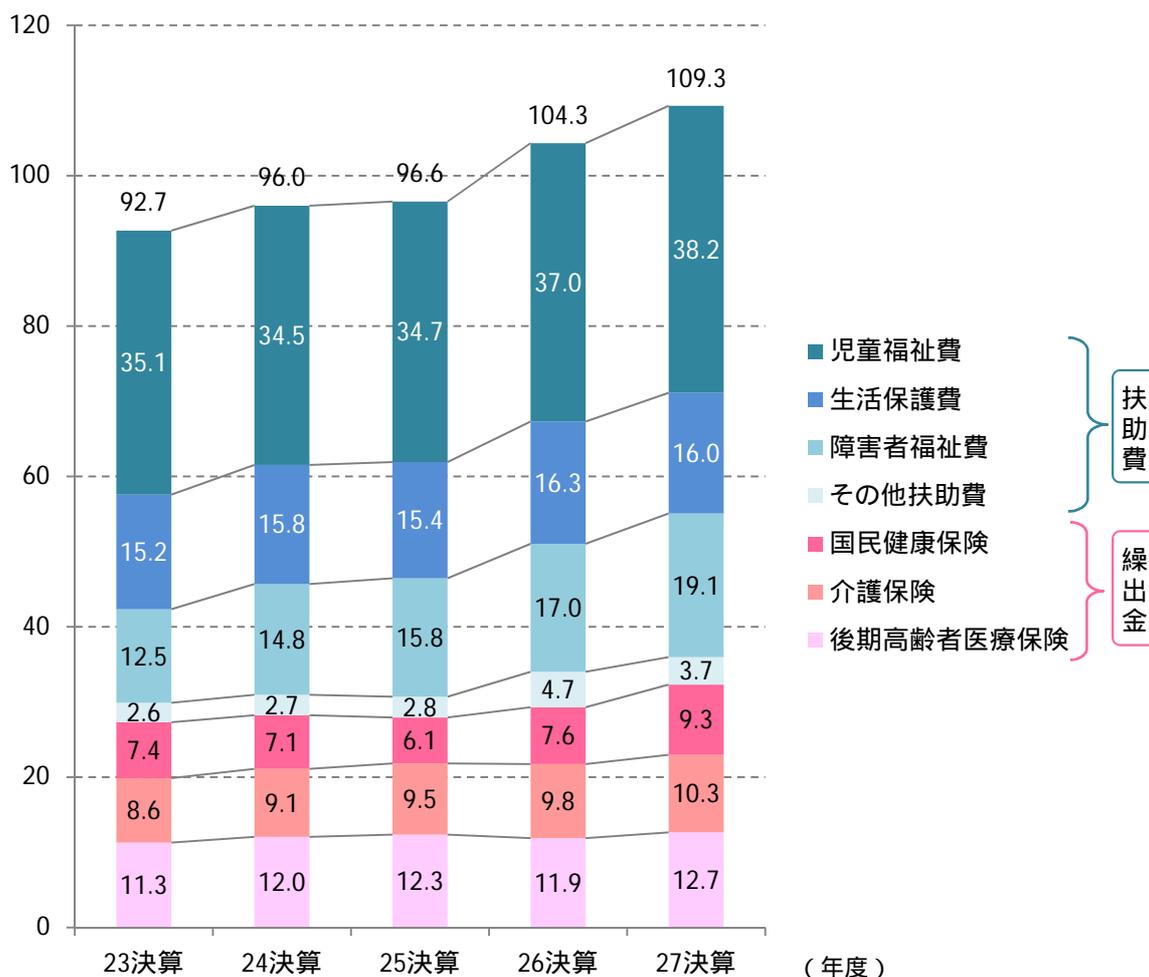
・児童福祉費	38億1,662万円	1億1,299万円増	(+3.1%)
・生活保護費	16億 336万円	2,261万円減	(-1.4%)
・障害者福祉費	19億1,114万円	2億 615万円増	(+12.1%)

繰出金 32億2,899万円 前年度比 3億 188万円増 (+10.3%)

・国民健康保険	9億3,266万円	1億7,782万円増	(+23.6%)
・介護保険	10億3,095万円	4,613万円増	(+4.7%)
・後期高齢者医療	12億6,538万円	7,793万円増	(+6.6%)

グラフ6 社会保障関係経費の推移

(億円)



5 基金残高（普通会計）

Point! 基金残高 190億9,603万円 前年度比 2億1,095万円増 (+1.1%)

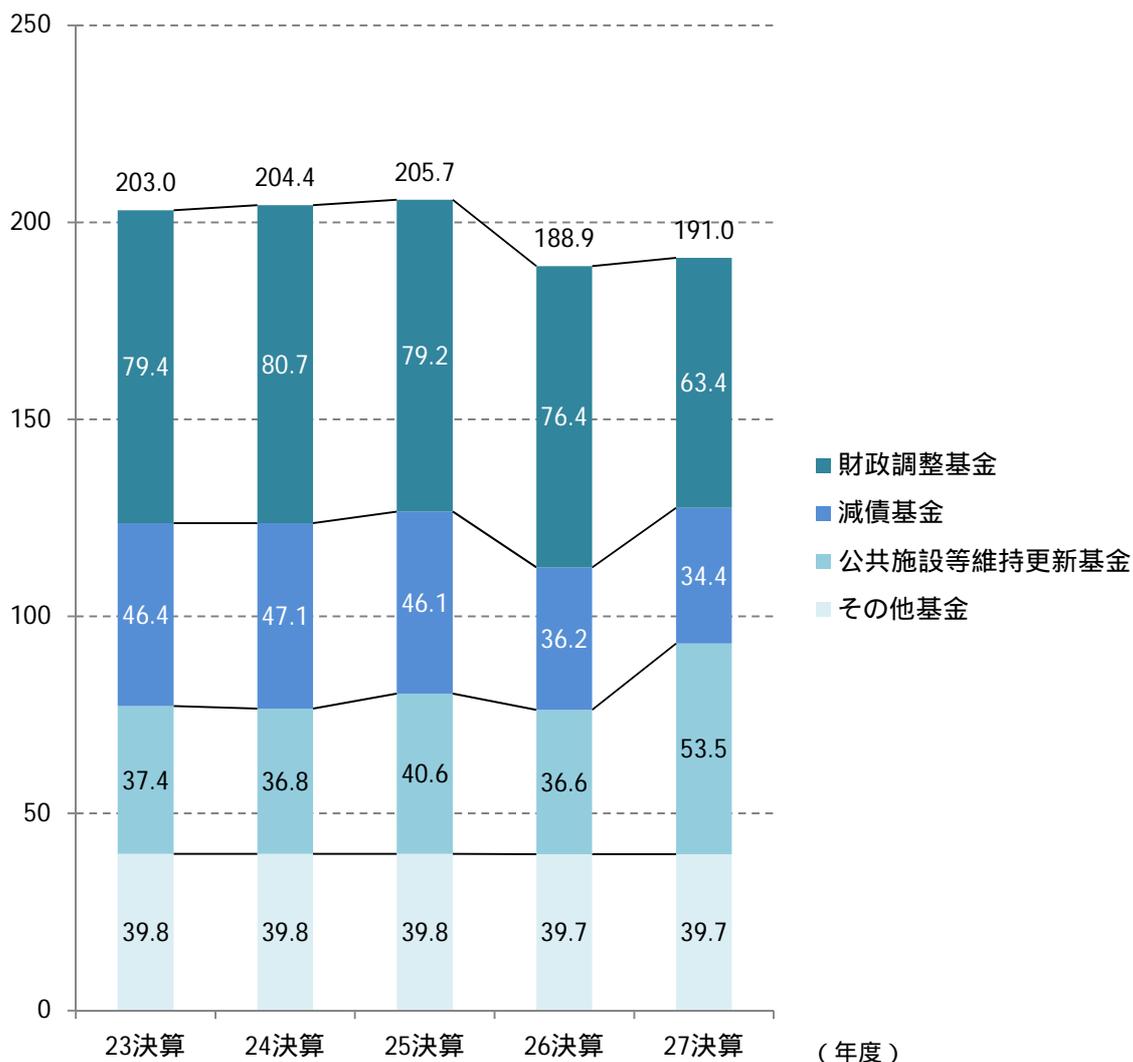
・ 財政調整基金	63億4,468万円	12億9,896万円減	(- 17.0%)
・ 減債基金	34億4,160万円	1億7,288万円減	(- 4.8%)
・ 公共施設等維持更新基金	53億4,628万円	16億8,401万円増	(+ 46.0%)

取崩額 18億5,314万円 前年度比 3億7,449万円減 (- 16.8%)
減債基金取崩、公共施設等維持更新基金取崩の減

積立額 20億6,410万円 前年度比 15億2,618万円増 (+283.7%)
公共施設等維持更新基金積立金の増

グラフ7 基金残高の推移

(億円)



(詳細データは73ページ)

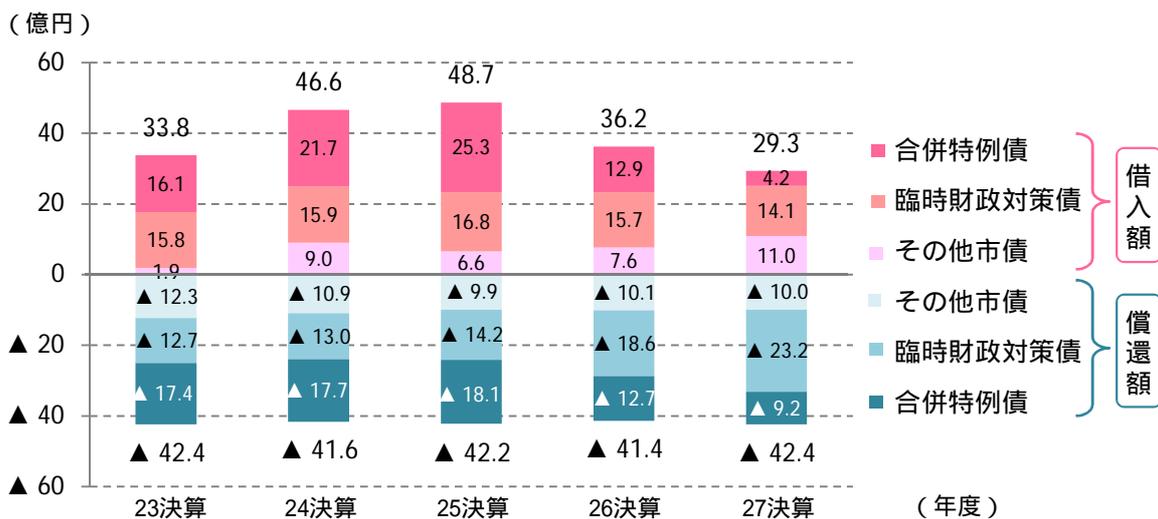
6 市債残高（普通会計）

Point! 市債残高 255億4,954万円 前年度比 13億 675万円減（ 4.9%）

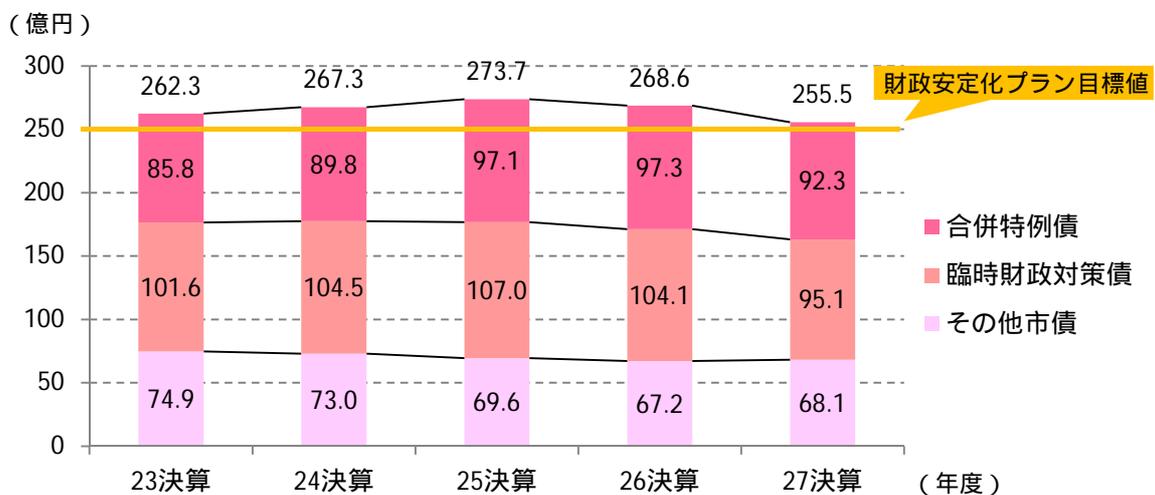
償還額 42億3,895万円 前年度比 1億 336万円増（ +2.5%）
 ・ 繰上償還分 14億1,534万円 2,252万円減（ 1.6%）
 ・ 定時償還分 28億2,361万円 1億2,588万円増（ +4.7%）

借入額 29億3,220万円 前年度比 6億8,740万円減（ 19.0%）
 ・ 合併特例債 4億2,340万円 8億6,560万円減（ 67.2%）
 ・ 臨時財政対策債 14億1,330万円 1億5,230万円減（ 9.7%）

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



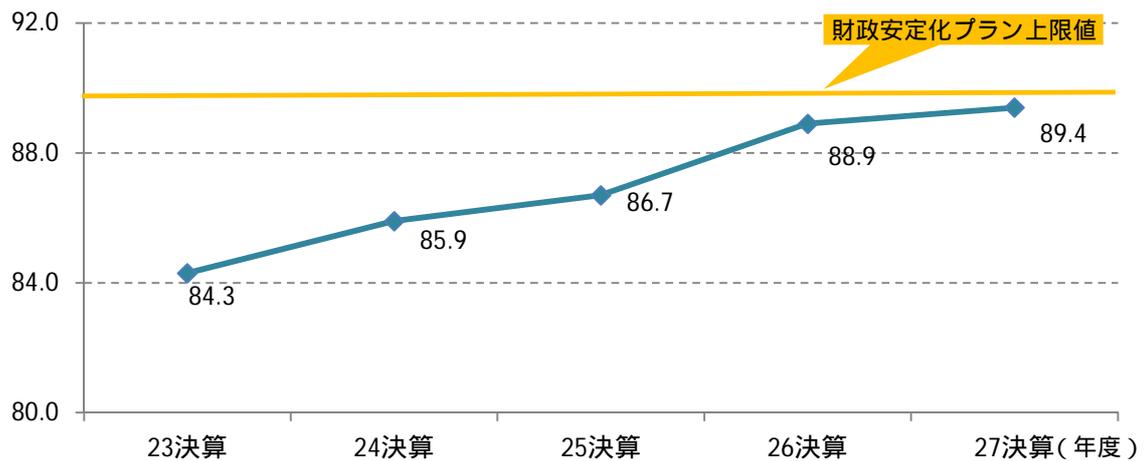
（詳細データは74ページ）

7 財政指標

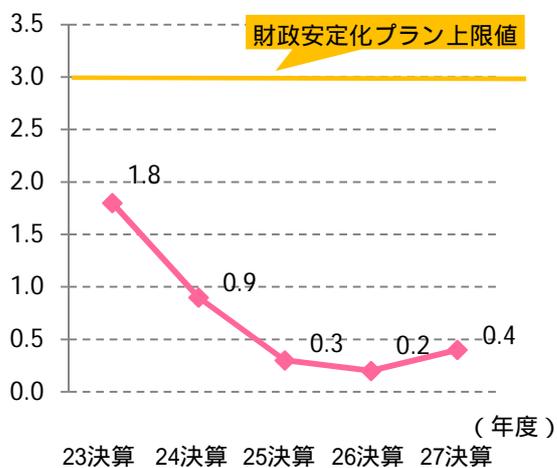
Point! 経常収支比率、実質公債費比率が上昇

経常収支比率	89.4%	前年度比	0.5ポイント増
【プラン目標値】	90.0%以下		
地方消費税交付金が増加する一方、扶助費・物件費・繰出金が増加することによる増加			
実質公債費比率	0.4%	前年度比	0.2ポイント増
【プラン目標値】	3.0%以下		
平成25年度市債借入に伴う元金償還金の増加による増加			
市債残高	255億4,954万円	前年度比	13億 675万円減
【プラン目標値】	250億円以下		
市債借入額の減少、繰上げ償還の実施による減少			

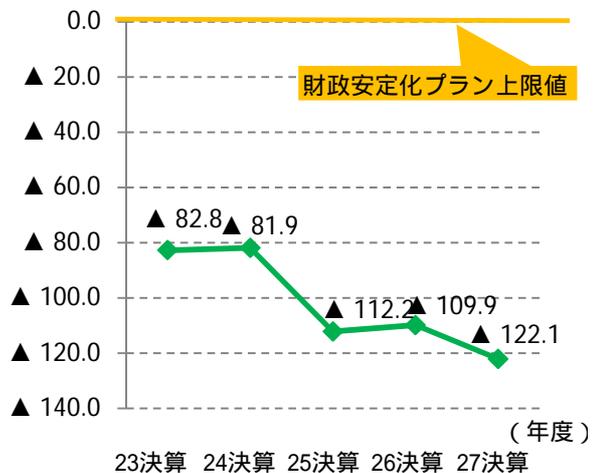
グラフ10 経常収支比率の推移



グラフ11 実質公債費比率の推移



グラフ12 将来負担比率の推移



平成 2 7 年度

資料編

資料1 会計別決算額

(単位：百万円、%)

区 分		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
		総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
一 般 会 計	歳入	32,453	32,453	33,990	33,990	34,995	34,995	35,098	35,098	36,405	3.7	36,377	3.6
	歳出	31,585	28,543	33,397	30,569	34,494	31,824	34,410	31,481	35,912	4.4	32,860	4.4
	差引	868	3,910	593	3,421	501	3,171	688	3,617	493	28.3	3,517	2.8
住 宅 新 築 資 金 等 業 計 特 別 事 業 会 計	歳入	21	21	16	16	14	14	13	13	10	23.1	10	23.1
	歳出	16	16	11	11	9	9	10	10	7	30.0	7	30.0
	差引	5	5	5	5	5	5	3	3	3	0.0	3	0.0
赤 間 駅 北 口 業 計 特 備 事 業 会 計	歳入	386	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出	386	386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差引	0	356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普 通 会 計 小 計	歳入	32,860	32,504	34,006	34,006	35,009	35,009	35,111	35,111	36,415	3.7	36,387	3.6
	歳出	31,987	28,945	33,408	30,580	34,503	31,833	34,420	31,491	35,919	4.4	32,867	4.4
	差引	873	3,559	598	3,426	506	3,176	691	3,620	496	28.2	3,520	2.8
国 民 健 康 保 険 計 特 別 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	9,701	8,962	9,977	9,268	10,196	9,593	10,483	9,738	12,202	16.4	11,279	15.8
	歳出	9,538	9,538	9,866	9,866	9,993	9,993	10,221	10,221	11,830	15.7	11,802	15.5
	差引	163	576	111	598	203	400	262	483	372	42.0	523	8.3
国 民 健 康 保 険 計 特 別 事 業 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	65	63	83	77	77	72	118	108	77	34.7	66	38.9
	歳出	65	65	82	82	76	76	117	117	75	35.9	75	35.9
	差引	0	2	1	5	1	4	1	9	2	100.0	9	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 事 業 会 計	歳入	1,224	999	1,335	1,091	1,355	1,101	1,428	1,157	1,462	2.4	1,176	1.6
	歳出	1,189	1,189	1,293	1,293	1,316	1,316	1,383	1,383	1,418	2.5	1,418	2.5
	差引	35	190	42	202	39	215	45	226	44	2.2	242	7.1
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	5,767	4,908	6,193	5,288	6,511	5,563	6,684	5,699	7,041	5.3	6,010	5.5
	歳出	5,743	5,743	6,139	6,139	6,473	6,473	6,649	6,649	6,871	3.3	6,871	3.3
	差引	24	835	54	851	38	910	35	950	170	385.7	861	9.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	歳入	31	31	35	35	41	41	50	50	50	0.0	50	0.0
	歳出	29	29	33	33	36	36	46	46	46	0.0	46	0.0
	差引	2	2	2	2	5	5	4	4	4	0.0	4	0.0
宗 像 市 ・ 福 津 市 会 計 特 別 事 業 会 計	歳入	35	35	36	36	41	41	46	46	47	2.2	47	2.2
	歳出	35	35	36	36	41	41	46	46	47	2.2	47	2.2
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
渡 船 事 業 計 特 別 事 業 会 計	歳入	483	364	628	462	410	294	493	289	431	12.6	360	24.6
	歳出	475	475	628	628	410	410	493	493	431	12.6	431	12.6
	差引	8	111	0	166	0	116	0	204	0	-	71	65.2
特 定 環 境 保 全 等 業 計 特 別 事 業 会 計	歳入	474	279	570	347	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出	474	474	570	570	-	-	-	-	-	-	-	-
	差引	0	195	0	223	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 業 計 特 別 事 業 会 計	歳入	-	-	-	-	117	41	123	42	145	17.9	47	11.9
	歳出	-	-	-	-	117	117	123	123	145	17.9	145	17.9
	差引	-	-	-	-	0	76	0	81	0	-	98	21.0
下 水 道 事 業 会 計	歳入	3,013	2,466	2,398	1,823	2,577	1,909	3,484	2,851	3,332	4.4	2,700	5.3
	歳出	3,429	3,429	2,826	2,826	3,343	3,343	4,238	4,238	3,833	9.6	3,833	9.6
	差引	416	963	428	1,003	766	1,434	754	1,387	501	33.6	1,133	18.3
合 計	歳入	53,653	50,611	55,261	52,433	56,334	53,664	58,020	55,091	61,202	5.5	58,122	5.5
	歳出	52,964	49,922	54,881	52,053	56,308	53,638	57,736	54,807	60,615	5.0	57,535	5.0
	差引	689	689	380	380	26	26	284	284	587	106.7	587	106.7

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)

ただし、25年度は特定環境保全公共下水道事業の法適化に伴う特例的収支(税抜き)を含む。

(注2) 純計額は一般会計と普通会計以外の会計間の繰入繰出額を差し引いた金額。

詳細は資料8一般会計からの繰入金等を参照。

資料2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	基金名称	23年度 未残高	24年度 未残高	25年度 未残高	26年度 未残高	27年度中増減額		27年度 未残高
						取崩額	積立額	
普 通 会 計		20,303,581	20,436,434	20,574,799	18,885,081	1,853,143	2,064,096	19,096,034
一 般 会 計		20,137,182	20,265,035	20,399,400	18,702,682	1,853,143	2,060,596	18,910,135
	財 政 調 整 基 金	7,938,846	8,070,855	7,920,095	7,643,637	1,500,000	201,043	6,344,680
	減 債 基 金	4,476,330	4,536,231	4,439,174	3,432,076	350,000	173,622	3,255,698
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	3,744,059	3,683,753	4,064,206	3,662,273	0	1,684,007	5,346,280
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	431,732	432,050	431,174	429,625	2,243	522	427,904
	元 気 な ま ち づ く り 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000
	離 島 振 興 基 金	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	44,215	35,976	28,400	26,346	900	37	25,483
	ふ る さ と 基 金	0	4,170	14,351	6,725	0	1,365	8,090
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	166,399	171,399	175,399	182,399	0	3,500	185,899
	減 債 基 金	166,399	171,399	175,399	182,399	0	3,500	185,899
そ の 他 特 別 会 計		313,043	284,475	215,083	168,055	0	40,492	208,547
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	0	0	0	0	34,970	34,970
	国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	0	0	0	0	0	34,970	34,970
	介 護 保 険 特 別 会 計	313,043	284,475	215,083	168,055	0	5,522	173,577
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	313,043	284,475	215,083	168,055	0	5,522	173,577
宗 像 市 合 計		20,616,624	20,720,909	20,789,882	19,053,136	1,853,143	2,104,588	19,304,581

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	655,249	677,628	677,721	651,319				565,487
宗 像 地 区 事 務 組 合	239,693	228,214	204,425	205,187				197,525
自 治	193,719	194,106	194,634	194,729				188,060
消 防	28,610	23,762	0	0				0
清 掃	17,364	10,346	9,791	10,458				9,465
玄 海 環 境 組 合 (宗 像 清 掃 工 場)	415,556	449,414	473,296	446,132	79,467	1,297		367,962
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	21,271,873	21,398,537	21,467,603	19,704,455				19,870,068

（注）宗像地区事務組合については年度未残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	95,710	96,281	96,473	96,486				96,449
宗 像 市	215	215	215	197				200
一 部 事 務 組 合	7	7	7	7				6
合 計	222	222	223	204				206

資料3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
					償還額	借入額	
普 通 会 計	26,232,819	26,727,816	27,372,279	26,856,292	4,238,950	2,932,200	25,549,542
一 般 会 計	22,865,246	26,712,531	27,360,536	26,847,054	4,236,327	2,932,200	25,542,927
赤 間 駅 北 口 整 備 事 業 特 別 会 計	3,347,341						
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	20,232	15,285	11,743	9,238	2,623	0	6,615
そ の 他 の 特 別 会 計	4,073,473	4,215,297	707,977	640,321	69,795	4,000	574,526
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）	4,060	5,432	4,998	10,059	804	0	9,255
渡 船 事 業 特 別 会 計	509,885	590,690	536,799	473,505	59,388	0	414,117
特 定 環 境 保 全 等 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,559,528	3,619,175					
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計			166,180	156,757	9,603	4,000	151,154
公 営 企 業 会 計	10,279,669	9,636,605	12,435,346	11,889,527	915,748	253,200	11,226,979
下 水 道 事 業 会 計	10,279,669	9,636,605	12,435,346	11,889,527	915,748	253,200	11,226,979
宗 像 市 合 計	40,585,961	40,579,718	40,515,602	39,386,140	5,224,493	3,189,400	37,351,047

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	9,202,017	8,754,969	6,387,287	5,629,680			4,765,468
宗 像 地 区 事 務 組 合	4,256,658	4,650,370	3,134,121	3,238,763			3,238,763
自 治	117,566	111,599	105,508	99,291			99,291
消 防	38,481	125,970	124,714	341,812			341,812
水 道	4,014,323	3,303,685	2,812,155	2,605,493			2,605,493
簡 易 水 道	86,288	1,109,116	91,744	192,167			192,167
玄 海 環 境 組 合 （ 宗 像 清 掃 工 場 ）	4,945,359	4,104,599	3,253,166	2,390,917	864,212	0	1,526,705
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	49,787,978	49,334,687	46,902,889	45,015,820			42,116,515

（注）宗像地区事務組合については年度末残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	95,710	96,281	96,473	96,486			96,449
宗 像 市	424	421	420	408			387
一 部 事 務 組 合	96	91	66	58			49
合 計	520	512	486	466			436

資料4 市債残高の状況調書（普通会計）（旧別途資料 様式4）

（単位：百万円）

区 分	2% 以下	3% 以下	4% 以下	5% 以下	6% 以下	7% 以下	7% 超	27年度 未残高	件数
財 務 省	3,599	88	56	74	12			3,829	196
郵 政 公 社	1,973	135	291	11	10			2,420	39
地方公共団体金融機構	1,898	242	37	15	2			2,194	80
市 中 銀 行 （福岡銀行ほか）	14,066							14,066	45
その他の金融機関 （JA宗像・遠信・福中信）	1,429							1,429	22
保 険 会 社									
市場公募債（かのこ債）	1,000							1,000	6
共 済 組 合 等	611							611	4
計	24,576	465	384	100	24			25,549	392

資料5 普通会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	23年度			24年度			25年度			26年度			27年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
自主財源	市 税	10,072,951	0.7	31.0	9,910,495	1.6	29.1	10,074,666	1.7	28.8	10,169,361	0.9	29.0	10,110,076	0.6	27.8
	市 民 税	4,881,682	0.9	15.0	5,019,809	2.8	14.8	5,072,261	1.0	14.5	5,097,239	0.5	14.5	5,090,120	0.1	14.0
	個 人	4,483,407	1.6	13.8	4,621,814	3.1	13.6	4,632,651	0.2	13.2	4,681,259	1.0	13.3	4,693,118	0.3	12.9
	法 人	398,275	7.2	1.2	397,995	0.1	1.2	439,610	10.5	1.3	415,980	5.4	1.2	397,002	4.6	1.1
	固 定 資 産 税	4,063,991	1.5	12.6	3,798,900	6.5	11.1	3,845,640	1.2	11.0	3,889,792	1.1	11.1	3,825,221	1.7	10.5
	軽 自 動 車 税	152,509	2.5	0.5	156,713	2.8	0.5	162,286	3.6	0.5	170,411	5.0	0.5	176,266	3.4	0.5
	市 た ば こ 税	457,474	12.0	1.4	452,321	1.1	1.3	505,906	11.8	1.4	494,982	2.2	1.4	516,949	4.4	1.4
	特 別 土 地 保 有 税	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	都 市 計 画 税	502,439	1.3	1.5	467,912	6.9	1.4	473,313	1.2	1.4	481,087	1.6	1.4	471,696	2.0	1.3
	入 湯 税	14,856	5.0	0.0	14,840	0.1	0.0	15,260	2.8	0.0	35,850	134.9	0.1	29,824	16.8	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	602,366	2.5	1.8	592,965	1.6	1.7	572,460	3.5	1.6	610,516	6.6	1.7	624,964	2.4	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	512,173	1.9	1.6	505,780	1.2	1.5	499,006	1.3	1.4	474,865	4.8	1.4	488,672	2.9	1.3
	財 産 収 入	482,103	133.0	1.5	410,145	14.9	1.2	500,604	22.1	1.4	555,195	10.9	1.6	680,093	22.5	1.9
	寄 附 金	2,205	91.0	0.0	15,635	609.1	0.0	25,926	65.8	0.1	33,996	31.1	0.1	299,756	781.7	0.8
	繰 入 金	11,831	65.1	0.0	399,951	3280.5	1.2	570,159	42.6	1.6	2,197,635	285.4	6.3	1,850,754	15.8	5.1
	繰 越 金	1,167,501	7.9	3.6	873,132	25.2	2.6	597,687	31.5	1.7	505,982	15.3	1.4	690,539	36.5	1.9
諸 収 入	507,591	48.1	1.6	1,061,438	109.1	3.1	546,505	48.5	1.6	378,772	30.7	1.1	403,908	6.6	1.1	
小 計	13,358,721	3.0	41.1	13,769,541	3.1	40.5	13,387,013	2.8	38.2	14,926,322	11.5	42.6	15,148,762	1.5	41.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	387,900	5.3	1.2	364,177	6.1	1.1	347,324	4.6	1.0	330,557	4.8	0.9	345,825	4.6	0.9
	地方揮発油譲与税	107,889	0.5	0.3	108,308	0.4	0.3	106,115	2.0	0.3	98,980	6.7	0.3	105,046	6.1	0.3
	自動車重量譲与税	280,011	7.7	0.9	255,868	8.6	0.8	241,209	5.7	0.7	231,577	4.0	0.6	240,779	4.0	0.6
	地方道路譲与税	0	-	0.0	1	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	利 子 割 交 付 金	34,449	26.3	0.1	28,876	16.2	0.1	28,078	2.8	0.1	27,037	3.7	0.1	22,895	15.3	0.1
	配 当 割 交 付 金	21,550	16.2	0.1	22,388	3.9	0.1	46,645	108.3	0.1	85,877	84.1	0.2	64,876	24.5	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,342	16.2	0.0	5,769	8.0	0.0	70,168	1116.3	0.2	47,882	31.8	0.1	60,433	26.2	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	746,027	1.8	2.3	745,321	0.1	2.2	738,968	0.9	2.1	934,068	26.4	2.7	1,653,942	77.1	4.5
	コ ー ル ー ト 場 利 用 税 交 付 金	37,648	8.6	0.1	38,253	1.6	0.1	37,099	3.0	0.1	35,478	4.4	0.1	35,433	0.1	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,213	9.0	0.3	131,794	44.5	0.4	117,542	10.8	0.3	52,343	55.5	0.2	78,466	49.9	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	151,390	8.9	0.5	57,047	62.3	0.2	59,701	4.7	0.2	64,372	7.8	0.2	66,164	2.8	0.2
	地 方 交 付 税	7,808,928	5.8	24.0	7,912,584	1.3	23.3	7,856,693	0.7	22.5	7,549,243	3.9	21.5	7,499,245	0.7	20.6
	普 通	6,997,053	6.6	21.5	7,113,039	1.7	20.9	7,102,526	0.1	20.3	6,761,775	4.8	19.3	6,771,537	0.1	18.6
	特 別	811,860	0.0	2.5	799,529	1.5	2.4	754,145	5.7	2.2	787,464	4.4	2.2	727,706	7.6	2.0
	震 災 復 興	15	皆増	0.0	16	6.7	0.0	22	37.5	0.0	4	81.8	0.0	2	50.0	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,686	0.1	0.1	18,849	0.9	0.1	18,378	2.5	0.1	16,946	7.8	0.1	18,560	9.5	0.1
国 庫 支 出 金	4,115,752	1.7	12.7	4,086,156	0.7	12.0	5,116,772	25.2	14.6	5,125,720	0.2	14.6	5,965,035	16.4	16.4	
県 支 出 金	2,338,928	1.0	7.2	2,184,005	6.6	6.4	2,309,064	5.7	6.6	2,257,805	2.2	6.4	2,484,491	10.0	6.8	
市 債	3,377,400	0.7	10.4	4,632,900	37.2	13.6	4,866,600	5.0	13.9	3,619,600	25.6	10.3	2,932,200	19.0	8.1	
小 計	19,135,213	2.2	58.9	20,228,119	5.7	59.5	21,613,032	6.8	61.8	20,146,928	6.8	57.4	21,227,565	5.4	58.4	
合 計	32,493,934	2.6	100.0	33,997,660	4.6	100.0	35,000,045	2.9	100.0	35,073,250	0.2	100.0	36,376,327	3.7	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

歳出

(単位：千円、%)

区 分	23年度			24年度			25年度			26年度			27年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,811,651	1.0	12.0	3,792,173	0.5	11.4	3,789,432	0.1	11.0	3,841,687	1.4	11.2	3,861,384	0.5	10.8
	うち職員給	2,401,972	3.8	7.6	2,420,030	0.8	7.2	2,381,722	1.6	6.9	2,441,745	2.5	7.1	2,441,668	0.0	6.8
	扶助費	6,541,083	6.1	20.7	6,742,277	3.1	20.2	6,864,761	1.8	19.9	7,504,584	9.3	21.8	7,698,380	2.6	21.4
	公債費	4,603,454	30.0	14.6	4,479,086	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3
	元利償還金	4,602,853	30.0	14.6	4,478,839	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3
	一時借入金利息	601	1331.0	0.0	247	58.9	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	14,956,188	10.3	47.3	15,013,536	0.4	45.0	15,148,318	0.9	43.9	15,704,391	3.7	45.7	15,981,353	1.8	44.5	
投資的経費	投資的経費	3,796,276	1.9	12.0	5,380,511	41.7	16.1	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7
	うち人件費	22,300	36.3	0.1	33,072	48.3	0.1	33,072	0.0	0.1	56,128	69.7	0.2	34,735	38.1	0.1
	普通建設事業費	3,778,474	6.2	11.9	5,367,533	42.1	16.1	5,677,874	5.8	16.5	4,676,700	17.6	13.6	4,185,908	10.5	11.7
	うち単独	2,186,600	2.4	6.9	3,334,806	52.5	10.0	3,040,821	8.8	8.8	2,834,229	6.8	8.2	1,727,592	39.0	4.8
	災害復旧事業費	17,802	89.5	0.1	12,978	27.1	0.0	6,190	52.3	0.0	9,116	47.3	0.0	8,896	2.4	0.0
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	3,796,276	1.9	12.0	5,380,511	41.7	16.1	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	
その他経費	物件費	4,336,779	6.3	13.7	4,463,339	2.9	13.4	4,586,119	2.8	13.3	4,772,554	4.1	13.9	4,778,934	0.1	13.3
	維持補修費	203,057	27.9	0.6	173,942	14.3	0.5	172,666	0.7	0.5	156,221	9.5	0.4	165,235	5.8	0.5
	補助費等	4,007,101	3.1	12.7	4,197,979	4.8	12.6	4,511,759	7.5	13.1	4,803,552	6.5	14.0	4,986,307	3.8	13.9
	積立金	957,648	48.4	3.0	532,804	44.4	1.6	708,524	33.0	2.0	507,917	28.3	1.5	2,034,095	300.5	5.7
	投資及び出資金・貸付金	305,265	4.3	1.0	384,308	25.9	1.1	676,061	75.9	2.0	413,293	38.9	1.2	266,538	35.5	0.7
	繰出金	3,058,488	18.6	9.7	3,253,554	6.4	9.7	3,006,552	7.6	8.7	3,338,967	11.1	9.7	3,472,577	4.0	9.7
	前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	12,868,338	2.7	40.7	13,005,926	1.1	38.9	13,661,681	5.0	39.6	13,992,504	2.4	40.7	15,703,686	12.2	43.8	
合計	31,620,802	3.6	100.0	33,399,973	5.6	100.0	34,494,063	3.3	100.0	34,382,711	0.3	100.0	35,879,843	4.4	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

資料6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別		性 質 別 内					
		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費
1	議会費	253,101	11,163			5,513	240
2	総務費	1,455,501	1,515,660	815,773	17,354	703,308	9,520
3	民生費	421,855	319,072	320,846	1,692	236,667	7,558,502
4	衛生費	246,458	1,006,644	27,765	5,168	1,917,929	7,617
5	労働費					10,010	
6	農林水産業費	174,978	102,490	546,161	946	124,019	1,280
7	商工費	162,862	161,986	76,011	1,519	189,571	1,880
8	土木費	326,494	385,980	1,708,485	115,961	668,188	2,475
9	消防費	39,409	91,507	180,020	69	804,467	
10	教育費	789,218	1,183,426	510,847	22,526	326,635	116,866
11	災害復旧費			8,896			
12	公債費		1,006				
13	予備費						
性質別経費計		3,869,876	4,778,934	4,194,804	165,235	4,986,307	7,698,380
構成比(%)		10.8	13.3	11.7	0.5	13.9	21.4
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,544,860	3,813,339	945,202	159,397	4,470,857	2,086,373
	特定財源	325,016	965,595	3,249,602	5,838	515,450	5,612,007
前 年 度	決 算 額	3,849,665	4,772,554	4,685,816	156,221	4,803,552	7,504,584
	構 成 比 (%)	11.2	13.9	13.6	0.4	14.0	21.8
対前年度増減額		20,211	6,380	491,012	9,014	182,755	193,796
対前年度増減率(%)		0.5	0.1	10.5	5.8	3.8	2.6
本年度総額 35,918,335 千円		報 酬 給 料 職員手当等 共 済 費	賃 金 旅 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備品購入費 原 材 料 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費		負 担 金 補 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	扶 助 費

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を単純に合算したもの

地方財政状況調査表(決算統計)策定時の純計処理はしていない

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	270,017	0.8	253,341	16,676		
2,134,734	6,651,850	18.5	1,465,021	2,236,322	815,773	2,134,734
3,216,704	12,075,338	33.6	7,980,357	557,431	320,846	3,216,704
168,638	3,380,219	9.4	254,075	2,929,741	27,765	168,638
	10,010	0.0		10,010		
	949,874	2.6	176,258	227,455	546,161	
180,037	773,866	2.2	164,742	353,076	76,011	180,037
98,611	3,306,194	9.2	328,969	1,170,129	1,708,485	98,611
	1,115,472	3.1	39,409	896,043	180,020	
	2,949,518	8.2	906,084	1,532,587	510,847	
521	9,417	0.0			8,896	521
4,425,554	4,426,560	12.3	4,425,554	1,006		
10,224,799	35,918,335	100.0	15,993,810	9,930,476	4,194,804	5,799,245
28.4	100.0		44.5	27.6	11.7	16.1
8,753,998	23,774,026	66.2	10,020,226	8,443,593	945,202	4,365,005
1,470,801	12,144,309	33.8	5,973,584	1,486,883	3,249,602	1,434,240
8,648,297	34,420,689		15,852,339	9,732,327	4,685,816	4,150,207
25.1	100.0		46.1	28.3	13.6	12.1
1,576,502	1,497,646		141,471	198,149	491,012	1,649,038
18.2	4.4		0.9	2.0	10.5	39.7
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	政務活動費	4,678	4,501	177	3.8
1	1	1	全国議長会負担金	439	421	18	4.1
1	1	1	九州議長会負担金	56	56	0	0.0
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
1	1	1	福岡県市議会議長会開催市負担金	278	0	278	皆減
小計			議会費（7）	5,985	5,512	473	7.9
2	1	1	宗像地区事務組合派遣職員給与負担金	831	0	831	皆減
2	1	1	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	犯罪被害者等見舞金	200	0	200	皆減
2	1	1	ライフプラン負担金	162	161	1	0.6
2	1	1	職員厚生費補助金	2,482	3,188	706	28.4
2	1	1	公務災害補償負担金	3,771	3,842	71	1.9
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,563	2,563	0	0.0
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	134	94	40	29.9
2	1	1	特定健康診査等負担金	156	154	2	1.3
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	14,334	17,045	2,711	18.9
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	1,055	1,370	315	29.9
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,800	1,980	180	10.0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	1,258	277	981	78.0
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	28,955	30,518	1,563	5.4
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	476	551	75	15.8
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	48,551	47,292	1,259	2.6
2	1	1	日の里線運行補助金	60	344	284	473.3
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	500	0	500	皆減
2	1	2	フィルムコミッション事業負担金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	682	609	73	10.7
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	0	400	400	皆増
2	1	9	三大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	55,359	52,391	2,968	5.4
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	146,568	192,903	46,335	31.6
2	1	9	結婚応援シンポジウム開催助成金	1,000	0	1,000	皆減
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	5,527	4,570	957	17.3
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	93	83	10	10.8
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	0	72	72	皆増
2	1	9	子育て支援イベント開催助成金	1,000	0	1,000	皆減

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
2	1	9	産業振興事業補助金	0	3,188	3,188	皆増
2	1	9	赤間宿新規出店支援事業補助金	0	1,634	1,634	皆増
2	1	9	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	0	2,500	2,500	皆増
2	1	9	アワビ中間育成事業補助金	0	2,000	2,000	皆増
2	1	9	アワビ種苗放流事業補助金	0	2,100	2,100	皆増
2	1	9	アマダイ資源回復計画促進事業補助金	0	140	140	皆増
2	1	9	トライアルワーキングステイ事業負担金	0	561	561	皆増
2	1	9	空き家再生実証実験リフォーム補助金	0	3,000	3,000	皆増
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	670	651	19	2.8
2	1	10	中間サーバ負担金	981	5,586	4,605	469.4
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	616	322	294	47.7
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	12	アジア太平洋子ども会議負担金	1,098	0	1,098	皆減
2	1	14	まちづくり交付金	150,441	151,378	937	0.6
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0.0
2	1	15	渡船自動車航送運賃助成金	922	1,065	143	15.5
2	1	15	福岡県離島振興協議会負担金	716	716	0	0.0
2	1	15	過疎地域振興協議会負担金	87	88	1	1.1
2	1	15	離島幼児渡船料助成金	121	139	18	14.9
2	1	15	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
2	1	15	離島振興事業費補助金	1,798	2,385	587	32.6
2	1	15	元気な地島づくり協議会補助金	280	430	150	53.6
2	1	15	大島花火大会運営補助金	271	500	229	84.5
2	1	15	上水道加入金	0	1,457	1,457	皆増
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	航空写真合同撮影事業負担金	8,867	0	8,867	皆減
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,395	1,502	107	7.7
2	2	2	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	580	641	61	10.5
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	13	13	0	0.0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	0	26,699	26,699	皆増
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0.0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0.0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
	小	計	総務費 (77)	491,880	575,609	83,729	17.0
3	1	1	スペシャルオリンピックス全国大会開催補助金	20,595	0	20,595	皆減
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,424	9,434	10	0.1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	66,137	66,044	93	0.1
3	1	1	世代間交流支えあい事業補助金	748	0	748	皆減

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
3	1	1	臨時福祉給付金	180,430	88,536	91,894	50.9
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	488	489	1	0.2
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	460	317	143	31.1
3	1	2	上水道加入金	485	0	485	皆減
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	0	354	354	皆増
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,940	4,958	18	0.4
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	353	467	114	32.3
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	915,874	978,793	62,919	6.9
3	1	3	宗像市在宅医療連携拠点事業補助金	4,790	0	4,790	皆減
3	1	6	人権対策推進補助金	8,452	8,665	213	2.5
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0.0
3	2	1	福岡県家庭児童相談員連絡協議会負担金	12	0	12	皆減
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金	112,370	37,692	74,678	66.5
3	2	2	保育所職員研修補助金	7,628	7,841	213	2.8
3	2	2	障害児保育事業費補助金	26,444	21,926	4,518	17.1
3	2	2	保育所施設整備費補助金	73,106	222,224	149,118	204.0
3	2	2	入所園児傷害保険補助金	647	676	29	4.5
3	2	2	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	27,398	0	27,398	皆減
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金	75,299	22,622	52,677	70.0
3	2	2	子育て支援交付金事業費補助金	5,758	0	5,758	皆減
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	0	5	5	皆増
小計				1,542,830	1,472,035	70,795	4.6
民生費 (21)							
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	福岡県精神保健福祉協会負担金	2	0	2	皆減
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	32	35	3	9.4
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,939	15,848	91	0.6
4	1	1	地島診療所開設費負担金	0	6,535	6,535	皆増
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	906	894	12	1.3
4	1	1	地島診療所運営費補助金	0	3,012	3,012	皆増
4	1	1	宗像地区事務組合急患センター負担金	8,370	25,800	17,430	208.2
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	339	351	12	3.5
4	1	3	未熟児養育医療給付金	3,166	7,187	4,021	127.0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,349	1,783	434	32.2
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	6	12	6	100.0
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	26	24	2	7.7
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	81	76	5	6.2
4	1	3	がん検診受診補助金	25	17	8	32.0
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	110	125	15	13.6
4	1	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金	31,823	15,086	16,737	52.6
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,290	2,282	8	0.3
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,784,614	1,765,242	19,372	1.1
4	2	2	自動車リサイクル離島補助金	10	0	10	皆減
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	18	20	2	11.1
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	8,219	9,433	1,214	14.8
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,737	5,489	248	4.3
4	2	5	福岡都市圏負担金	0	92	92	皆増
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	19	19	0	0.0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	165	0	165	皆減
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,116	719	397	35.6
4	2	5	資源集団回収奨励金	12,013	11,350	663	5.5
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	0	6	6	皆増
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	41,676	49,442	7,766	18.6
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	651	590	61	9.4
	小計		衛生費 (32)	1,938,751	1,941,518	2,767	0.1
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	1,000	11.4
	小計		労働費 (2)	9,010	10,010	1,000	11.1
6	1	1	福岡県農業会議負担金	281	281	0	0.0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0.0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	158	150	8	5.1
6	1	3	経営技術支援対策事業補助金	350	0	350	皆減
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	390	0	390	皆減
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	514	443	71	13.8
6	1	3	農業振興補助金	100	0	100	皆減
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	39,928	62,683	22,755	57.0
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	656	717	61	9.3
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	245	300	55	22.4
6	1	3	青年就農給付金	34,500	32,250	2,250	6.5
6	1	3	機構集積協力金	0	1,800	1,800	皆増
6	1	3	農山村との絆モデル事業補助金	1,000	0	1,000	皆減
6	1	3	事務費負担金	2,905	2,938	33	1.1
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,853	6,553	300	4.4
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	12,006	10,160	1,846	15.4
6	1	3	多面的機能支払交付金負担金	9,093	36,371	27,278	300.0
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	県事業負担金	0	8,176	8,176	皆増
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	23,325	21,528	1,797	7.7
6	1	5	県事業負担金	0	4,870	4,870	皆増
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	0	2	2	皆増
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	340	116	224	65.9
6	2	1	森林保育補助金	765	85	680	88.9
6	2	1	宗像森林組合補助金	5,185	0	5,185	皆減
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	80	83	3	3.8
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	523	200	323	61.8
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	50	20	30	60.0
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	0	795	795	皆増
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	0	90	90	皆増

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	0	2,700	2,700	皆増
6	3	1	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	4,000	0	0.0
6	3	1	鐘崎漁港水産物加工処理施設整備事業補助金	29,680	0	29,680	皆減
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	0	2,500	皆減
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	0	2,000	皆減
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	0	2,100	皆減
6	3	1	漁船給油施設等改修事業補助金	122	1,574	1,452	1,190.2
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,499	1,499	0	0.0
6	3	1	上架施設改修事業補助金	232	0	232	皆減
6	3	1	水産加工処理施設設備事業補助金	320	3,269	2,949	921.6
6	3	1	漁業経営改善事業費補助金	7,000	0	7,000	皆減
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金	9,678	8,440	1,238	12.8
6	3	1	活魚センター水槽設備改修事業補助金	3,750	0	3,750	皆減
6	3	1	大敷網巻揚げ装置改修事業補助金	304	0	304	皆減
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	0	8,382	8,382	皆増
6	3	2	大島漁港県事業負担金	3,458	1,122	2,336	67.6
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	990	1,245	255	25.8
小計		農林水産業費 (40)		211,980	227,942	15,962	7.5
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	宗像市商工会補助金	15,678	15,678	0	0.0
7	1	2	企業立地促進補助金	2,100	900	1,200	57.1
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,554	1,711	843	33.0
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	17,653	30,205	12,552	71.1
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	1,116	985	131	11.7
7	1	2	産業振興事業補助金	3,687	0	3,687	皆減
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業補助金	35,199	52,589	17,390	49.4
7	1	2	子育て世帯応援商品券補助金	0	66,019	66,019	皆増
7	1	4	観光パンフレット製作負担金	300	0	300	皆減
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	130	50	62.5
7	1	4	玄海地区観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	42	0	42	皆減
7	1	4	イベント負担金	6,000	5,250	750	12.5
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	フィルムコミッション事業負担金	0	1,000	1,000	皆増
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	九州大道芸まつり補助金	1,200	1,200	0	0.0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	271	732	461	170.1
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	0	55	55	皆増
7	1	4	登山道保全活動補助金	550	550	0	0.0
7	1	4	上水道加入金	108	0	108	皆減
7	1	4	道の駅電気代負担金	819	798	21	2.6
7	1	4	道の駅連絡会負担金	53	70	17	32.1
7	1	4	上水道加入金	1,458	0	1,458	皆減
7	1	4	上水道加入金	377	0	377	皆減
小計		商工費 (22)		99,829	188,456	88,627	88.8

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
8	1	2	道路工事負担金	40,000	24,222	15,778	39.4
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	1,366	1,830	464	34.0
8	1	3	県道改良事業地元負担金	35,128	9,250	25,878	73.7
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	250	204	46	18.4
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	2	1	福岡県河川協会負担金	293	177	116	39.6
8	2	1	県事業負担金	538	0	538	皆減
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	380	443	63	16.6
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	252	200	52	20.6
8	2	1	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,450	1,690	240	16.6
8	2	1	水と緑の会補助金	1,323	1,723	400	30.2
8	2	1	河川浄化運動補助金	4,529	4,434	95	2.1
8	2	1	さつき松原植栽育成事業補助金	2,900	0	2,900	皆減
8	3	1	福岡県港湾協会負担金	81	98	17	21.0
8	4	1	都市計画協会負担金	313	313	0	0.0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	2	J R負担金	0	11,124	11,124	皆増
8	4	2	上水道加入金	378	0	378	皆減
8	4	3	下水道事業会計負担金	633,591	632,021	1,570	0.2
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	上水道加入金	864	0	864	皆減
	小	計	土木費 (23)	723,934	688,027	35,907	5.0
9	1	1	福岡県消防協会負担金	298	298	0	0.0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	300	22.8
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,657	1,657	0	0.0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,100	5,280	180	3.5
9	1	1	消防団交付金	2,214	2,261	47	2.1
9	1	2	上水道加入金	108	0	108	皆減
9	1	2	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	135	139	4	3.0
9	1	2	消火栓工事負担金	6,200	0	6,200	皆減
9	1	2	消火栓維持管理交付金	0	3,946	3,946	皆増
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	738,593	762,945	24,352	3.3
9	1	4	水難救助出動補助金	180	110	70	38.9
9	1	4	住宅耐震診断費用補助金	0	1	1	皆増
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	1,893	1,200	693	36.6
	小	計	消防費 (13)	769,401	790,560	21,159	2.8
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	93	94	1	1.1
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	99	93	6	6.1
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	63	63	0	0.0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	105	114	9	8.6
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,329	7,339	10	0.1
10	1	2	学校保健会負担金	79	79	0	0.0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	533	369	164	30.8
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,377	1,534	157	11.4
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,193	878	315	26.4
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	496	510	14	2.8
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	47	17	30	63.8
10	1	6	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	0	1,000	皆減
10	1	6	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	共同研究事業負担金	320	320	0	0.0
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	901	721	180	20.0
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	上水道加入金	302	0	302	皆減
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0.0
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	628	631	3	0.5
10	1	7	宗像区PTA連絡協議会補助金	110	0	110	皆減
10	1	7	小学校宿泊体験事業実施補助金	3,112	2,615	497	16.0
10	1	7	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	919	144	775	84.3
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	0	1,000	1,000	皆増
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,763	1,765	2	0.1
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	0	1,090	1,090	皆増
10	1	7	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	0	300	300	皆増
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	13	0	13	皆減
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	38	0	38	皆減
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	14	14	皆増
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	40	40	皆増
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	656	1,104	448	68.3
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	4,850	5,045	195	4.0
10	4	1	私立幼稚園教員研修事業補助金	2,301	2,221	80	3.5
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	208,545	216,613	8,068	3.9
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	10,314	13,090	2,776	26.9
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0
10	5	1	イベント負担金	2,000	3,000	1,000	50.0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	1,782	2,082	300	16.8
10	5	1	一般コミュニティ助成金	1,300	0	1,300	皆減
10	5	1	文化芸術活動補助金	2,901	1,430	1,471	50.7
10	5	3	福岡県公民館連合会負担金	72	0	72	皆減
10	5	3	自治公民館建設費補助金	12,379	13,189	810	6.5
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	26年度 決算額	27年度 決算額	増減額	増減率
10	5	4	指定文化財補助金	16,677	2,722	13,955	83.7
10	5	4	世界遺産推進会議負担金	14,034	14,377	343	2.4
10	5	4	世界遺産登録イベント事業補助金	4,000	0	4,000	皆減
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	0	4,000	4,000	皆増
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	0	5	5	皆増
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	10	5	5	50.0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	施設管理負担金	9,586	10,141	555	5.8
10	6	1	海洋スポーツ拠点整備事業負担金	16,063	0	16,063	皆減
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,173	1,130	43	3.7
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	44	48	4	9.1
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	21	24	3	14.3
10	6	1	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	1,210	0	1,210	皆減
10	6	1	サニックスブルース名称変更負担金	10,000	0	10,000	皆減
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	0	3,259	3,259	皆増
10	6	1	全国大会等参加補助金	2,637	1,898	739	28.0
10	6	1	宗像市体育協会補助金	7,032	7,032	0	0.0
10	6	1	イベント負担金	1,000	791	209	20.9
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	0	1,863	1,863	皆増
	小計		教育費 (64)	361,166	334,858	26,308	7.3
	合計		(301)	6,154,766	6,234,527	79,761	1.3

資料 8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,495,163		2,253,271		2,002,143		2,295,769		2,420,005	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
赤間駅北口整備事業特別会計	356,611									
国民健康保険特別会計(事業勘定)	738,230		708,684		602,723		744,266		922,736	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	2,711		6,000		5,400		10,581		9,927	
後期高齢者医療特別会計	224,553		244,344		254,007		271,574		286,586	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	858,850		904,762		948,174		984,813		1,030,948	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	119,019		166,576		115,576		203,569		71,197	
特定環境保全等下水道事業特別会計	195,189		222,905							
漁業集落排水処理施設事業特別会計					76,263		80,966		98,611	
企業会計への繰出金等	546,742		574,923		667,819		633,591		632,021	
下水道事業会計	546,742		574,923		667,819		633,591		632,021	
一部事務組合等への繰出金等	3,434,647	155,265	3,548,838	204,308	3,511,847	229,570	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538
玄界環境組合	1,733,019		1,768,199		1,756,113		1,784,614		1,765,242	
宗像地区事務組合	796,866	151,115	822,103	200,149	773,361	223,950	952,095	109,376	951,057	82,939
議会費・総務費負担金	18,170		16,455		16,078		15,389		18,415	
消防費負担金	703,006		708,714		679,593		738,593		762,945	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金					784		2,290		2,282	
衛生費負担金	18,762		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	21,664	151,115	50,672	200,149	30,811	223,950	167,453	109,376	121,615	82,939
急患センター負担金	35,264		26,262		26,095		8,370		25,800	
福岡地区水道企業団	766	4,150	703	4,159	697	4,620	651	3,836	590	3,599
福岡県後期高齢者医療広域連合	903,996		957,833		981,676		915,874		978,793	
(株)道の駅むなかた						1,000				
合計	6,476,552	155,265	6,377,032	204,308	6,181,809	229,570	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書（旧別途資料 様式13）

【税収入】

（単位：百万円）

区分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市 （ 個 人 ） 税	現年分	4,423	4,574	4,582	4,632	4,649
	滞納分	60	48	51	48	44
	計	4,483	4,622	4,633	4,680	4,693
市 （ 法 人 ） 税	現年分	397	397	439	414	396
	滞納分	1	1		2	1
	計	398	398	439	416	397
固 定 資 産 税	現年分	3,993	3,730	3,789	3,842	3,773
	滞納分	72	69	57	48	52
	計	4,065	3,799	3,846	3,890	3,825
軽 自 動 車 税	現年分	149	154	159	167	173
	滞納分	3	3	3	4	3
	計	152	157	162	171	176
市 た ば こ 税	現年分	457	452	506	495	517
	滞納分					
	計	457	452	506	495	517
特 別 有 地 税	現年分					
	滞納分					
	計					
都 市 計 画 税	現年分	494	462	468	476	467
	滞納分	9	6	6	5	5
	計	503	468	474	481	472
入 湯 税	現年分	15	15	15	36	30
	滞納分					
	計	15	15	15	36	30
市 税 計	現年分	9,928	9,784	9,958	10,062	10,005
	滞納分	145	127	117	107	105
	計	10,073	9,911	10,075	10,169	10,110
国 民 健 康 税	現年分	1,845	1,832	2,111	2,076	2,202
	滞納分	94	89	90	89	88
	計	1,939	1,921	2,201	2,165	2,290

【税外収入】

（単位：百万円）

区分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
後 期 高 齢 者 療 養 保 険 料	現年分	964	1,054	1,056	1,114	1,126
	滞納分	3	2	3	4	4
	計	967	1,056	1,059	1,118	1,130
介 護 保 険 料	現年分	1,059	1,233	1,284	1,350	1,631
	滞納分	4	5	7	7	8
	計	1,063	1,238	1,291	1,357	1,639
住 宅 使 用 料	現年分	61	61	59	61	60
	滞納分	3	4	3	3	3
	計	64	65	62	64	63
特 定 環 境 保 全 料	現年分	68	63			
	滞納分					
	計	68	63			
漁 業 集 落 水 使 用 料	現年分	37	36	36	39	37
	滞納分	1	1	1	1	1
	計	38	37	37	40	38
下 使 水 用 道 料	現年分	1,369	1,371	1,448	1,503	1,532
	滞納分	30	32	34	43	48
	計	1,399	1,403	1,482	1,546	1,580
保 育 料 保 護 者 金	現年分	411	413	423	466	478
	滞納分	6	8	11	7	9
	計	417	421	434	473	487
学 校 給 食 費	現年分	380	382	382	396	396
	滞納分	1	2	1	1	1
	計	381	384	383	397	397

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書（旧別途資料 様式14）

【税収入】

（単位：千円、人、件）

区分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	人数 (件数)								
市 （ 個 人 ） 税	現年分										
	滞納分	9,878	197	7,889	163	10,296	162	5,237	107	5,466	85
	計	9,878	197	7,889	163	10,296	162	5,237	107	5,466	85
市 （ 法 人 ） 税	現年分	17	1							8	1
	滞納分	100	2	239	3			527	5	50	1
	計	117	3	239	3			527	5	58	2
固 定 資 産 税	現年分	1,567	2					67	3	7	1
	滞納分	10,506	88	11,466	103	8,278	72	4,353	66	2,808	59
	計	12,073	90	11,466	103	8,278	72	4,420	69	2,815	60
軽 自 動 車 税	現年分										
	滞納分	959	105	679	96	879	92	407	60	457	60
	計	959	105	679	96	879	92	407	60	457	60
市 た ば こ 税	現年分										
	滞納分										
	計										
特 別 有 土 地 税	現年分										
	滞納分										
	計										
都 市 計 画 税	現年分	7	1					5	1	1	1
	滞納分	907	39	1,376	41	828	27	206	22	177	23
	計	914	40	1,376	41	828	27	211	23	178	24
入 湯 税	現年分										
	滞納分										
	計										
市 税 計	現年分	1,591	4					72	4	16	3
	滞納分	22,350	431	21,649	406	20,281	353	10,730	260	8,958	228
	計	23,941	435	21,649	406	20,281	353	10,802	264	8,974	231
国 保 民 険 健 康 税	現年分									87	1
	滞納分	34,123	267	28,322	199	27,109	182	13,819	141	10,307	98
	計	34,123	267	28,322	199	27,109	182	13,819	141	10,394	99

【税外収入】

（単位：千円、人、件）

区分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	人数 (件数)								
後 医 療 高 保 険 者 料	現年分										
	滞納分	1,023	26	999	28	926	19	749	29	719	26
	計	1,023	26	999	28	926	19	749	29	719	26
介 護 保 険 料	現年分									1	1
	滞納分	3,066	94	1,957	77	1,498	64	1,172	52	1,911	47
	計	3,066	94	1,957	77	1,498	64	1,172	52	1,912	48
住 宅 使 用 料	現年分										
	滞納分			164	1			21	1		
	計			164	1			21	1		
特 定 環 境 保 全 料	現年分										
	滞納分										
	計										
漁 業 集 落 水 使 用 料	現年分										
	滞納分	52	18	17	4	17	5	804	10	91	8
	計	52	18	17	4	17	5	804	10	91	8
下 使 水 用 道 料	現年分										
	滞納分	4,693	1,056	4,751	1,110	2,993	1,006	3,229	315	3,500	342
	計	4,693	1,056	4,751	1,110	2,993	1,006	3,229	315	3,500	342
保 育 料 保 護 者 金	現年分										
	滞納分	2,296	97	5,855	275	3,657	176	4,374	252	3,052	189
	計	2,296	97	5,855	275	3,657	176	4,374	252	3,052	189
学 校 給 食 費	現年分										
	滞納分	497	14	629	10	116	3				
	計	497	14	629	10	116	3				

資料11-1 普通会計決算カード

平成27年度
決算状況

都道府県名	福岡県	コード番号	402206	市町村類型	- 1					
		ふりがな	むなかたし	27年度交付税	- 3					
		市町村名	宗像市	種地区分						
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	平成22年	95,501人	119.91 km ²	796人	50,221人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成17年	94,148人				就業	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人
	増加率	1.4%					合併、境界変更等の状況			3.8%
住基	H28.3.31	96,449人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町 宗像市 大島村		人口	17年国調	1,983人	8,074人	30,821人
	H27.3.31	96,486人		4.8%	19.4%		74.1%			
区分	平成26年度	平成27年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1歳入総額 A	35,073,250千円	36,376,327千円	基準財政需要額	15,421,917千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額 B	34,382,711千円	35,879,843千円	基準財政収入額	9,168,659千円						
3歳入歳出差引額 (A-B) C	690,539千円	496,484千円	標準財政規模	19,746,373千円						
4翌年度へ繰越すべき財源 D	294,257千円	147,342千円	財政力指数	0.588						
5実質収支 (C-D) E	396,282千円	349,142千円	実質収支比率	1.8%	事務の共同処理の状況					
6単年度収支 F	36,295千円	47,140千円	公債費比率	2.7%						
7積立金 G	225,542千円	201,043千円	実質公債費比率	0.4%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
8繰上償還金 H	1,437,860千円	1,415,340千円	積立金現在高	19,034,031千円						
9積立金取崩し額 I	502,000千円	1,500,000千円	地方債現在高	25,478,155千円						
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,197,697千円	69,243千円	債務負担行為額	3,818,498千円						
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員	369人	115,386,300円	312,700円	市長		H17.4.1	848,000円			
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円			
教育公務員	7人	2,670,500円	381,500円	収入役	-	-	-			
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円			
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円			
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円			
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円			
合計	376人	118,056,800円	313,981円							
公営事業の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	実質収支額		372,585千円		
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	372,585千円	922,736千円	12人	普通会計からの繰入額		922,736千円		
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	1,075千円	9,927千円	4人	加入世帯数		13,149世帯		
	後期高齢者医療事業	無	43,715千円	286,586千円	2人	被保険者数		22,013人		
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	169,298千円	1,030,948千円	17人	1世帯当たり 保険税(料)調定額		169,068円		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	3,541千円	0千円		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		100,196円		
	渡船事業	無	0千円	71,197千円	20人	被保険者1人当たり費用		379,042円		
	漁業集落排水事業	無	153千円	98,611千円	2人	収納率		96.7%		
	下水道事業	有	515,641千円	632,021千円	10人					

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		- 1								
歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%) 臨 財 債 を 除 く	
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)			
地 方 税		10,110,076	27.8	9,638,380	51.3	人 件 費		3,861,384	10.8	3,536,368	3,504,593	17.3	18.6	
地 方 譲 与 税		345,825	0.9	345,825	1.8	うち 職 員 給		2,441,668	6.8	2,175,967				
利 子 割 交 付 金		22,895	0.1	22,895	0.1	扶 助 費		7,698,380	21.4	2,086,373	2,086,367	10.3	11.1	
配 当 割 交 付 金		64,876	0.2	64,876	0.3	公 債 償 還 費		4,421,589	12.3	4,385,028	2,969,688	14.7	15.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		60,433	0.2	60,433	0.4	内 元 利 償 還 金		4,421,589	12.3	4,385,028	2,969,688	14.7	15.8	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,653,942	4.5	1,653,942	8.8	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		35,433	0.1	35,433	0.2	小 計		15,981,353	44.5	10,007,769	8,560,648	42.4	45.5	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		4,778,934	13.3	3,813,339	3,425,146	16.9	18.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		78,466	0.2	78,466	0.4	維 持 補 修 費		165,235	0.5	159,397	159,397	0.8	0.8	
地 方 特 例 交 付 金		66,164	0.2	66,164	0.4	補 助 費 等		4,986,307	13.9	4,470,857	3,540,925	17.5	18.8	
地 方 交 付 税		7,499,245	20.6	6,771,537	36.0	積 立 金		2,034,095	5.7	1,501,365				
内 普 通 交 付 税		6,771,537	18.6	6,771,537	36.0	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		266,538	0.7	6,738				
記 特 交 付 税		727,708	2.0			繰 上 出 金		3,472,577	9.7	2,830,827	2,373,072	11.7	12.6	
小 計		19,937,355	54.8	18,737,951	99.7	前 年 度 繰 上 充 用 金								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,560	0.1	18,560	0.1	投 資 的 経 費		4,194,804	11.7	945,202				
分 担 金 及 び 負 担 金		624,964	1.7		0.0	うち 人 件 費		34,735	0.1	34,735				
使 用 料		160,566	0.4	34,777	0.2	普 通 建 設 事 業 費		4,185,908	11.7	938,651				
手 数 料		328,106	0.9		0.0	内 補 助		2,413,370	6.8	121,656				
国 庫 支 出 金		5,965,035	16.4			内 単 独		1,727,592	4.8	800,105				
都 道 府 県 支 出 金		2,484,491	6.8			記 そ の 他		44,946	0.1	16,890				
財 産 収 入		680,093	1.9	4,596	0.0	災 害 復 旧 事 業 費		8,896	0.0	6,551				
寄 附 金		299,756	0.8			失 業 対 策 事 業 費								
繰 上 金		1,850,754	5.1											
繰 越 金		690,539	1.9											
諸 収 入		403,908	1.1		0.0									
地 方 債		2,932,200	8.1											
うち 減 税 補 て ん 債														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,413,300	3.9											
合 計		36,376,327	100.0	18,795,884	100.0	小 計		35,879,843	100.0	23,735,494	18,059,188	89.4	96.1	
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等			
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)			
市 町 村 民 税		4,693,118	46.4	4,681,259	0.3		議 会 費	264,139	0.7	264,139				
個人分		397,002	3.9	415,980	4.6	43,737	総 務 費	6,468,571	18.0	4,634,640				
法人分		3,825,221	37.9	3,889,792	1.7		民 生 費	12,053,301	33.6	5,350,255				
固 定 資 産 税		176,266	1.7	170,411	3.4		衛 生 費	3,360,366	9.4	2,844,585				
軽 自 動 車 税		516,949	5.1	494,982	4.4		労 働 費	26,919	0.1	10,010				
市 町 村 た ば こ 税			0.0				農 林 水 産 業 費	931,254	2.6	332,017				
特 別 土 地 保 有 税							商 工 費	754,557	2.1	471,183				
目 的 税		501,520	5.0	516,937	3.0		土 木 費	3,465,061	9.7	1,925,477				
内 入 湯 税		29,824	0.3	35,850	16.8		消 防 費	1,118,150	3.1	924,992				
記 都 市 計 画 税		471,696	4.7	481,087	2.0		教 育 費	2,934,837	8.2	2,514,414				
合 計		10,110,076	100.0	10,169,361	0.6	43,737	災 害 復 旧 費	8,896	0.0	6,551				
適 用 税 率 の 状 況						公 債 費	4,422,595	12.3	4,386,034					
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500 円	市 法	均 等 割	第 1 号	50,000 円	均 等 割	諸 支 出 金	71,197	0.2	71,197		
						第 2 号	120,000 円			前 年 度 繰 上 充 用 金				
						第 3 号	130,000 円							
						第 4 号	150,000 円							
						第 5 号	160,000 円							
	第 6 号	400,000 円												
	分 民	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	市 法	均 等 割	第 7 号	410,000 円	均 等 割	合 計	35,879,843	100.0	23,735,494		
						第 8 号	1,750,000 円			収 納 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
						第 9 号	3,000,000 円					(%)	(%)	(%)
						法人 税 割	12.1 / 100				市 町 村 民 税	99.2	35.6	97.7
固 定 資 産 税						1.4 / 100	固 定 資 産 税				99.0	23.8	94.9	
		合 計	99.1	28.2	96.5									

資料11-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分		26年度末 残高	27年度 収入額	27年度末残高 = -	うち納期 未到来分	未納額 -
貸付金額(百万円)	現年分	9	3	6	5	1
	滞納分	81	3	78		78
	計	90	6	84	5	79

2 未納状況

区 分		26年度末 現在数	27年度中 異動数	27年度末 現在数 = -
未納件数	件	43	3	40
未納者数	人	29	1	28

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	金額	増減率								
貸付回収金	15	0.0	10	33.3	8	20.0	7	12.5	7	0.0
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	1	50.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
繰越金	5	54.5	5	0.0	5	0.0	5	0.0	2	60.0
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	21	25.0	16	23.8	14	12.5	13	7.1	10	23.1
総務費	8	50.0	5	37.5	5	0.0	7	40.0	4	42.9
公債費	8	14.3	6	25.0	4	33.3	3	25.0	3	0.0
歳出計	16	30.4	11	31.3	9	18.2	10	11.1	7	30.0
歳入歳出差引額	5	0.0	5	0.0	5	0.0	3	40.0	3	0.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	5	0.0	5	0.0	5	0.0	3	40.0	3	0.0

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基金	166.4	171.4	175.4	182.4		3.5	185.9
地方債	20.2	15.3	11.8	9.3	2.7		6.6

資料11-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

被保険者等の状況

区 分	26年度末	27年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均	
					被保険者数	構成割合
国保世帯数(世帯)	13,445	13,149	40,962	32.1		
被保険者数(人)	22,856	22,013	96,449	22.8	一般	21,678 95.4
					退職	1,051 4.6
					計	22,729 100.0

2 経理状況(事業勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,939	1.0	1,921	0.9	2,201	14.6	2,165	1.6	2,290	5.8
国庫支出金	2,356	3.3	2,125	9.8	2,198	3.4	2,392	8.8	2,468	3.2
療養給付費等交付金	660	20.0	738	11.8	568	23.0	414	27.1	298	28.0
前期高齢者交付金	2,289	9.5	2,696	17.8	2,869	6.4	2,829	1.4	2,815	0.5
県支出金	427	10.9	516	20.8	531	2.9	565	6.4	566	0.2
共同事業交付金	1,040	1.9	1,084	4.2	1,074	0.9	1,128	5.0	2,548	125.9
繰入	889	19.7	709	20.2	603	15.0	744	23.4	923	24.1
使用料及び手数料	1	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
その	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
他	67	157.7	162	141.8	111	31.5	203	82.9	262	29.1
繰越金	33	22.2	26	21.2	41	57.7	43	4.9	32	25.6
小計	101	90.6	188	86.1	152	19.1	246	61.8	294	19.5
歳入計	9,701	7.3	9,977	2.8	10,196	2.2	10,483	2.8	12,202	16.4
保険給付費	6,597	4.3	6,779	2.8	6,812	0.5	6,965	2.2	7,197	3.3
老人保健拠出金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等	1,043	9.1	1,159	11.1	1,248	7.7	1,250	0.2	1,243	0.6
前期高齢者納付金等	3	50.0	1	66.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0
介護納付金	442	10.8	484	9.5	525	8.5	522	0.6	456	12.6
共同事業拠出金	1,110	7.1	1,098	1.1	1,117	1.7	1,160	3.8	2,517	117.0
総務費	113	2.7	103	8.8	115	11.7	118	2.6	120	1.7
その	63	21.2	64	1.6	72	12.5	91	26.4	97	6.6
他	166	93.0	178	7.2	103	42.1	114	10.7	164	43.9
基金積立金	1	0.0	0	皆減	0	-	0	-	35	皆増
小計	343	37.8	345	0.6	290	15.9	323	11.4	416	28.8
歳出計	9,538	6.2	9,866	3.4	9,993	1.3	10,221	2.3	11,830	15.7
歳入歳出差引額	163	147.0	111	31.9	203	82.9	262	29.1	372	42.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	163	147.0	111	31.9	203	82.9	262	29.1	372	42.0
単年度収支額	97	136.6	52	153.6	92	276.9	59	35.9	110	86.4

3 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医療費 (一人当り)	一般	332 2.2	340 2.4	347 2.1	360 3.7	380 5.6				
	退職	391 1.0	443 13.3	400 9.7	370 7.5	363 1.9				
	全体	337 2.4	347 3.0	351 1.2	360 2.6	379 5.3				
保険税調定額 (一人当り)	一般	80 0.0	80 0.0	92 15.0	92 0.0	99 7.6				
	退職	102 11.3	100 2.0	119 19.0	115 3.4	116 0.9				
	全体	82 1.2	81 1.2	94 16.0	93 1.1	100 7.5				
保険税調定額 (一世帯当り)	介護	12 0.0	12 0.0	22 83.3	22 0.0	27 22.7				
	一般	144 0.0	142 1.4	162 14.1	158 2.5	169 7.0				
	退職	152 14.1	146 3.9	173 18.5	166 4.0	166 0.0				
全体	144 2.0	142 1.4	163 14.8	159 2.5	169 6.3					
保険税収納率 (現年分)	一般	95.0 0.7	95.4 0.4	95.5 0.1	95.8 0.3	96.6 0.8				
	退職	98.7 0.8	98.7 0.0	98.1 0.6	98.7 0.6	98.4 0.3				
	計	95.3 0.6	95.7 0.4	95.7 0.0	96.0 0.3	96.7 0.7				
保険税収納率 (滞納分)	一般	24.4 18.1	26.2 7.4	30.2 15.3	32.9 8.9	36.0 9.4				
	退職	32.5 5.9	43.1 32.6	49.2 14.2	57.7 17.3	44.3 23.2				
	計	24.7 17.6	26.8 8.5	30.7 14.6	33.6 9.4	36.1 7.4				
保険税収納率 (合計)	一般	82.7 2.8	84.6 2.3	87.4 3.3	88.8 1.6	90.6 2.0				
	退職	94.5 0.9	95.3 0.8	95.9 0.6	96.6 0.7	96.1 0.5				
	計	83.7 2.5	85.5 2.2	88.1 3.0	89.2 1.2	90.9 1.9				
保険税収納率 (全体)	現年	95.3 0.6	95.7 0.4	95.7 0.0	96.0 0.3	96.7 0.7				
	滞納	24.7 17.6	26.8 8.5	30.7 14.6	33.6 9.4	36.1 7.4				
	計	83.8 2.6	85.5 2.0	88.1 3.0	89.2 1.2	90.9 1.9				

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
療養諸費	5,827,734	5,984,692	6,026,738	6,155,779	6,309,921
高額療養費	721,569	745,463	743,223	766,932	843,239
出産育児一時金	42,549	43,494	36,789	37,981	39,024
葬祭費	5,600	4,800	4,960	4,680	4,640
移送費	0	0	0	0	0
合計	6,597,452	6,778,449	6,811,710	6,965,372	7,196,824

5 基金残高(事業勘定)

(単位：百万円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度中増減額		27年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	取崩額	積立額	残高	
国民健康保険給付費支払基金	0	0	0	0	0	35	35	

6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般診療	6,447	6,843	4,830	5,048	4,979	247	288	285	271	265	26.1	23.8	16.9	18.6	18.8
低周波治療	2,319	2,381	1,976	407	259	246	288	285	271	265	9.4	8.3	6.9	1.5	1.0
計	8,766	9,224	6,806	5,455	5,238	493	576	570	542	530	35.5	32.1	23.8	20.1	19.8

経理状況

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入計	65	4.8	83	27.7	77	7.2	118	53.2	77	34.7	
うち診療収入	49	3.9	65	32.7	63	3.1	52	17.5	48	7.7	
歳出計	65	6.6	82	26.2	76	7.3	117	53.9	76	35.0	
うち公債費	1	0.0	0	皆減	0	-	0	-	1	皆増	
実質収支	-	0	皆減	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0

市債残高

(単位：百万円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度中増減額		27年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	償還額	借入額	残高	
過疎対策事業債	4.1	5.5	5.0	10.0	0.8	0.0	9.2	

資料11-4 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位：百万円、%)

区 分		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		人数	増減率								
後期高齢者 医療対象者	75歳以上	10,843	3.1	11,116	2.5	11,364	2.2	11,678	2.8	12,134	3.9
	65歳以上75歳未満	447	1.8	442	1.1	456	3.2	453	0.7	442	2.4
	計 (+)	11,290	2.9	11,558	2.4	11,820	2.3	12,131	2.6	12,576	3.7
人口 (人)		95,996	-	96,281	-	96,473	-	96,486	-	96,449	-
加入割合 (%) /		11.8	-	12.0	-	12.3	-	12.6	-	13.0	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
				= -		= -		=(-) /
現年分	23年度	967	0	967	964	3	0	99.6
	24年度	1,057	0	1,057	1,054	3	1	99.6
	25年度	1,061	0	1,061	1,056	5	0	99.5
	26年度	1,119	0	1,119	1,114	5	0	99.5
	27年度	1,130	0	1,130	1,126	4	1	99.6
滞納繰越分	23年度	6	1	5	3	2	0	47.2
	24年度	6	1	5	2	3	0	40.4
	25年度	6	1	5	3	2	0	55.7
	26年度	8	1	7	4	3	0	57.1
	27年度	8	1	7	4	3	0	53.1
計	23年度	973	1	972	967	5	0	99.3
	24年度	1,063	1	1,062	1,056	6	1	99.3
	25年度	1,067	1	1,066	1,059	7	0	99.3
	26年度	1,127	1	1,126	1,118	8	0	99.2
	27年度	1,138	1	1,137	1,130	7	1	99.2

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		967	2.4	1,056	9.2	1,059	0.3	1,118	5.6	1,130	1.1
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		224	3.7	244	8.9	254	4.1	271	6.7	286	5.5
繰越金		33	14.3	35	6.1	42	20.0	39	7.1	46	17.9
諸収入		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		1,224	2.9	1,335	9.1	1,355	1.5	1,428	5.4	1,462	2.4
総務費		30	0.0	28	6.7	33	17.9	29	12.1	36	24.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,158	2.8	1,265	9.2	1,283	1.4	1,353	5.5	1,381	2.1
諸支出金		1	0.0	0	皆減	0	-	1	皆増	1	0.0
歳出計		1,189	2.7	1,293	8.7	1,316	1.8	1,383	5.1	1,418	2.5
歳入歳出差引額(実質収支額)		35	12.9	42	20.0	39	7.1	45	15.4	44	2.2
単年度収支額		4	0.0	7	75.0	3	142.9	6	300.0	1	116.7

資料11-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	15,632	3.3	16,178	3.5	16,852	4.2	17,418	3.4	17,946	3.0
65～75歳未満	11,267	3.4	11,803	4.8	12,698	7.6	13,365	5.3	13,689	2.4
75歳以上	11,036	3.0	11,323	2.6	11,577	2.2	11,914	2.9	12,398	4.1
第1号被保険者計	22,303	3.2	23,126	3.7	24,275	5.0	25,279	4.1	26,087	3.2
(再掲)外国人	63	3.3	66	4.8	74	12.1	72	2.7	74	2.8
(再掲)住所地特例	95	2.2	93	2.1	102	9.7	122	19.6	148	21.3

要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		
	人	増減率									
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	51	1.9	53	3.9	81	52.8	78	3.7	75	3.8
	要支援2	72	18.0	72	0.0	72	0.0	80	11.1	79	1.3
	要介護1	71	24.6	93	31.0	93	0.0	87	6.5	75	13.8
	要介護2	79	17.9	73	7.6	67	8.2	90	34.3	88	2.2
	要介護3	57	16.3	49	14.0	50	2.0	49	2.0	51	4.1
	要介護4	37	2.6	41	10.8	52	26.8	39	25.0	39	0.0
	要介護5	35	12.9	34	2.9	42	23.5	36	14.3	31	13.9
	計	402	13.2	415	3.2	457	10.1	459	0.4	438	4.6
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	283	18.0	370	30.7	509	37.6	557	9.4	515	7.5
	要支援2	467	26.2	538	15.2	555	3.2	574	3.4	517	9.9
	要介護1	635	7.8	648	2.0	686	5.9	753	9.8	780	3.6
	要介護2	570	5.0	615	7.9	627	2.0	668	6.5	714	6.9
	要介護3	381	2.3	386	1.3	383	0.8	421	9.9	456	8.3
	要介護4	422	10.5	390	7.6	412	5.6	426	3.4	475	11.5
	要介護5	337	12.0	378	12.2	353	6.6	353	0.0	352	0.3
	計	3,095	6.0	3,325	7.4	3,525	6.0	3,752	6.4	3,809	1.5
第2号被保険者数	要支援1	5	54.5	11	120.0	9	18.2	10	11.1	11	10.0
	要支援2	22	4.8	17	22.7	26	52.9	21	19.2	17	19.0
	要介護1	12	25.0	9	25.0	13	44.4	10	23.1	7	30.0
	要介護2	23	21.1	18	21.7	16	11.1	20	25.0	23	15.0
	要介護3	14	0.0	14	0.0	14	0.0	8	42.9	8	0.0
	要介護4	14	6.7	12	14.3	7	41.7	7	0.0	10	42.9
	要介護5	14	27.3	15	7.1	12	20.0	12	0.0	12	0.0
	計	104	2.8	96	7.7	97	1.0	88	9.3	88	0.0
計	要支援1	339	16.9	434	28.0	599	38.0	645	7.7	601	6.8
	要支援2	561	24.1	627	11.8	653	4.1	675	3.4	613	9.2
	要介護1	718	8.5	750	4.5	792	5.6	850	7.3	862	1.4
	要介護2	672	6.8	706	5.1	710	0.6	778	9.6	825	6.0
	要介護3	452	0.2	449	0.7	447	0.4	478	6.9	515	7.7
	要介護4	473	8.7	443	6.3	471	6.3	472	0.2	524	11.0
	要介護5	386	12.5	427	10.6	407	4.7	401	1.5	395	1.5
	計	3,601	6.5	3,836	6.5	4,079	6.3	4,299	5.4	4,335	0.8

サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		
	数値	伸率									
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	2,801	17.1	2,767	1.2	3,894	40.7	4,688	20.4	4,927	5.1
	要支援2	4,489	21.2	5,268	17.4	5,628	6.8	6,027	7.1	5,754	4.5
	要介護1	6,141	1.1	6,637	8.1	6,891	3.8	7,353	6.7	7,883	7.2
	要介護2	5,632	19.5	6,042	7.3	6,222	3.0	6,679	7.3	7,273	8.9
	要介護3	2,999	3.4	2,984	0.5	3,102	4.0	3,126	0.8	3,399	8.7
	要介護4	2,038	12.6	1,944	4.6	1,976	1.6	2,149	8.8	2,450	14.0
	要介護5	956	7.4	1,179	23.3	1,302	10.4	1,184	9.1	1,171	1.1
	計	25,056	6.8	26,821	7.0	29,015	8.2	31,206	7.6	32,857	5.3
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	6	50.0	10	66.7	24	140.0	27	12.5	48	77.8
	要支援2	19	533.3	24	26.3	22	8.3	44	100.0	30	31.8
	要介護1	504	18.0	576	14.3	555	3.6	592	6.7	570	3.7
	要介護2	920	25.9	975	6.0	918	5.8	966	5.2	1,202	24.4
	要介護3	765	44.9	817	6.8	692	15.3	745	7.7	880	18.1
	要介護4	513	95.1	655	27.7	650	0.8	640	1.5	684	6.9
	要介護5	297	40.8	406	36.7	464	14.3	469	1.1	470	0.2
	計	3,024	39.0	3,463	14.5	3,325	4.0	3,483	4.8	3,884	11.5
介護老人福祉施設	要介護1	76	7.0	90	18.4	131	45.6	163	24.4	145	11.0
	要介護2	256	32.6	247	3.5	364	47.4	382	4.9	366	4.2
	要介護3	634	7.4	596	6.0	660	10.7	737	11.7	793	7.6
	要介護4	1,018	18.1	1,009	0.9	1,153	14.3	1,227	6.4	1,311	6.8
	要介護5	755	26.3	806	6.8	868	7.7	844	2.8	1,029	21.9
	計	2,739	5.5	2,748	0.3	3,176	15.6	3,353	5.6	3,644	8.7
介護老人保健施設	要介護1	230	11.2	244	6.1	245	0.4	229	6.5	234	2.2
	要介護2	404	6.9	527	30.4	522	0.9	499	4.4	474	5.0
	要介護3	638	1.2	709	11.1	659	7.1	639	3.0	665	4.1
	要介護4	841	13.2	799	5.0	754	5.6	789	4.6	669	15.2
	要介護5	446	11.5	464	4.0	494	6.5	464	6.1	423	8.8
	計	2,559	3.1	2,743	7.2	2,674	2.5	2,620	2.0	2,465	5.9
介護療養型医療施設	要介護1	12	7.7	9	25.0	0	皆減	3	皆増	1	66.7
	要介護2	10	23.1	14	40.0	13	7.1	14	7.7	11	21.4
	要介護3	86	30.1	107	24.4	71	33.6	81	14.1	82	1.2
	要介護4	609	11.0	603	1.0	565	6.3	506	10.4	676	33.6
	要介護5	1,163	15.8	1,315	13.1	1,393	5.9	1,267	9.0	1,109	12.5
	計	1,880	2.3	2,048	8.9	2,042	0.3	1,871	8.4	1,879	0.4

第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分	特徴	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	20,279	2.0	20,968	3.4	21,780	3.9	22,858	4.9	23,938	4.7
	普徴	3,341	11.0	3,781	13.2	3,981	5.3	4,162	4.5	3,856	7.4
	計	23,620	3.2	24,749	4.8	25,761	4.1	27,020	4.9	27,794	2.9
調定金額	特徴	966,832	1.4	1,115,426	15.4	1,160,985	4.1	1,219,316	5.0	1,491,935	22.4
	普徴	99,350	6.1	125,674	26.5	131,882	4.9	138,349	4.9	149,574	8.1
	計	1,066,182	1.8	1,241,100	16.4	1,292,867	4.2	1,357,665	5.0	1,641,509	20.9
収入額	特徴	967,132	1.4	1,115,739	15.4	1,161,266	4.1	1,219,696	5.0	1,492,328	22.4
	普徴	91,962	6.6	116,958	27.2	122,576	4.8	129,347	5.5	139,275	7.7
	計	1,059,094	1.8	1,232,697	16.4	1,283,842	4.1	1,349,043	5.1	1,631,603	20.9
還付未済	特徴	301	61.0	313	4.0	281	10.2	379	34.9	393	3.7
	普徴	105	1,212.5	46	56.2	85	84.8	150	76.5	102	32.0
	計	406	108.2	359	11.6	366	1.9	529	44.5	495	6.4
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	7,493	1.4	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6
	計	7,493	1.4	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	0	-	0	-	1	皆増
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	1	皆増
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	92.5	0.4	93.0	0.5	92.9	0.1	93.4	0.5	93.0	0.4
	計	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0	99.4	0.1

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	318	2.8	334	5.0	355	6.3	397	11.8	393	1.0
調定金額	15,320	1.8	15,914	3.9	17,731	11.4	18,515	4.4	19,167	3.5
収入額	3,792	10.0	5,002	31.9	7,117	42.3	7,251	1.9	7,867	8.5
還付未済	8	皆増	21	162.5	8	61.9	0	皆減	26	皆増
不納欠損額	3,066	15.0	1,957	36.2	1,498	23.5	1,172	21.8	1,911	63.1
収入未済額	8,470	6.1	8,976	6.0	9,124	1.6	10,091	10.6	9,415	6.7
収納率	30.9	-	35.7	-	43.8	-	41.8	-	45.4	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料	1,063	1.8	1,238	16.5	1,291	4.3	1,357	5.1	1,639	20.8
国庫支出金	1,243	7.7	1,345	8.2	1,408	4.7	1,463	3.9	1,519	3.8
支払基金交付金	1,627	8.8	1,722	5.8	1,796	4.3	1,834	2.1	1,830	0.2
県支	819	8.3	915	11.7	928	1.4	944	1.7	970	2.8
繰入金	936	18.5	934	0.2	1,018	9.0	1,032	1.4	1,031	0.1
その他	79	16.2	39	50.6	70	79.5	54	22.9	52	3.7
歳入計	5,767	8.6	6,193	7.4	6,511	5.1	6,684	2.7	7,041	5.3
総務費	170	19.7	157	7.6	163	3.8	185	13.5	185	0.0
保険給付費	5,351	9.3	5,803	8.4	6,095	5.0	6,261	2.7	6,412	2.4
その他	222	5.2	179	19.4	215	20.1	203	5.6	274	35.0
歳出計	5,743	9.4	6,139	6.9	6,473	5.4	6,649	2.7	6,871	3.3
歳入歳出差引額	24	59.3	54	125.0	38	29.6	35	7.9	170	385.7
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	24	59.3	54	125.0	38	29.6	35	7.9	170	385.7

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位：百万円)

区分	23年度末残高	24年度末残高	25年度末残高	26年度末残高	27年度中増減額		27年度末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	313.0	284.4	215.0	168.0	0.0	5.6	173.6

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：百万円)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	30	3.4	33	10.0	39	18.2	45	15.4	46	2.2
繰入金	1	50.0	2	100.0	2	0.0	5	150.0	4	20.0
歳入計	31	0.0	35	12.9	41	17.1	50	22.0	50	0.0
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	29	3.3	33	13.8	36	9.1	46	27.8	46	0.0
歳出計	29	0.0	33	13.8	36	9.1	46	27.8	46	0.0
歳入歳出差引額	2	0.0	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	2	0.0	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	15	7.1	15	0.0	17	13.3	19	11.8	20	5.3
繰入金	20	5.3	21	5.0	24	14.3	27	12.5	27	0.0
歳入計	35	6.1	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2
総務費	35	6.1	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	35	皆増	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料11-6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要 利用状況

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客(人)	一般	234,743	12.2	221,943	5.5	215,068	3.1	209,726	2.5	232,197	10.7
	定期	31,050	7.4	38,400	23.7	37,800	1.6	35,800	5.3	39,200	9.5
	団体	12,306	18.5	11,077	10.0	13,845	25.0	11,823	14.6	15,278	29.2
	計	278,099	11.9	271,420	2.4	266,713	1.7	257,349	3.5	286,675	11.4
貨物(t)		667	14.7	560	16.0	402	28.3	376	6.5	354	5.9
手荷物(個)		12,542	20.8	4,327	65.5	3,725	13.9	3,470	6.8	3,917	12.9
小荷物(個)		21,895	11.4	22,091	0.9	13,888	37.1	19,341	39.3	20,847	7.8
貸切(人)		1,163	20.9	864	25.7	2,399	177.7	1,922	19.9	2,043	6.3
車両(台)		6,655	16.5	7,932	19.2	7,702	2.9	7,416	3.7	8,432	13.7
合計		321,021	9.3	307,194	4.3	294,829	4.0	289,874	1.7	322,268	11.2

事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗客	一般	105.6	12.5	106.5	0.9	102.9	3.4	101.5	1.4	111.9	10.2
	定期	9.4	6.8	13.2	40.4	13.1	0.8	12.4	5.3	13.4	8.1
	団体	5.0	42.9	5.1	2.0	6.4	25.5	5.7	10.9	7.5	31.6
	計	120.0	13.0	124.8	4.0	122.4	1.9	119.6	2.3	132.8	11.0
貨物		4.3	8.5	3.7	14.0	4.1	10.8	3.4	17.1	3.3	2.9
手荷物		2.5	0.0	1.5	40.0	1.3	13.3	1.3	0.0	1.5	15.4
小荷物		2.5	8.7	2.7	8.0	2.3	14.8	2.9	26.1	3.0	3.4
貸切		1.4	39.1	0.6	57.1	1.3	116.7	1.0	23.1	1.1	10.0
車両		31.5	18.8	36.9	17.1	37.6	1.9	39.0	3.7	42.7	9.5
合計		162.2	3.4	170.2	4.9	169.0	0.7	167.2	1.1	184.4	10.3

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		162	3.2	170	4.9	169	0.6	167	1.2	184	10.2
国庫支出金		101	3.8	102	1.0	87	14.7	93	6.9	141	51.6
県支出金		21	75.0	20	4.8	24	20.0	22	8.3	28	27.3
繰入金		119	0.8	166	39.5	116	30.1	204	75.9	71	65.2
市債		75	200.0	154	105.3	0	皆減	0	-	0	-
その他の		5	25.0	16	220.0	14	12.5	7	50.0	7	0.0
歳入計		483	14.7	628	30.0	410	34.7	493	20.2	431	12.6
総務費		126	5.0	4	96.8	2	50.0	2	0.0	2	0.0
事業費		296	25.4	569	92.2	348	38.8	422	21.3	365	13.5
公債費		53	15.9	55	3.8	60	9.1	69	15.0	64	7.2
歳出計		475	13.4	628	32.2	410	34.7	493	20.2	431	12.6
歳入歳出差引		8	600.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		7	600.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	317.0	356.3	328.1	292.7	35.8		256.9
辺地対策事業債	31.2	21	10.8	5.4	0.9		4.5
過疎対策事業債	161.6	213.3	197.8	175.4	22.7		152.7
計	509.8	590.6	536.7	473.5	59.4	0	414.1

資料11-7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算力一ド

1 事業概要

漁業集落排水事業（鐘崎・地島）

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		数値	増減率								
行政区域内人口	人	2,075	1.0	2,032	2.1	1,986	2.3	1,945	2.1	1,889	2.9
処理区域内人口	人	2,002	4.3	1,960	2.1	1,920	2.0	1,893	1.4	1,884	0.5
水洗化人口	人	1,979	2.1	1,942	1.9	1,900	2.2	1,860	2.1	1,852	0.4
普及率 = /	%	96.5	-	96.5	-	96.7	-	97.3	-	99.7	-
水洗化率 = /	%	98.9	-	99.1	-	99.0	-	98.3	-	98.3	-
年度末処理戸数	戸	768	1.2	761	0.9	755	0.8	752	0.4	750	0.3
処理水量	千m ³	229	1.8	218	4.8	212	2.8	204	3.8	194	4.9
有収水量	千m ³	174	0.6	171	1.7	175	2.3	179	2.3	162	9.5

漁業集落排水事業（大島）

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		数値	増減率								
行政区域内人口	人	769	2.3	730	5.1	712	2.5	701	1.5	684	2.4
処理区域内人口	人	735	1.2	696	5.3	679	2.4	668	1.6	651	2.5
水洗化人口	人	732	0.8	694	5.2	677	2.4	666	1.6	649	2.6
普及率 = /	%	95.6	-	95.3	-	95.4	-	95.3	-	95.2	-
水洗化率 = /	%	99.6	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-
年度末処理戸数	戸	342	0.9	331	3.2	328	0.9	322	1.8	316	1.9
処理水量	千m ³	66	4.3	64	3.0	60	6.3	56	6.7	60	7.1
有収水量	千m ³	63	1.6	62	1.6	57	8.1	54	5.3	54	0.0

2 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		38	0.0	37	2.6	38	2.7	40	5.3	37	7.5
国庫支出金		0	-	0	-	0	-	2	皆増	4	100.0
県支出金		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		53	8.2	52	1.9	76	46.2	81	6.6	99	22.2
繰越金		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入		0	-	0	-	3	皆増	0	皆減	1	皆増
市債		0	-	0	-	0	-	0	-	4	皆増
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		91	3.4	89	2.2	117	31.5	123	5.1	145	17.9
総務費		70	9.4	73	4.3	103	41.1	106	2.9	106	0.0
事業費		2	100.0	1	50.0	1	0.0	5	400.0	27	440.0
公債費		19	17.4	15	21.1	13	13.3	12	7.7	12	0.0
歳出計		91	3.4	89	2.2	117	31.5	123	5.1	145	17.9
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

（単位：百万円）

区分	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	3	0	0	0	0	0	0
下水道事業債 漁業集落	184	175	166	157	10	4	151
合計	187	175	166	157	10	4	151

（注）特定環境保全公共下水道事業は、25年度以降は法適化により下水道事業会計へ移行。

資料12 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	1,073,357	
	街路	521,982	東郷駅駅前広場整備事業費 521,982
	公園	18,903	公園再整備事業費 18,903
	下水道	532,472	下水道事業 532,472
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,366,051	公債費元金 1,116,198 公債費利子 249,853
	合計 (A+B+C) D	2,439,408	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	328,981	
	市債	436,200	
負担金その他	1,153,324		
都市計画税	471,696		
一般財源	49,207		

資料13 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	110,425	
			正助ふるさと村管理運営費 50,436
			観光施設維持管理費 25,955
			観光物産館管理運営費 12,973
		東部観光拠点施設管理運営費 14,123	
		さつき松原整備事業費 6,938	
	観光の振興 E	31,082	
			観光推進事業費 31,082
	合計(A+B+C+D+E) F	141,507	
Fの財源内訳			
	国県支出金	8,290	
	市債	0	
	負担金その他	22,459	
	入湯税	29,824	
	一般財源	80,934	

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳	
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。	A 8,826,641	社会福祉総務費 344,540 障害者福祉費 2,024,009 高齢者福祉費 183,068 福祉センター管理運営費 1,437 児童福祉総務費 187,758 児童福祉費 4,269,592 母子福祉費 41,497 生活保護総務費 119,916 生活保護扶助費 1,654,824	
	社会保険	B 3,222,578	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 922,736 後期高齢者医療特別会計繰出金 264,964 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,000,415 介護保険特別会計繰出金 1,030,948 国民年金事務取扱費 3,515	
	保健衛生	C 672,623	保健衛生総務費 215,344 予防費 249,983 健康推進費 207,296	
	合計 (A + B + C)	D 12,721,842		
	Dの財源内訳			
	国県支出金	6,047,901		
	市債	75,700		
	負担金その他	593,684		
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	777,339	←	
	一般財源	5,227,218		
(参考)				
地方消費税交付金	1,653,942			
うち地方消費税交付金	876,603			
うち社会保障財源交付金	777,339	←		

資料15 ふるさと寄附金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳	
ふ る さ と 寄 附 金 充 当 事 業 費 等	コミュニティ活動又は市民活動 の推進 A	152,538	コミュニティ活動推進事業費 152,538	
	教育又は子育て環境の充実 B	581,093	学童保育所整備事業 38,660 学校情報化事業費 41,818 通級指導教室整備事業費 27,245 教育振興費 11,119 教育政策振興事業費 5,542 小中一貫教育推進事業費 15,161 グローバル人材育成推進事業費 14,443 小学校施設維持・補修費 36,212 小学校施設改修事業費 221,545 中学校施設維持・補修費 19,778 中学校施設改修事業費 149,570	
	観光又は地域産業の振興 C	33,347	漁場整備事業費 691 企業誘致事業費 1,276 官民共同産業振興事業費 298 観光推進事業費 31,082	
	文化芸術又はスポーツの振興 D	43,561	市民文化芸術活動推進事業費 15,666 体育施設改修事業費 27,895	
	世界遺産登録又は文化財保護 E	74,681	市史編さん事業費 10,611 世界遺産登録活動推進事業費 64,070	
	防災防犯などの安全安心まち づくり F	230,333	市民安全対策事業費 25,893 交通安全施設整備事業費 155,732 防犯街灯整備事業費 48,708	
	都市ブランド、定住化の推進 又は団地再生 G	287,925	シティプロモーション事業費 17,729 定住化推進事業費 251,741 都市戦略推進事業費 18,455	
	合計 (A～G 合計) H	1,403,478		
	I の財源内訳			
		国県支出金	266,356	
		市債	240,000	
		負担金その他	41,105	
		ふるさと寄附金	170,527	←
		一般財源	685,490	
	(参考)			
		ふるさと寄附金決算額 (A)	284,211	
		翌年度繰越額 (B)	113,684	
		平成27度事業充当額 (C) = (A) - (B)	170,527	←

資料16 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準 財政再生基準	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.51	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.51	30.00
実質公債費比率	0.3	0.2	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

区 分		実質収支額(資金不足・剰余額)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
一般会計等	一般会計	354,747	393,516	345,893	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,240	2,766	3,249	
実質収支額計 (1)		359,987	396,282	349,142	
標準財政規模 (2)		19,709,158	19,507,010	19,746,373	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		1.82	2.03	1.76	
公営事業会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	202,596	262,009	372,585
		直営診療施設勘定	837	760	1,075
	後期高齢者医療特別会計	38,724	45,819	43,715	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	38,042	35,030	169,298
		介護サービス事業勘定	5,734	3,997	3,541
実質収支額計 (3)		285,933	347,615	590,214	
公営企業会計	下水道事業会計	873,765	879,767	994,612	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	94	123	153	
資金剰余額計 (4)		873,859	879,890	994,765	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		1,519,779	1,623,787	1,934,121	
標準財政規模 (2)		19,709,158	19,507,010	19,746,373	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		7.71	8.32	9.79	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,208,692	2,312,971	2,436,961
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのご債）に係るもの	36,666	36,666	36,666
	公営企業債の元利償還金に係るもの	438,315	447,735	422,943
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	566,245	573,617	569,487
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	345,929	360,496	346,600
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,595,847	3,731,485	3,812,657
算入公債費等の額 (b)		3,602,745	3,653,308	3,647,806
分子 (a)-(b)		-6,898	78,177	164,851
標準税収入額等		10,931,144	11,179,600	11,561,489
普通交付税額		7,102,526	6,761,775	6,771,537
臨時財政対策債発行可能額		1,675,488	1,565,635	1,413,347
標準財政規模 (c)		19,709,158	19,507,010	19,746,373
算入公債費等の額 (b)		3,602,745	3,653,308	3,647,806
分母 (c)-(b)		16,106,413	15,853,702	16,098,567
実質公債費比率（単年度）		0.04	0.49	1.02
実質公債費比率（3ヶ年平均）		0.3	0.2	0.4

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債の現在高		27,353,247	26,841,064	25,538,155
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		101,453	101,856	102,194
公営企業債等繰入見込額		4,364,842	4,411,892	4,226,669
組合負担等見込額		3,569,133	2,966,300	2,156,881
退職手当負担見込額		3,208,793	2,837,443	2,549,200
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		38,597,468	37,158,555	34,573,099
充当可能基金		17,275,529	15,546,409	15,761,521
特定歳入（都市計画税等）		2,464,109	2,284,600	2,785,836
交付税算入見込額		36,935,064	36,755,979	35,693,891
充当可能財源等 (B)		56,674,702	54,586,988	54,241,248
分子 (A)-(B)		18,077,234	17,428,433	19,668,149
標準財政規模 (C)		19,709,158	19,507,010	19,746,373
算入公債費等の額 (D)		3,602,745	3,653,308	3,647,806
分母 (C)-(D)		16,106,413	15,853,702	16,098,567
将来負担額比率		112.2	109.9	122.1

資料17 市職員数調査（旧別途資料 様式6）

1. 職員数

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
職員数	498	476	466	457	446	442	439	439	439	437
対前年増減	12	22	10	9	11	4	3	0	0	2

2. 増減の内訳

【退職者数】（各年度3月31日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
定年退職	7	10	14	17	12	15	14	12	11	17
自己都合退職	1	1	3	6	2	1	2	3	2	
勸奨退職	15	10	2	4	2	5	4	2	1	
派遣職員など	1	3	3	2	1	1	3	1	4	
計	24	24	22	29	17	22	23	18	18	17

【採用者数】

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
新規採用	6	2	14	11	16	12	18	19	16	12
派遣職員など	1	0	0	2	2	1	1	4	2	4
計	7	2	14	13	18	13	19	23	18	16

【定数外採用者数】

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
短時間再任用	3	2	2	3	6	8	18	28	34	39

資料18 臨時職員、嘱託職員数及び経費状況調書（旧別途資料 様式7）

1.人数

（単位：人、％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時的任用職員（常勤換算）	93	105	102	113	110
非常勤任用職員（常勤換算）	83	89	84	85	93
常勤嘱託職員	1	-	-	-	-
任期付職員	10	11	12	15	16
短時間任期付職員	-	4	6	6	6
育休代替任期付職員	3	11	14	9	8
計	190	220	218	228	233
対前年比	100.0	115.8	99.1	104.6	102.2

（注）臨時的任用職員及び非常勤任用職員の常勤換算人数は、支給実績額から積算（小数点以下を四捨五入）

2.経費

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時的任用職員	153	171	166	185	184
非常勤任用職員	210	227	217	220	240
常勤嘱託職員	5	-	-	-	-
任期付職員	34	42	44	47	57
短時間任期付職員	-	11	15	16	16
計	402	451	442	468	497
対前年比	99.3	112.2	98.0	105.9	106.2

（注1）事業主負担分（社会保険等）なし。額は十万の位を四捨五入。

（注2）育休代替任期付職員は、休業職員分の経費を使用しているため、計上していない。

資料19 職員の給与実態等調書（旧別途資料 様式8）

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ラスパイレス指数		96.2	96.4	95.0	95.7	94.9
職員給（千円）	A	2,401,971	2,420,030	2,381,722	2,413,435	2,441,668
市税収入（千円）	B	10,072,951	9,910,495	10,074,666	10,026,348	10,110,076
対市税収入比	A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市民数（人）	C	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449
職員数（人）	D	446	442	439	439	439
職員1人当たり市民数（人）	C/D	214.6	217.8	219.8	219.8	219.7

（注1）対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

（注2）職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

（注3）職員数は、4月1日現在（例：27年度・27年4月1日）。ただし、任期付職員を除く。

資料20 会計別・役職別職員数調査（旧別途資料 様式9）

（単位：人）

区分	一般会計	国保事業	特保		後期高齢者	介護特会	介護特会	定渡船特会	特環下水道特	漁排会	企業水会	宗像ス	協社	計
			直	診										
平成24年度	383	11	3	3	3	13	22	3	2		10	2	1	453
部長級	16											1		17
課長級	44	1	1		1		1				2		1	51
係長級	116	1	1	1	2		11	1			1	1		134
その他吏員	207	9	2	2	10		10	1			7			251
派遣職員(内数)	22											2	1	25
職員数	381	12	3	3	13		20	4		2	11	2		451
平成25年度	18											1		19
部長級	40	1	1		1		1				1			45
課長級	118	1	1	1	3		11			1	4	1		140
係長級	205	10	2	2	9		8	4		1	6			247
その他吏員	19											2		21
派遣職員(内数)														
職員数	384	12	3	3	13		20	4		2	10	1		452
平成26年度	18	1										1		20
部長級	44		1		1		1				1			48
課長級	114	2	1	1	3		12			1	5			138
係長級	208	9	2	2	9		7	4		1	4			246
その他吏員	18											1		19
派遣職員(内数)														
職員数	379	12	3	3	19		20	5		2	10	1		454
平成27年度	18	1										1		20
部長級	42		1		2		2				1			48
課長級	112	2	1	1	5		11			2	4			137
係長級	207	9	2	2	12		7	5			5			249
その他吏員	19											1		20
派遣職員(内数)														
職員数	377	12	3	3	20		20			2	10	1		448
平成28年度	18											1		20
部長級	41	1	1		2		1				1			47
課長級	110	4	1	1	7		12			2	5			141
係長級	208	7	2	2	10		7				4			240
その他吏員	13											1		14
派遣職員(内数)														

（注）各年度4月1日現在の職員数（任期付職員を含む）

資料21 ごみ総量・分別収集量・家庭系可燃ごみ収集運搬の状況調書

(旧別途資料 様式15)

【ごみ総量】

(単位：トン)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
可燃ごみ	26,267	26,739	26,857	26,741	26,949
家庭系					
旧宗像市分	17,106	17,171	17,196	16,998	16,971
旧大島村分	163	158	150	142	144
事業系	7,336	7,538	7,562	7,674	7,811
粗大	87	96	97	90	92
不法投棄	24	35	28	24	24
自己搬入	1,551	1,741	1,824	1,813	1,907
不燃ごみ	198	194	213	196	211
事業系	146	147	153	146	139
粗大	13	9	6	6	8
不法投棄	11	12	10	7	10
自己搬入	28	26	44	37	54
埋立ごみ	377	380	347	334	372
事業系	178	166	166	142	206
自己搬入	92	97	70	82	55
分別収集(陶磁器)	107	117	111	110	111
資源ごみ	5,660	5,535	5,191	4,910	4,818
分別収集	3,191	3,119	3,012	2,889	2,918
資源集団回収	2,469	2,416	2,179	2,021	1,900
計	32,502	32,848	32,608	32,181	32,350

【分別収集量】

(単位：トン)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資源ごみ	3,191	3,119	3,012	2,889	2,918
紙パック	29	28	27	25	28
アルミ缶	55	55	55	51	56
スチール缶	42	38	35	30	25
生きびん	33	32	31	30	31
無色びん	239	234	223	230	208
茶色びん	146	151	147	138	131
その他びん	85	88	82	104	90
ペットボトル	114	111	123	113	114
白トレイ	14	12	12	12	12
その他プラ	215	211	211	220	220
蛍光管・電球	13	13	13	12	11
乾電池	26	25	23	27	29
金物	451	462	458	454	426
ガラス	363	356	399	383	394
新聞	560	537	460	399	410
雑誌	439	407	348	325	345
ダンボール	200	190	194	174	194
古布	167	161	156	143	172
廃食用油	0	8	15	17	19
小型家電	0	0	0	2	3
埋立ごみ	107	117	111	110	111
陶磁器	107	117	111	110	111
計	3,298	3,236	3,123	2,999	3,029

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料(千円)	258,447	259,527	259,930	281,025	299,506
ごみ量(トン)	17,106	17,171	17,196	16,995	16,968
トン当り単価(円)	15,109	15,114	15,116	16,536	17,651

(注)旧大島村分は除く。

【資源ごみ】

1 売却量

(単位：トン)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宗像市分	新聞	560	537	460	399	410
	雑誌	439	407	348	325	345
	ダンボール	200	190	194	174	194
	古布	167	161	156	143	172
	食用油	0	8	15	17	19
	小型家電	0	0	0	2	3
	計	1,366	1,303	1,173	1,060	1,143
玄界環境組合分	紙パック	29	28	27	25	28
	アルミ缶	55	55	55	51	56
	スチール缶	42	38	35	30	25
	ペットボトル	114	111	123	113	114
	破砕アルミ	30	37	41	50	52
	破砕鉄	405	406	407	393	382
	粗大鉄	87	71	104	96	105
	スラグ・メタル	3,144	3,411	3,163	3,287	3,242
	その他	424	420	405	401	375
計	4,330	4,577	4,360	4,446	4,379	
合計	5,696	5,880	5,533	5,506	5,522	

2 売却金額

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宗像市分	21	18	16	19	22
玄界環境組合分	37	31	38	42	34
計	58	49	54	61	56

資料22 玄界環境組合分担金調書 (旧別途資料 様式16)

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本部経費 (宗像市負担分)	15	14	11	13	12
宗像清掃工場経費	1,718	1,754	1,745	1,772	1,753
計	1,733	1,768	1,756	1,785	1,765

資料23 主要な民間委託の状況調書（旧別途資料 様式11）

（単位：百万円）

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	庁舎清掃、設備管理、警備委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H23年度	38	(株)内外美装
					H24年度	38	
					H25年度	37	
					H26年度	38	
					H27年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	H23年度	44	行政システムエンジニアリングサービス(株)
					H24年度	44	
					H25年度	44	行政システム九州(株)
					H26年度	45	
					H27年度	45	
2	1	10	地域イントラ管理運営委託費	市内各公共施設をネットワークで結んだ地域イントラネット機器・システムの保守等の委託	H23年度	8	富士通(株)外5~7社
					H24年度	11	
					H25年度	8	
					H26年度	7	
					H27年度	8	
3	2	2	保育所保育の実施委託料	児童福祉法第24条に基づき、保護者が保育できない乳幼児の認可保育所における保育の実施業務の委託	H23年度	1,203	各認可保育所
					H24年度	1,248	
					H25年度	1,249	
					H26年度	1,367	
					H27年度	1,529	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H23年度	31	(有)富士サービス
					H24年度	32	
					H25年度	33	
					H26年度	45	
					H27年度	45	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H23年度	264	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H24年度	265	
					H25年度	265	
					H26年度	287	
					H27年度	305	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H23年度	32	アポロ興産(株)
					H24年度	32	
					H25年度	36	
					H26年度	45	
					H27年度	55	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H23年度	60	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター
					H24年度	60	
					H25年度	59	
					H26年度	60	
					H27年度	61	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター、(株)大島産業、宗像漁業協同組合
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H23年度	25	宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合
					H24年度	23	
					H25年度	25	宗像漁業協同組合
					H26年度	27	
					H27年度	27	

(単位：百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H23年度	108	各土木・造園業者等
					H24年度	124	
					H25年度	121	
					H26年度	134	
					H27年度	138	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H23年度	97	各造園業者等
					H24年度	105	
					H25年度	108	
					H26年度	116	
					H27年度	119	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H23年度	27	(株)アウルズ
					H24年度	27	
					H25年度	28	
					H26年度	37	
					H27年度	38	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H23年度	190	各調理業者
					H24年度	191	
					H25年度	181	
					H26年度	185	
					H27年度	186	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H23年度	45	総合システム管理(株)外8社
					H24年度	46	
					H25年度	46	
					H26年度	47	
					H27年度	36	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館(宗像ユリックス、アクシス玄海、中央公民館)での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H23年度	35	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H24年度	37	
					H25年度	37	
					H26年度	37	
					H27年度	37	
10	6	1	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H23年度	30	宗像市体育協会
					H24年度	28	
					H25年度	30	
					H26年度	30	
					H27年度	30	

資料24 指定管理の状況調査（旧別途資料 様式12）

施設名称	区分	指定管理書名	指定期間(年度)		指定管理料(費用)		利用料金(収入)		備考(業務内容等)
			自	至	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	
宗像市民体育館		(一社)宗像市体育協会	26	29	43,115	43,115			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
玄海海洋センター		玄海地区コミュニティ協議会	26	29	565	565			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像勤労者体育センター		宗像地区コミュニティ協議会	24	27			11,000	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付、許可、事業(物品展示、販売、観光情報の提供)など
宗像市弓道場		宗像地区コミュニティ協議会	26	29	4,000	12,000			施設の維持管理、施設の使用受付、許可、事業(観光情報の収集、発信等)など
宗像市観光物産館		宗像地区コミュニティ協議会	26	29	368,828	368,828			施設の維持管理、施設の使用受付、許可、文化事業の実施など
東部観光拠点施設		(公財)宗像ユリックス	26	29	44,900	44,900			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像総合市民センター		(公財)宗像ユリックス	25	28	14,111	14,111			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市総合公園		宗像緑地建設(株)	26	29	8,199	8,261			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
(宗像)正助ふるさと村		(株)正助ふるさと村	26	29	57,246	58,687			事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(12施設)
ふれあいの森総合公園		(株)正助ふるさと村	26	29	51,426	51,632			事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	6,353	6,353			事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	25,651	31,450			施設の維持管理、事業(保育)の実施など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	7,875	7,970			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,906	9,222			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	9,703	10,251			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	10,107	9,554			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	9,369	9,674			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	7,105	7,429			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	9,008	9,087			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,627	8,461			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,328	8,431			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,621	8,467			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,054	8,008			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	8,495	8,982			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	25	28			3,348	3,348	施設の維持管理、施設の使用受付、許可、事業(農産物、加工品の展示、販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に寄付
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	26	29	1,375	1,375			施設の維持管理、施設の使用受付、許可など
宗像市赤間駅前南口		(株)テノ、サボート	25	28	12,231	9,568			施設の維持管理、施設の使用受付、許可、事業の実施など

資料25 普通建設事業の状況調書（旧別途資料 様式10）

（単位：百万円）

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	2	1	1	市民安全対策事業費 (集落間防犯灯LED化)		事業費				2.9	17.8
						財源内訳	国県支出金				
						市債					
						その他					
						一般財源				2.9	3.1
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	123.7	140.6	51.1	334.2	287.7
						財源内訳	国県支出金	105.5			
						市債					
						その他				304.9	
						一般財源	18.2	140.6	51.1	29.3	11.8
一般会計	2	1	14	防犯街灯整備事業		事業費				8.9	48.7
						財源内訳	国県支出金				
						市債					
						その他					
						一般財源				8.9	48.7
一般会計	2	1	15	離島体験交流施設整備 事業		事業費				12.6	126.6
						財源内訳	国県支出金				
						市債				9.8	90.6
						その他					
						一般財源				2.8	36.0
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	107.2	118.1	97.7	57.3	58.0
						財源内訳	国県支出金	9.3			
						市債	29.7	19.6	58.8	38.9	40.9
						その他	0.1	1.9			
						一般財源	68.1	96.6	38.9	18.4	17.1
一般会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	12.3	42.8	7.3	173.9	96.5
						財源内訳	国県支出金				
						市債		31.4	1.0	128.5	47.7
						その他					
						一般財源	12.3	11.4	6.3	15.8	7.7
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	452.2	218.4	461.6	381.9	286.3
						財源内訳	国県支出金	275.1	138.9	260.6	234.2
						市債	141.3	36.2	107.0	90.4	67.3
						その他	6.2	6.2	12.9	7.8	4.8
						一般財源	29.6	37.1	81.1	49.5	28.0
一般会計	7	1	4	さつき松原 整備事業		事業費		11.6	22.8	54.6	64.5
						財源内訳	国県支出金				
						市債		10.2	21.6	42.9	
						その他					
						一般財源		1.4	1.2	2.3	0.5
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	158.5	148.5	80.2	35.1	9.3
						財源内訳	国県支出金				
						市債	150.5	141.0	76.0	33.3	8.7
						その他					
						一般財源	8.0	7.5	4.2	1.8	0.6
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	169.6	177.8	130.1	115.4	127.2
						財源内訳	国県支出金		1.7		
						市債					
						その他					
						一般財源	169.6	176.1	130.1	115.4	127.2

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
一般会計	8	1	3	平井10号線 道路改良事業		事業費		5.4	0.3	65.1	23.3	
						財源内訳	国県支出金			15.0	23.3	
							市債		3.8	0.3	47.5	
							その他 一般財源		1.6		2.6	
一般会計	8	1	3	東郷の里線 道路改良事業		事業費		13.9	17.0	51.6	55.0	
						財源内訳	国県支出金		7.6	9.3	27.7	30.2
							市債			7.2	22.6	23.4
							その他 一般財源		6.3	0.5	1.3	1.4
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費		103.5	543.0	274.5	522.0	
						財源内訳	国県支出金		48.5	294.4	70.1	251.0
							市債		48.2	235.3	157.8	166.1
							その他 一般財源		6.8	13.3	46.6	37.0
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費			9.3	3.7	0.4	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他 一般財源			9.3	3.7	0.4
一般会計	8	4	4	公園再整備事業		事業費					18.9	
						財源内訳	国県支出金					16.9
							市債					
							その他 一般財源					2.0
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業		事業費		14.2	98.2	332.1	600.5	
						財源内訳	国県支出金		0.5	48.1	158.9	194.7
							市債			24.5	173.1	405.4
							その他 一般財源		13.7	25.6	0.1	0.4
一般会計	9	1	4	防災対策事業		事業費		400.2	377.2	69.5	26.3	
						財源内訳	国県支出金		8.4	18.5	1.3	0.9
							市債		261.3	165.2	2.4	
							その他 一般財源		130.5	193.5	65.8	25.4
一般会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費		86.1	34.1		38.7	
						財源内訳	国県支出金		14.3			16.3
							市債		63.5	31.5		20.8
							その他 一般財源		8.3	2.6		1.6
一般会計	10	5	4	田熊石畑遺跡 整備事業		事業費	13.1	49.9	275.9	110.3	26.9	
						財源内訳	国県支出金		24.5	148.1	42.6	14.5
							市債		22.8	115.6	62.9	11.7
							その他 一般財源	13.1	2.6	12.2	4.8	0.7

資料26 普通財産の状況調書（旧別途資料 様式17）

1 売却可能資産

名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1 城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2 住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3 旧須恵団地跡地	須恵4-668-2	宅地	944	
4 旧原町公民館跡地	原町2102-5	宅地	450	
5 旧農業改良普及所跡地	田熊5-1209-2外1筆	宅地	2,928	貸付先：法人1者
6 旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
7 旧岬村役場跡地	鐘崎540-1	宅地	631	
8 旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
9 道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
10 道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
11 保 有 地	徳重252-1	宅地	1,303	
12 保 有 地	桜1-280-7	宅地	846	
13 保 有 地	須恵2-411-56	宅地	20	
14 保 有 地	樟陽台2-10-1外1筆	宅地	688	
15 保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	宅地	169	
16 保 有 地	河東1550-1外	雑種地	3,047	
17 保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
18 保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
19 保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
20 保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
21 保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計			14,551	
22 大島民具資料館用地	大島901-4	宅地	676	
23 旧大島開発総合センター用地	大島1759外5筆	宅地	7,055	
24 旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
25 旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
26 道 路 残 地	大島771-6	宅地	154	
27 道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計			8,829	
合 計			23,380	

2 貸付資産（その1）

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積（㎡）	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	南郷地区忠霊塔用地	原町2191-1外2筆	無償	6,242	
8	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
9	田島地区墓地用地	田島2189外1筆	無償	1,330	
10	深田地区納骨堂用地	深田185	無償	533	
11	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
12	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
13	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
14	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
16	福岡県警池田駐在所用地	池田1302-10	有償	183	貸付先：宗像警察署
17	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
18	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
19	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
20	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
21	石丸公民館用地	石丸433-1外1筆	無償	332	
22	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
23	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
24	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
25	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-3-1	無償	982	

2 貸付資産（その2）

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積（㎡）	備 考
26	三 郎 丸 団 地 公 民 館 用 地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
27	桜 美 台 公 民 館 用 地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
28	大 谷 公 民 館 用 地	大谷39-4	無償	993	
29	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
30	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
31	く り え い と 公 民 館 用 地	く り え い と 3-2-6外3筆	無償	340	
32	赤 間 ヶ 丘 1 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
33	赤 間 ヶ 丘 2 区 公 民 館 用 地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
34	城 ヶ 谷 公 民 館 用 地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
35	城 山 公 民 館 用 地	三郎丸1-589-72	無償	594	
36	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
37	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
38	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
39	青 葉 台 1 区 公 民 館 用 地	青葉台1-82	無償	1,035	
40	青 葉 台 2 区 公 民 館 用 地	青葉台2-39	無償	1,044	
41	城 西 ヶ 丘 公 民 館 用 地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
42	天 平 台 公 民 館 用 地	天平台10-3	無償	1,001	
43	中 央 台 公 民 館 用 地	須恵1-366-21	無償	1,341	
44	ひ かり ヶ 丘 公 民 館 用 地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
45	池 浦 公 民 館 用 地	池浦336	無償	1,329	
46	朝 野 公 民 館 用 地	朝野235	無償	471	
47	東 旭 ヶ 丘 公 民 館 用 地	曲878-80	無償	526	
48	和 歌 美 台 公 民 館 用 地	和歌美台15-3	無償	700	
49	三 倉 公 民 館 用 地	三倉296-21	無償	175	
50	日 の 里 2 丁 目 公 民 館 用 地	日の里2-8-9	無償	373	
51	日 の 里 6 丁 目 公 民 館 用 地	日の里6-26-12	無償	180	
52	日 の 里 7 丁 目 公 民 館 用 地	日の里7-30-3	無償	504	
53	日 の 里 9 丁 目 公 民 館 用 地	日の里9-4-45外1筆	無償	558	
54	多 礼 公 民 館 用 地	多礼631-1	無償	1,004	
55	保 有 地	城西ヶ丘4-21-1	宅地	4,476	

2 貸付資産（その3）

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積（㎡）	備 考
56	荒 開 公 民 館 用 地	深田807	無償	1,488	
57	五 月 ヱ 丘 公 民 館 用 地	牟田尻1833-1	無償	143	
58	神 原 公 民 館 用 地	江口1234-88	無償	3,458	
59	浜 宮 2 区 公 民 館 用 地	神湊1271-2	無償	2,567	
60	浜 宮 3 組 公 民 館 用 地	神湊1242-230	無償	106	
61	神 湊 公 民 館 用 地	神湊1008	無償	882	
62	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
63	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
64	公 園 通 り 1 区 集 会 所 用 地	公園通り1-12-3	無償	255	
65	公 園 通 り 2 区 集 会 所 用 地	公園通り2-7-1	無償	1,285	
66	公 園 通 り 3 区 集 会 所 用 地	公園通り3-22-8	無償	275	
67	上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
68	上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
69	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
70	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
71	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
72	旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
73	旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
74	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
75	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
76	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人30名
77	日 の 里 菜 園 用 地	日の里9丁目5-1	有償	856	
78	旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
79	三 倉 区 ゲ ー ト ボ ー ル 場 用 地	三倉296-18外2筆	無償	723	
80	宗 像 商 工 会 玄 海 支 部 用 地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
81	鐘 崎 漁 具 倉 庫 等 用 地	鐘崎778-5	無償	8,828	
82	日 赤 九 州 国 際 看 護 大 学 用 地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）

2 貸付資産（その4）

名 称	所 在 地	貸付方法	面積（㎡）	備 考
83 野ばら第二保育園用地	朝町597-1外6筆	無償	4,133	貸付先：運用法人
84 はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
85 日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
86 玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
87 かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
88 道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
89 コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	宅地	540	貸付先：法人1名
小 計			143,578	
90 東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
91 岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
92 福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
93 東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
94 谷区集会所用地	大島1566-2	無償	112	
95 宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
96 農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
97 県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
98 へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4外1筆	有償	133	貸付先：法人1者
99 道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
100 道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計			5,707	
合 計			149,285	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野2-469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	243	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	534	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	工コ口館等車庫用地	東郷1-996-2	宅地	821	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	50	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	198	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外2筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	神湊配水池跡	牟田尻1972-2外3筆	山林	492	
28	配水送水管跡	牟田尻2033-2外3筆	山林	564	
29	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
30	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	
31	東部雑野配水池跡	池田2971-3外1筆	畑	30	

32	池田水道水源跡	池田3677-3	雑種地	705	
小計				59,538	
33	旧地島牧場採草地	地島14-1	原野	5,768	
34	保有地	地島181-1	原野	180	
35	保有地	地島77	原野	107	
小計				6,055	
36	旧大島牧場採草地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
37	旧船員住宅用地	大島190-2	宅地	45	
38	旧温泉スタンド跡地	大島1388	宅地	1,173	
39	公用車車庫用地	大島1065-1	宅地	139	
40	道路残地	大島899-3外1筆	宅地	134	
小計				5,510	
合計				71,103	